

うるま市 基礎調査報告書

2021年

目次

I. 国・県の動向	3
II. うるま市を取り巻く社会経済情勢	12
III. 各種統計データから見たうるま市の特徴	18
IV. うるま市市民意識調査結果	62

I . 国・県の動向

目次(国・県の動向)

1. はじめに	5
2. 保健・医療・福祉	6
3. 子ども・子育て	7
4. 経済	8
5. 都市基盤・環境	9
6. 教育・文化	10
7. 行財政・コミュニティ	11

1. はじめに

目的

- ▶ 各行政分野において、国や県が策定する計画等について調査を行うことで、その動向を踏まえた、第2次うるま市総合計画後期基本計画の策定を目指す。

調査方法

【国の動向について】

- ・令和3年6月に示された「経済財政運営と改革の基本方針2021」(所謂、骨太の方針)の原案に記載されている内容の中で、特に市町村が実施する施策への影響が高いと思われるものを抽出している。同方針は、政府の重要課題や令和4年度の予算編成の方向性を各施策分野に跨って網羅的に示したものであることから、政府や各省庁の動向を把握するのに相応しいものと思料する。
- ・また、同方針で示された内容の中で、特に重視すべきと思われる施策については、その関連計画の内容等についても記載をしている。

【県の動向について】

- ・主として、令和3年6月に示された「新たな振興計画」の素案の中で、骨太の方針2021原案の内容と関連するものも含め、各行政分野における沖縄県の独自性が高いと思われる施策・取組を抽出し、記載をしている。

総合計画との関連

- 国や県の動向は、第2次うるま市総合計画前期基本計画の基本目標に分野分けをして示している。
- このことにより、第2次うるま市総合計画後期基本計画を策定する際に、本調査が示す動向を踏まえて、各施策における取り組み内容等に反映させる。

本調査の分野	総合計画の基本目標
保健・医療・福祉	基本目標1 みんなで支えあう健やかなまちづくり
子ども・子育て	基本目標2 子どもがいきいきと育つまちづくり
経済	基本目標3 まちの活力を生み出す産業づくり
都市基盤・環境	基本目標4 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
教育・文化	基本目標5 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり
行財政・コミュニティ	基本目標6 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

2. 保健・医療・福祉

国・県	内容
国の動向	<p>【経済財政運営と改革の基本方針2021原案(R3.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 感染症対策<ul style="list-style-type: none">・社会経済活動を継続しつつ感染拡大を防止し、重症者・死亡者の発生を可能な限り抑制することを基本に対策・ワクチンについて、希望する全ての対象者への接種を本年10月から11月にかけて終わることを目指す・病床や医療人材の確保に関する協力を国や地方自治体が迅速に要請・指示できるようにするための仕組み構築・感染リスクが高い飲食におけるガイドラインの徹底や第三者認証による認証制度の普及・活用・感染症に起因する偏見・差別等に係るSNSの活用等による人権相談や啓発○ 生活困窮対策<ul style="list-style-type: none">・非正規雇用労働者など感染症のより厳しい影響を受け、生活に困窮する方々に対しては、住まいの確保を含め生活を下支えする重層的なセーフティネットによる支援に万全を期す・生活困窮者のデジタル利用等の実態を把握し、必要な支援策を検討○ 健康づくり<ul style="list-style-type: none">・女性を中心とする自殺者の増加に対するSNSを含むきめ細かい相談支援・保険者努力支援制度等に基づく予防・重症化予防・健康づくりへの支援・新しい生活様式に対応した予防・重症化予防・健康づくりの検討・予防・重症化予防・健康づくりサービスの産業化に向けたデータヘルス計画の手引きの改訂（包括的な民間委託、新技術の積極的な効果検証）・医療・特定健診等の情報を全国の医療機関等で確認できる仕組みや民間PHRサービスの利活用も含めた自身で閲覧・活用できる仕組みの構築（※2022年度までに集中的に進める）
県の動向	<p>【新たな振興計画(素案)(R.2.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○ 健康づくり<ul style="list-style-type: none">・亜熱帯・海洋性の自然的特性の中で育まれた健康・長寿を支える食品や文化、海洋深層水や海洋療法など本県の優位性の再評価・活用・「健康・長寿おきなわ」の復活（健康づくりに関する普及啓発、各種健診率の向上など）・琉球大学医学部及び同大学病院の移設を核とした「沖縄健康医療拠点」の形成（西普天間住宅地区跡地）

3. 子ども・子育て分野

国・県	内容
国の動向	<p>【経済財政運営と改革の基本方針2021原案(R3.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○少子化対策<ul style="list-style-type: none">・雇用環境の改善(非正規格差の是正、賃上げ)、不妊治療への保険適用、ひとり親世帯等への支援・消費税分以外を含めた適切な財源の確保・KPIを定めた包括的な政策パッケージの策定(年内)○子供の安心確保<ul style="list-style-type: none">・行政組織(こども庁)の創設の早急な検討への着手 (子供の貧困、児童虐待、障害、重大ないじめなどへの総合的な対応)・児童虐待防止(支援者資格の在り方検討、市町村・児童家庭支援センターなどによる在宅支援の推進など)・子供の貧困の解消(子ども食堂・子ども宅食・フードバンクへの支援など) <p>【新子育て安心プラン(R2.12)】</p> <ul style="list-style-type: none">○令和3～6年までの4年間で約14万人の保育の受け皿を整備<ul style="list-style-type: none">・保育施設の整備費等の補助率の嵩上げ、短時間勤務保育士の活躍促進、保育士・保育所支援センターの機能強化・幼稚園空きスペースの活用(利用定員の弾力化)、ベビーシッターの活用(自治体助成の非課税所得化)・育児休業等の取得促進(中小企業への助成事業の創設) <p>【こども庁の創設検討】</p> <ul style="list-style-type: none">・行政の縦割り(厚労省・文科省・内閣府等)を打破し、子供に関する政策や予算を一元的に把握・令和3年7月にも官房長官をトップとする準備室を立ち上げ
県の動向	<p>【新たな振興計画(素案)(R.2.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○子どもの貧困<ul style="list-style-type: none">・子どもと保護者に必要な支援及び支援者がつながる仕組みの構築(国・県・市町村・NPO・関係団体等)・「沖繩子どもの未来県民会議」を中心とした広報・啓発活動、関係者による県民運動の展開・子どもへの支援(居場所づくり、学習支援を行う市町村への支援、食事支援、就学支援金の支給等)・ひとり親家庭等の保護者への支援(保育・医療の負担軽減、住宅支援、雇用改善、就労支援等)

4. 経済

国・県	内容
国の動向	<p>【経済財政運営と改革の基本方針2021原案(R3.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○農水産業<ul style="list-style-type: none">・スマート農林水産業の実装加速化・農地バンクの機能強化等による農地の集約・新たな農業・農村ビジネスの展開○商工業<ul style="list-style-type: none">・生産性向上等に取り組む中小企業・小規模事業者に対する思い切った支援・中小企業等の事業承継・再生の円滑化のための環境整備○観光<ul style="list-style-type: none">・県内観光の割引事業等の支援・ワーケーションや休暇取得促進等による旅行需要平準化・観光業や観光地の再生(経営力引き上げ、DX推進、地方自治体等の観光施設への民間活力導入等)・日本酒、焼酎・泡盛等のユネスコ無形文化遺産への登録○雇用促進・就業支援<ul style="list-style-type: none">・「同一労働同一賃金」に基づく、非正規雇用の処遇改善(R3.4より中小企業にも適用)及び非正規雇用の正規化・フェーズⅡの働き方改革(テレワークの推進、ジョブ型雇用への転換、選択的週休3日等)・感染症の影響による離職者のトライアル雇用への助成等(グリーン、デジタル、介護・福祉等への労働移動)○企業立地<ul style="list-style-type: none">・企業の本社機能の移転等に向けた地方拠点強化税制の活用促進・物流DXや標準化等を通じたサプライチェーン全体の徹底した最適化
県の動向	<p>【新たな振興計画(素案)(R.2.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○商工業<ul style="list-style-type: none">・うるま市州崎地区等の周辺エリアにおける特色あるイノベーション創出拠点の形成・中城湾港新港地区等を生かした国際物流拠点産業集積地域における高付加価値製品を製造するものづくり企業や物流関連企業の誘致○観光<ul style="list-style-type: none">・SDGsに貢献する世界水準の観光地づくり(ユニバーサルツーリズム、オーバーツーリズム対策等の環境保全など)・環金武湾地域における金武湾の特性や自然、文化を生かした健康保養をテーマとした滞在型観光等の取組

5. 都市基盤・環境分野

国・県	内容
国の動向	<p>【経済財政運営と改革の基本方針2021原案(R3.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○道路・公共交通<ul style="list-style-type: none">・高規格道路、整備新幹線、リニア中央新幹線、港湾、漁港等の人流・物流ネットワークの早期整備・活用・感染症の影響により危機的状況にある航空・地域公共交通サービスの持続可能性の確保○グリーン社会の実現<ul style="list-style-type: none">・グリーン成長戦略による民間投資やグリーンイノベーションの喚起、エネルギーの脱炭素化・「地域脱炭素ロードマップ」に基づく、地域・暮らしの分野における地方自治体や国民の取組の推進（2030年までに脱炭素先行地域を少なくとも100か所創出） <p>【グリーン社会・脱炭素社会へ向けた動き】</p> <ul style="list-style-type: none">・第203回臨時国会(R2.10)で、菅総理が「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言・地球温暖化対策推進本部(R3.4)で、菅総理が「2030年までの二酸化炭素排出量削減目標を2013年度比46%」とする新目標を発表（※これに前後して多くの企業が二酸化炭素排出量削減目標を発表） <p>【地域脱炭素ロードマップ(R3.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○基盤的施策<ul style="list-style-type: none">・地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築（国の支援（人材・資金等）、自治体、金融機関、企業等の連携）・グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション（製品のCO2排出量の「見える化」、AIによるライフスタイルの提案）・社会全体を脱炭素に向けたルールのイノベーション（再エネ開発や住宅・建築物・インフラの更新等の制度改革等）
県の動向	<p>【新たな振興計画(素案)(R.2.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○道路・公共交通<ul style="list-style-type: none">・体系的な道路ネットワークの構築（幹線道路網の整備、AI等を活用した道路利用の効率化）・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入及び交通結節点、フィーダー交通、地域道路網等との連携○脱炭素社会<ul style="list-style-type: none">・2031年度までに温室効果ガス排出量を29.7%削減（2013年度比）※国の動向も踏まえて引き上げを検討・島しょ地域におけるエネルギーの脱炭素化を先導する島しょ型環境モデル地域の形成

6. 教育・文化分野

国・県	内容
国の動向	<p>【経済財政運営と改革の基本方針2021原案(R3.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○教育<ul style="list-style-type: none">・GIGAスクール構想と連動した教育のハード・ソフト・人材の一体改革の推進（小学校における35人学級や高学年の教科担任制の推進）・STEAM教育等の教科横断的な学習の推進・セーフティプロモーションスクールの考え方を参考とした学校安全の推進・外部人材の登用も含む教員免許制度等に関する抜本改革の検討○スポーツ・文化芸術<ul style="list-style-type: none">・民間資金等（寄付・PFI・スポーツ振興くじ等）の一層の活用等によるスポーツ指導者や活動団体の育成・子供たちの鑑賞・体験活動の充実、アート市場の活性化、文化DXの推進等を含む政策パッケージの策定（年内） <p>【教育現場におけるオンライン教育の活用(R3.3)】</p> <ul style="list-style-type: none">○学校現場の創意工夫の促進<ul style="list-style-type: none">・学習進度に応じた指導や学習機会の提供、デジタル教材や外部人材を活用した外国語やプログラミング学習○不登校児童生徒、病気療養児に対する学びの保障<ul style="list-style-type: none">・自宅や病室等で行うオンラインを活用した学習に対する一定条件下での出席扱い○学習者用デジタル教科書の普及促進<ul style="list-style-type: none">・デジタル教科書の使用を各教科等の授業時数の1/2未満とする現行基準の撤廃○感染症や災害の発生等の非常時にやむを得ず学校に登校できない場合の学びの保証<ul style="list-style-type: none">・学校の臨時休業期間中におけるオンラインを活用した学習を含む自宅等での学習の成果を学習評価へ反映（※コロナ禍の特例措置をその他感染症や災害時などにも適用）
県の動向	<p>【新たな振興計画(素案)(R.2.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○教育<ul style="list-style-type: none">・県内研究機関や企業等との連携による多様な科学教育プログラムの実施・沖縄科学技術大学院大学やJICA沖縄との連携による国際理解教育や外国語コミュニケーション能力の向上○スポーツ・文化芸術<ul style="list-style-type: none">・「スポーツアイランド沖縄」の形成（スポーツツーリズムの振興、スポーツ資源を活用したまちづくりなど）・沖縄文化の保存・継承・創造と更なる発展（伝統文化・芸能・工芸、文化財、歴史資料、沖縄空手等）

7. 行財政・コミュニティ分野

国・県	内容
国の動向	<p>【経済財政運営と改革の基本方針2021原案(R3.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○行政のデジタル化<ul style="list-style-type: none">・マイナンバーカードの普及(2022年度末に国民ほぼ全員)及び利活用拡大(健康保険証、運転免許書等との一体化等)・地方自治体保有データを含む行政データ提供のワンストップ化・オンライン化されていない行政手続の大部分を、5年以内にはできるものから速やかにオンライン化○地方財政<ul style="list-style-type: none">・感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す・一般財源の総額について、2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する○防災<ul style="list-style-type: none">・消防団を含む消防防災力の充実、学校など避難拠点の防災機能強化、複合災害等を考慮した避難所の環境改善・次期気象衛星や防災デジタルプラットフォーム及び防災IoT等デジタル技術を活用した災害関連情報の高度化 <p>【自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(R2.12)】</p> <ul style="list-style-type: none">○推進体制<ul style="list-style-type: none">①組織体制の整備、②デジタル人材の育成・確保、③計画的な取り組み、④都道府県による市町村支援○重点取り組み事項<ul style="list-style-type: none">①自治体の情報システムの標準化・共通化、②マイナンバーカードの普及促進、③行政手続のオンライン化④AI・RPAの利用推進、⑤テレワークの推進、⑥セキュリティ対策の徹底○手順書等の提示<ul style="list-style-type: none">・業務改革(BPR)を含めた標準化等の進め方に関する「自治体DX推進手順書」が2021年7月に公表
県の動向	<p>【新たな振興計画(素案)(R.2.6)】</p> <ul style="list-style-type: none">○行政のデジタル化<ul style="list-style-type: none">・行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進、県内市町村と連携した情報システムの標準化・共通化○防災<ul style="list-style-type: none">・島しょ県であることを踏まえた実行力ある危機管理体制及び消防防災体制の強化(沖縄県防災危機管理センターの整備、観光危機管理体制の強化、消防防災ヘリの導入、民間事業者等との協定締結)

Ⅱ. うるま市を取り巻く社会経済情勢

目次(うるま市を取り巻く社会経済情勢)

1. はじめに	14
2. 「保健・医療・福祉」「子ども・子育て」	15
3. 「経済」「都市基盤・環境」	16
4. 「教育・文化」「行財政・コミュニティ」	17

1. はじめに

目的

- 各行政分野における、うるま市を取り巻く社会経済情勢を整理し、これを踏まえた、第2次うるま市総合計画後期基本計画の策定を目指す。

調査方法

- 第2次うるま市総合計画前期計画の振り返り検証(全計画期間分及び令和2年度単年分)の中で、各施策に関連する現状や課題を整理。
- 上記の内容から「施設・行政サービス・制度の創設」(直近5年程度もしくは今後予定しているもの、行政サービス・制度については市が実施するもの)及び直近5年間で「その数が増加したもの」(例:高齢者世帯の増加)、「その数が減少したもの」(例:健康診断受診者の減少)に分類してうるま市を取り巻く社会情勢として取りまとめた。

総合計画との関連

- うるま市を取り巻く社会情勢は、第2次うるま市総合計画前期基本計画の基本目標に分野分けをして示している。
- このことにより、第2次うるま市総合計画後期基本計画を策定する際に、本調査が示す動向を踏まえて、各施策における取り組み内容等に反映させる。

本調査の分野	総合計画の基本目標
保健・医療・福祉	基本目標1 みんなで支えあう健やかなまちづくり
子ども・子育て	基本目標2 子どもがいきいきと育つまちづくり
経済	基本目標3 まちの活力を生み出す産業づくり
都市基盤・環境	基本目標4 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
教育・文化	基本目標5 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり
行財政・コミュニティ	基本目標6 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

2. 「保健・医療・福祉」「こども・子育て」

分野	内容
保健・医療・福祉	<p>【施設・行政サービス・制度の創設】</p> <ul style="list-style-type: none">・生活困窮者に対する家計改善支援事業の開始 <p>【増加しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none">・高齢者の単独世帯が増加・生活保護世帯が増加・新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者が増加・新型コロナウイルス感染症の影響により緊急小口貸付金の件数が増加・自動車免許の自主返納者が増加・コミュニティソーシャルワーカーへの総合相談が増加 <p>【減少しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none">・国民健康保険被保険者が減少・新型コロナウイルス感染症の影響により健康診断受診者が減少
こども・子育て	<p>【施設・行政サービス・制度の創設】</p> <ul style="list-style-type: none">・子育て包括支援センターの開設(2018年)・若年妊産婦の居場所づくり事業の開始(2020年)・(仮称)こどもステーションの開設(2022年供用開始予定)・全市立幼稚園が認定こども園に移行(2023年度予定) <p>【増加しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none">・合計特殊出生率は「1.97」(2013年-2017年の平均値)と5年前(2008年-2012年の平均値)の「1.84」から上昇・母子保健に関する個別支援対象者が増加・民間設置の学童クラブが増加・ファミリー・サポート・センター事業の利用会員数及び援助会員数が増加・平成29年から保育所の創設や増改築などにより、約1750名の定員を確保・発達支援児や医療的ケア児が増加・保育所における配慮を要する子の巡回相談数が増加

3. 「経済」「都市基盤・環境」

分野	内容
経済	<p>【施設・行政サービス・制度の創設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うるマルシェ(うるま市農水産業振興戦略拠点施設)の開館(2018年11月) ・あまわりパークの開館(2021年7月予定→緊急事態宣言で延期) ・TERUMA～east coast～(東照間商業等施設)の開館(2021年7月予定→緊急事態宣言で延期) ・モズク加工施設の建設予定(勝連漁業組合) ・バイオマス発電所の建設(2021年7月から供用開始予定) <p>【増加しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者はやや増加傾向にあり、漁獲高は総合計画の目標値を上回っている ・新型コロナウイルス感染症の影響により農産物へのニーズが減少(観光土産の原料である甘蔗など) ・農家の高齢化により放置キビが増加 ・産業廃棄物の処理に係る単価が上昇 ・中城湾地域を中心とした立地企業が増加 <p>【減少しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エイサーの演武者である青年会が減少 ・新型コロナウイルス感染症の影響により入域観光客が減少 ・完全失業率が低下(2010年:18.2%→2015年:7.5%)
都市基盤・環境	<p>【施設・行政サービス・制度の創設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楚南地区米軍基地返還予定地区の返還(2021年9月予定) ・市公共施設間連絡バスの運行開始(2016年7月) ・勝連南風原地区(2015年)及び浜比嘉地区(2017年)の景観地区の指定 ・津堅島を除く島しょ地域に超高速ブロードバンドを整備(2018年) <p>【増加しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車免許の自主返納者が増加 ・異常豪雨による浸水被害が増加 ・家電等の不法投棄が増加

4. 「教育・文化」「行財政・コミュニティ」

分野	内容
教育・文化	<p>【施設・行政サービス・制度の創設】</p> <ul style="list-style-type: none">・ゆてらく(生涯学習・文化振興センター)の開館(2017年)・全体育施設における指定管理者制度の導入・旧伊計小中学校跡にN高校が開校(2016年) <p>【増加しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none">・発達支援児や医療的ケア児が増加・中学生の進路決定率が年々上昇・インターネットからの有害情報や出会い系サイト等の事件による被害が増加・不登校児童が増加・シニア層の図書館利用が増加 <p>【減少しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none">・幼児数が緩やかに減少・少年の補導件数が減少
行財政・コミュニティ	<p>【施設・行政サービス・制度の創設】</p> <ul style="list-style-type: none">・沖縄県消防指令センターの共同運用の開始(2016年)・消費生活センターの開設(2017年)・男女共同参画センターの開設(2017年)・入湯税の課税開始(2018年)・市職員の人事評価制度の本格運用開始(2021年) <p>【増加しているもの】</p> <ul style="list-style-type: none">・AEDを設置する事業所及びAEDを活用した応急手当事例が増加・自治会活動に無関心な世帯が増加・消費生活や法律トラブル等の悩みを抱える市民が増加

Ⅲ.各種統計データから見たうるま市の特徴

目次(各種統計データから見たうるま市の特徴)

1.はじめに	20
2.総括	21
3.人口関連データ	24
4.保健・医療・福祉関連データ	28
5.子ども・子育て関連データ	35
6.経済関連データ	39
7.都市基盤・環境関連データ	48
8.教育・文化関連データ	52
9.行財政・コミュニティ関連データ	56

1. はじめに

市の現状を統計的に把握し、第2次うるま市総合計画後期基本計画の策定に反映させることを目的とした調査結果です。

特徴

- 行政に関わる広範なデータを分野別(7分野:人口、保健・医療・福祉、子ども・子育て、経済、都市基盤・環境、教育・文化、行財政・コミュニティ)掲載している。
- データを他団体比較により確認を行い、うるま市の特徴や課題を抽出している。

他市比較

- 沖縄県内の全10市(那覇市、宜野湾市、石垣市、浦添市、名護市、糸満市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、南城市)と横比較(他団体平均は上記10団体の平均を掲載)。
- 比較のために、統計数値を比較するだけでなく、割合や住民1人当たりなど比較可能な指標を用いている。

総合計画との関連

- 比較する統計数値や指標は、第2次うるま市総合計画前期基本計画の基本目標に分野分けをして示している。
- このことにより、第2次うるま市総合計画後期基本計画を策定する際に、本調査が示す統計数値や指標を踏まえて、各施策の現状や課題の分析に生かすことを目指す。

基礎調査の分野	総合計画の基本目標
人口	—
保健・医療・福祉	基本目標1 みんなで支えあう健やかなまちづくり
子ども・子育て	基本目標2 子どもがいきいきと育つまちづくり
経済	基本目標3 まちの活力を生み出す産業づくり
都市基盤・環境	基本目標4 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり
教育・文化	基本目標5 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり
行財政・コミュニティ	基本目標6 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

2. 総括

分野別(「人口」「保健・医療・福祉」)の特徴は以下のとおりです。

分野	うるま市の特徴 (※偏差値が45未満もしくは55以上のものを掲載)
人口関連データ	<ul style="list-style-type: none">● 「可住地面積1km²あたり人口密度」は、1,623.2人/km²と県内全市の中で6番目に少ない。(比較団体平均: 3,008.3 /km²)● 「単独世帯割合」は、26.6%と県内全市の中で4番目に低い。(比較団体平均: 31.9%)
保健・医療・福祉関連データ	<ul style="list-style-type: none">● 「自殺死亡率」は、18.6と県内全市の中で3番目に高い。(比較団体平均: 15.9)● 「自殺死亡率(女性)」は、9.7と県内全市の中で4番目に高い。(比較団体平均: 7.6)● 「人口10万人あたり病院数」は、5.05箇所と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均: 6.38)● 「人口10万人あたり救急告示病院数」は、0.84箇所と県内全市の中で3番目に少ない。(比較団体平均: 1.91箇所)● 「人口10万人あたり一般診療所数」は、41.2箇所と県内全市の中で最も少ない。(比較団体平均: 62.0箇所)● 「人口10万人あたり病院・一般診療所数」は、46.3箇所と県内全市の中で2番目に少ない。(比較団体平均: 68.4箇所)● 「人口10万人あたり病床数(一般診療所)」は、40.4床と県内全市の中で3番目に少ない。(比較団体平均: 69.6床)● 「国民健康保険加入割合(一般被保険者)」は、32.7%と県内全市の中で2番目に高い。(比較団体平均: 27.9%)● 「国民健康保険被保険者1人あたり療養費」は、304.7千円と県内全市の中で4番目に低い。(比較団体平均: 329.4千円)● 「高齢者1,000人あたりの老人福祉施設定員数」は、3.0人と県内全市の中で5番目に少ない。(比較団体平均: 5.5人)● 「シルバー人材センター加入率」は、1.7%と県内全市の中で5番目に少ない。(比較団体平均: 2.1%)● 「シルバー人材センター会員就業率(請負・委任)」は、75.0%と県内全市の中で3番目に高い。(比較団体平均: 69.5%)● 「要介護・要支援認定者割合」は、22.2%と県内全市の中で、3番目に高い。(比較団体平均: 20.2%)

うるま市にとって強み・機会となりうる要素については **+** 一方、弱み・脅威となりうる要素については **-** を記載している
(なお、捉え方によって一概に判断できないものは●箇条書きにて記載している)

2. 総括

分野別(「子ども・子育て」「経済」)の特徴は以下のとおりです。

分野	うるま市の特徴(※偏差値が45未満もしくは55以上のものを掲載)
子ども・子育て関連データ	<ul style="list-style-type: none"> ● 「0-5歳人口1,000人あたり保育所等施設数」は5.41箇所と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均:6.29箇所) ⊕ 「幼稚園教員1人あたりの幼稚園在園者数」は9.0人と県内全市の中で2番目に少ない。(比較団体平均:12.1人)
経済関連データ	<ul style="list-style-type: none"> ⊖ 「就業率」は46.7%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:51.7%) ⊖ 「就業率(高齢者)」は15.0%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均19.3%) ● 「労働力人口比率」は50.5%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:54.9%) ⊖ 「労働力人口比率(高齢者)」は16.0%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:20.2%) ⊖ 「完全失業率」は7.49%と県内全市の中で最も高い。(比較団体平均:5.95%) ● 第二次産業就業者比率は18.1%と県内全市の中で最も高い。(比較団体平均:13.7%) ● 第三次産業就業者比率は67.4%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:72.9%) ● 「農業経営体に占める家族経営体の割合」は97.5%と県内全市の中で4番目に高い。(比較団体平均:95.4%) ● 「農業経営体に占める組織経営体の割合」は2.48%と県内全市の中で4番目に低い。(比較団体平均:4.57%) ● 「農家に対する専業農家の割合」は57.8%と県内全市の中で2番目に高い。(比較団体平均:51.5%) ● 「農家に対する兼業農家の割合」は42.2%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:48.5%) ● 「インターネットによる販売をしている農業経営体の割合」は0.25%と県内全市の中で3番目に低い。(比較団体平均:1.20%) ⊖ 「製造業従業者1人あたり製造品出荷額等」は15.4百万円と県内全市の中で3番目に低い。(比較団体平均:21.1百万円) ⊖ 「商業従業者1人あたり商業年間販売額」は21.9百万円と県内全市の中で4番目に低い。(比較団体平均:28.1百万円) ⊖ 「可住地面積1km²あたり小売店数(飲食店を除く)」は6.0店舗と県内全市の中で6番目に低い。(比較団体平均:12.6店舗)

うるま市にとって強み・機会となりうる要素については ⊕ 一方、弱み・脅威となりうる要素については ⊖ を記載している
(なお、捉え方によって一概に判断できないものは●箇条書きにて記載している)

2. 総括

分野別(「都市基盤・環境」)の特徴は以下のとおりです。

分野	うるま市の特徴(※偏差値が45未満もしくは55以上のものを掲載)
都市基盤・環境関連データ	<ul style="list-style-type: none">⊕ 「1人1日当たりの排出量(事業系ごみ)」は、268.8g/日人と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均:339.2/日人)● 「持ち家比率」は、58.5%と県内全市の中で2番目に高い。(比較団体平均:48.6%)● 「借家比率」は、39.1%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:47.6%)● 「公営借家比率」は、4.6%と県内全市の中で3番目に低い。(比較団体平均:6.1%)
教育・文化関連データ	<ul style="list-style-type: none">⊖ 「児童1人あたり学習用PC台数」は、0.08台と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均:0.10台)⊕ 「学習者用デジタル教科書整備率(小学校)」は、33.3%と県内全市の中で最も高い。(比較団体平均:9.1%)⊖ 「生徒1人あたり教育用PC台数」は、0.11台と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均:0.18台)⊖ 「生徒1人あたり学習用PC台数」は、0.08台と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均:0.13台)
行財政・コミュニティ関連データ	<ul style="list-style-type: none">● 「人口1人あたり減債基金残高」は、51.0千円と県内全市の中で2番目に多い。(比較団体平均:14.1千円)⊖ 「経常収支比率」は、92.6%と県内全市の中で4番目に高い。(比較団体平均:90.7%)⊕ 「将来負担比率」は、0.8%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:44.4%)⊖ 「1,000世帯あたり火災発生件数」は、1.04件と県内全市の中で3番目に多い。(比較団体平均:0.67件)

うるま市にとって強み・機会となりうる要素については ⊕ 一方、弱み・脅威となりうる要素については ⊖ を記載している
(なお、捉え方によって一概に判断できないものは●箇条書きにて記載している)

3.人口関連データ

人口関連基礎データ

人口関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
①	人口総数	人	118,898	319,435	96,243	47,564	114,232	61,674	58,547	139,279	61,119	51,186	42,016	平成27年度国勢調査
②	15歳未満人口（年少人口）	人	20,632	49,811	16,900	8,639	20,910	10,501	10,870	25,466	12,206	8,419	7,062	平成27年度国勢調査
③	15～64歳人口（生産年齢人口）	人	73,870	200,177	61,590	29,602	72,626	38,151	36,480	88,084	38,232	29,710	25,170	平成27年度国勢調査
④	65歳以上人口（老年人口）	人	23,623	63,513	15,950	9,067	19,476	11,912	11,121	24,933	10,189	12,640	9,740	平成27年度国勢調査
⑤	外国人人口	人	688	2,978	1,028	246	724	326	225	1,314	155	204	134	平成27年度国勢調査
⑥	屋間人口	人	112,585	349,980	91,548	47,535	117,401	64,917	53,548	136,976	56,350	51,253	34,427	平成27年度国勢調査
⑦	屋間流出口	人	20,238	34,734	23,814	310	25,650	4,240	13,765	24,146	16,873	131	12,347	平成27年度国勢調査
⑧	屋間流入人口	人	13,925	65,279	19,119	281	28,819	7,483	8,766	21,843	12,104	198	4,758	平成27年度国勢調査
⑨	総世帯数	世帯	42,378	135,532	39,333	20,514	44,041	26,142	20,647	53,325	21,780	21,977	14,295	平成27年度国勢調査
⑩	核家族世帯数	世帯	25,920	72,956	21,923	11,138	27,027	13,611	13,303	31,897	14,481	12,819	9,547	平成27年度国勢調査
⑪	単身世帯数	世帯	11,241	51,519	13,951	7,668	13,382	10,590	5,332	16,331	5,366	7,445	3,077	平成27年度国勢調査
⑫	高齢夫婦世帯数 （夫婦共に65歳以上の世帯数）	世帯	2,495	8,163	2,090	1,329	2,655	1,568	1,206	2,913	1,300	2,092	1,240	平成27年度国勢調査
⑬	高齢単身世帯数	世帯	3,788	13,864	2,972	1,850	3,619	2,456	1,772	5,117	1,283	2,696	1,321	平成27年度国勢調査
⑭	合計特殊出生率	—	1.97	1.68	1.95	2.14	1.91	1.89	2.19	1.97	2.11	2.35	1.96	人口動態保健所・市区町村別統計（H25-H29）

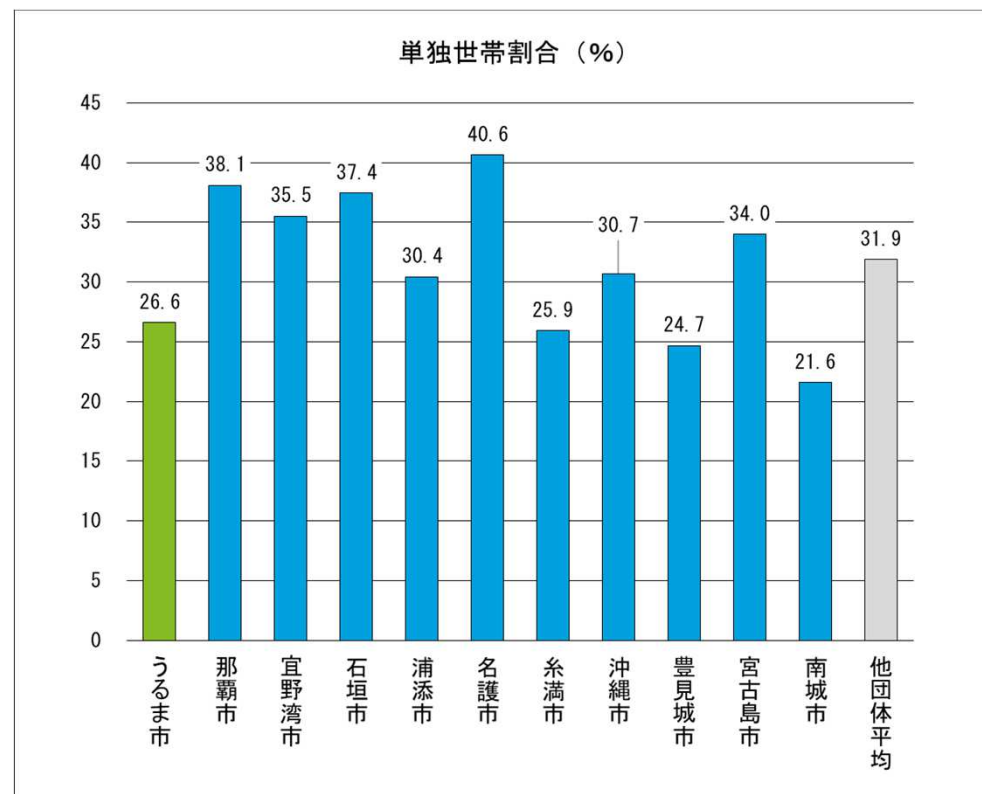
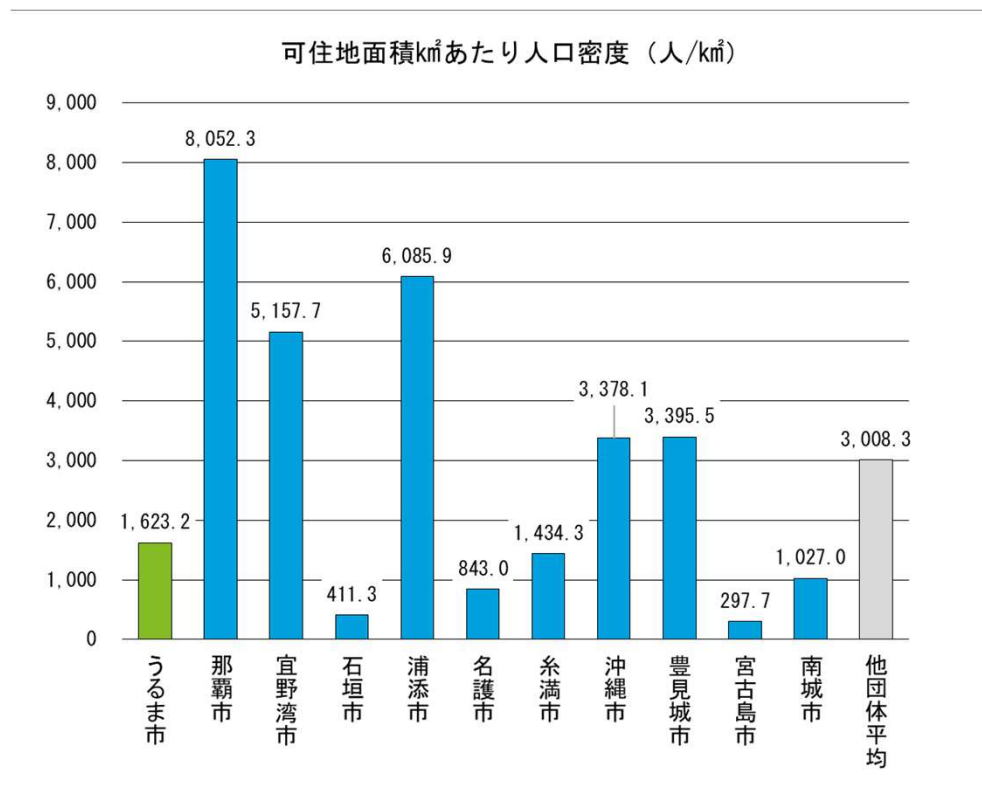
人口関連指標

人口関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較									他団体平均	順位	
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市			南城市
①	可住地面積 1 km ² あたり人口密度	人口総数/可住地面積	人/km ²	1,623.2	8,052.3	5,157.7	411.3	6,085.9	843.0	1,434.3	3,378.1	3,395.5	297.7	1,027.0	3,008.3	6
②	年少人口割合	15歳未満人口/人口総数*100	%	17.4	15.6	17.6	18.2	18.3	17.0	18.6	18.3	20.0	16.4	16.8	17.7	7
③	生産年齢人口割合	15～64歳人口/人口総数*100	%	62.1	62.7	64.0	62.2	63.6	61.9	62.3	63.2	62.6	58.0	59.9	62.0	8
④	高齢化率（老年人口割合）	65歳以上人口/人口総数*100	%	19.9	19.9	16.6	19.1	17.0	19.3	19.0	17.9	16.7	24.7	23.2	19.3	4
⑤	昼間人口比率	昼間人口/人口総数*100	%	94.7	109.6	95.1	99.9	102.8	105.3	91.5	98.3	92.2	100.1	81.9	97.7	8
⑥	昼間流入人口比率	昼間流入人口/人口総数*100	%	11.7	20.4	19.9	0.6	25.2	12.1	15.0	15.7	19.8	0.4	11.3	14.0	8
⑦	昼間流出人口比率	昼間流出人口/人口総数*100	%	17.0	10.9	24.7	0.7	22.5	6.9	23.5	17.3	27.6	0.3	29.4	16.4	7
⑧	単独世帯割合	単独世帯数/一般世帯数*100	%	26.6	38.1	35.5	37.4	30.4	40.6	25.9	30.7	24.7	34.0	21.6	31.9	8
⑨	高齢単身世帯の割合	高齢単身世帯数/一般世帯数*100	%	9.0	10.2	7.6	9.0	8.2	9.4	8.6	9.6	5.9	12.3	9.3	9.0	7
⑩	高齢者夫婦のみの世帯の割合	高齢夫婦世帯数/一般世帯数*100	%	5.9	6.0	5.3	6.5	6.0	6.0	5.9	5.5	6.0	9.5	8.7	6.5	8
⑪	核家族世帯の割合	核家族世帯数/一般世帯数*100	%	61.3	53.9	55.8	54.4	61.5	52.2	64.6	60.0	66.6	58.5	67.0	59.4	5
⑫	外国人人口割合	外国人人口/人口総数*100	%	0.6	0.9	1.1	0.5	0.6	0.5	0.4	0.9	0.3	0.4	0.3	0.6	5
⑬	合計特殊出生率	合計特殊出生率	—	1.97	1.68	1.95	2.14	1.91	1.89	2.19	1.97	2.11	2.35	1.96	2.01	5

可住地面積1km²あたり人口密度、単独世帯割合

- 「うるま市」の「可住地面積1km²あたり人口密度」は、1,623.2人/km²と県内全市の中で6番目に少ない。(比較団体平均:3,008.3 /km²)
- また、「単独世帯割合」は、26.6%と県内全市の中で4番目に低い。(比較団体平均:31.9%)



出所:「平成27年度国勢調査」、「平成30年度全国都道府県市区町村別面積調」

4.保健・医療・福祉関連データ

保健・医療・福祉関連基礎データ①

保健・医療・福祉関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
①	特定健康診査実施率	%	36.9	38.5	34.0	47.2	34.8	39.9	39.2	34.8	35.4	40.7	44.2	2018年度特定健康診査・特定保健指導実施状況（保険者別）
②	特定保健指導実施率	%	68.4	54.7	57.2	71.8	67.7	54.9	72.2	46.1	65.8	78.2	75.8	2018年度特定健康診査・特定保健指導実施状況（保険者別）
③	自殺死亡率	—	18.6	15.8	12.2	14.1	8.7	26.9	12.9	16.9	18.6	14.6	18.2	地域における自殺の基礎資料（平成31年・令和元年）
④	自殺死亡率（男性）	—	27.3	26.2	20.9	24.1	10.7	41.2	16.0	24.6	31.5	25.6	22.6	地域における自殺の基礎資料（平成31年・令和元年）
⑤	自殺死亡率（女性）	—	9.7	6.0	3.9	4.1	6.8	12.7	9.8	9.6	6.1	3.7	13.7	地域における自殺の基礎資料（平成31年・令和元年）
⑥	病院数	箇所	6	18	4	3	7	6	6	9	3	4	1	令和元年医療施設調査
⑦	救急告示病院数	箇所	1	4	0	2	2	2	1	2	1	2	0	令和元年医療施設調査
⑧	病床数（病院）	床	1,429	3,222	786	461	1,351	1,255	1,442	1,666	640	758	209	令和元年医療施設調査
⑨	一般診療所数	箇所	49	283	51	29	84	43	27	78	36	36	18	令和元年医療施設調査
⑩	病床数（一般診療所）	床	48	347	42	22	134	43	47	91	3	67	12	令和元年医療施設調査
⑪	医師数	人	248	823	98	86	293	168	106	368	211	88	22	平成30年医師・歯科医師・薬剤師調査
⑫	国民健康保険被保険者数（一般被保険者）	人	38,885	80,135	25,957	15,404	27,512	16,919	16,031	41,721	14,530	16,912	12,224	平成30年度国民健康保険事業年報
⑬	国民健康保険療養費（一般被保険者）	千円	11,849,730	28,679,771	8,256,725	4,211,653	9,636,790	5,822,253	5,871,100	11,777,889	5,312,282	4,977,218	4,181,474	平成30年度国民健康保険事業年報
⑭	国民健康保険高額療養費（一般被保険者）	千円	1,484,525	3,537,648	1,018,899	472,204	1,180,585	723,132	788,778	1,406,773	627,847	551,197	505,400	平成30年度国民健康保険事業年報

保健・医療・福祉関連基礎データ②

保健・医療・福祉関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
⑮	被保護世帯数(月平均)	世帯	2,285	9,836	1,943	828	1,998	1,155	967	4,091	547	840	349	第63回沖縄統計年鑑(平成30年度)
⑯	被保護人員数(月平均)	人	2,931	12,745	2,645	1,082	2,644	1,481	1,232	5,271	713	1,059	421	第63回沖縄統計年鑑(平成30年度)
⑰	老人福祉施設数(養護・軽費老人ホーム、老人福祉センター)	箇所	3	6	2	3	2	1	1	3	2	6	1	令和元年社会福祉施設等調査
⑱	老人福祉施設定員(養護・軽費老人ホーム)	人	72	120	-	80	50	50	50	100	100	100	-	令和元年社会福祉施設等調査
⑲	有料老人ホーム数	箇所	34	81	21	2	40	22	17	63	19	16	18	令和元年社会福祉施設等調査
⑳	有料老人ホーム定員数	人	783	2,259	559	45	795	368	358	1,170	476	322	450	令和元年社会福祉施設等調査
㉑	シルバー人材センター会員数	人	541	817	333	372	496	261	388	543	489	339	309	令和元(2019)年度都道府県別統計(全国シルバー人材センター事業協会HP)
㉒	シルバー人材センター会員就業率(請負・委任)	%	75	74	84	60	80	73	69	73	73	51	58	令和元(2019)年度都道府県別統計(全国シルバー人材センター事業協会HP)
㉓	要介護・要支援認定者数	人	5,243	14,244	2,995	1,717	3,194	2,494	2,344	4,983	1,922	2,902	2,146	平成30年度介護保険年報沖縄県介護保険広域連合HP(豊見城市及び南城市)

保健・医療・福祉関連指標①

保健・医療・福祉関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
①	特定健康診査実施率	特定健康診査受診者数/特定健康診査対象者数*100	%	36.9	38.5	34.0	47.2	34.8	39.9	39.2	34.8	35.4	40.7	44.2	38.9	7
②	特定健康指導実施率	特定保健指導終了者数/特定保健指導対象者数*100	%	68.4	54.7	57.2	71.8	67.7	54.9	72.2	46.1	65.8	78.2	75.8	64.4	5
③	自殺死亡率	人口10万人あたりの自殺者数	—	18.6	15.8	12.2	14.1	8.7	26.9	12.9	16.9	18.6	14.6	18.2	15.9	3
④	自殺死亡率（男性）	人口10万人あたりの自殺者数（男性）	—	27.3	26.2	20.9	24.1	10.7	41.2	16.0	24.6	31.5	25.6	22.6	24.4	3
⑤	自殺死亡率（女性）	人口10万人あたりの自殺者数（女性）	—	9.7	6.0	3.9	4.1	6.8	12.7	9.8	9.6	6.1	3.7	13.7	7.6	4
⑥	人口10万人あたり病院数	病院数/人口総数*100000	箇所	5.05	5.63	4.16	6.31	6.13	9.73	10.25	6.46	4.91	7.81	2.38	6.38	8
⑦	人口10万人あたり救急告示病院数	救急告示病院数/人口総数*100000	箇所	0.84	1.25	0.00	4.20	1.75	3.24	1.71	1.44	1.64	3.91	0.00	1.91	9
⑧	人口10万人あたり病床数（病院）	病床数（病院）/人口総数*100000	床	1,201.9	1,008.7	816.7	969.2	1,182.7	2,034.9	2,463.0	1,196.2	1,047.1	1,480.9	497.4	1,269.7	4
⑨	人口10万人あたり一般診療所数	一般診療所数/人口総数*100000	箇所	41.2	88.6	53.0	61.0	73.5	69.7	46.1	56.0	58.9	70.3	42.8	62.0	11
⑩	人口10万人あたり病床数（一般診療所）	病床数（一般診療所）/人口総数*100000	床	40.4	108.6	43.6	46.3	117.3	69.7	80.3	65.3	4.9	130.9	28.6	69.6	9
⑪	人口10万人あたり病院・一般診療所数	病院・一般診療所数/人口総数*100000	箇所	46.3	94.2	57.1	67.3	79.7	79.5	56.4	62.5	63.8	78.1	45.2	68.4	10
⑫	人口10万人あたり病床数（病院・一般診療所）	病床数（病院・一般診療所）/人口総数*100000	床	1,242.2	1,117.3	860.3	1,015.5	1,300.0	2,104.6	2,543.3	1,261.5	1,052.0	1,611.8	526.0	1,339.2	6
⑬	人口1,000人あたり医師数	医師数/人口総数*1000	人	2.09	2.58	1.02	1.81	2.56	2.72	1.81	2.64	3.45	1.72	0.52	2.08	6
⑭	国民健康保険加入割合（一般被保険者）	国民健康保険被保険者数（一般被保険者）/人口総数*100	%	32.7	25.1	27.0	32.4	24.1	27.4	27.4	30.0	23.8	33.0	29.1	27.9	2
⑮	国民健康保険被保険者1人あたり療養費	国民健康保険療養費（一般被保険者）/国民健康保険被保険者数（一般被保険者）	千円	304.7	357.9	318.1	273.4	350.3	344.1	366.2	282.3	365.6	294.3	342.1	329.4	8
⑯	国民健康保険被保険者1人あたり高額療養費	国民健康保険高額療養費（一般被保険者）/国民健康保険被保険者数（一般被保険者）	千円	38.2	44.1	39.3	30.7	42.9	42.7	49.2	33.7	43.2	32.6	41.3	40.0	8

保健・医療・福祉関連指標②

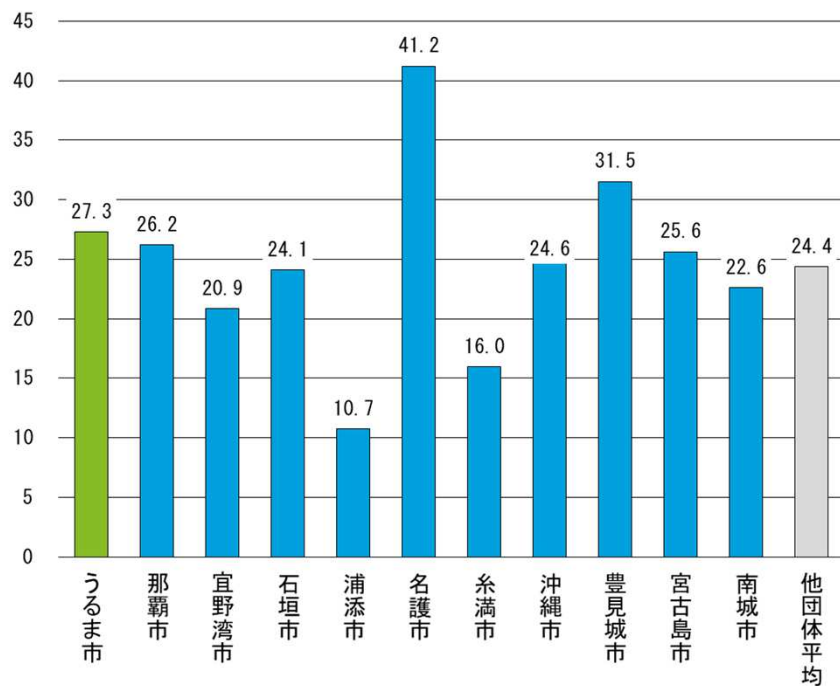
保健・医療・福祉関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
⑰	1,000世帯あたりの被生活保護世帯数	被生活保護世帯数/総世帯数*1000	世帯	53.9	72.6	49.4	40.4	45.4	44.2	46.8	76.7	25.1	38.2	24.4	46.3	3
⑱	人口1,000人あたりの被生活保護人員数	被生活保護人員数/人口総数*1000	人	24.7	39.9	27.5	22.7	23.1	24.0	21.0	37.8	11.7	20.7	10.0	23.9	4
⑲	高齢者1,000人あたりの老人福祉施設数	老人福祉施設数(養護・軽費老人ホーム、老人福祉センター)/65歳以上人口*1000	施設	0.13	0.09	0.13	0.33	0.10	0.08	0.09	0.12	0.20	0.47	0.10	0.17	4
⑳	高齢者1,000人あたりの老人福祉施設定員数	老人福祉施設定員(養護・軽費老人ホーム)/65歳以上人口*1000	人	3.0	1.9	-	8.8	2.6	4.2	4.5	4.0	9.8	7.9	-	5.5	7
㉑	高齢者1,000人あたりの有料老人ホーム数	有料老人ホーム数/65歳以上人口*1000	施設	1.4	1.3	1.3	0.2	2.1	1.8	1.5	2.5	1.9	1.3	1.8	1.6	7
㉒	高齢者1,000人あたりの有料老人ホーム定員数	有料老人ホーム定員数/65歳以上人口*1000	人	33.1	35.6	35.0	5.0	40.8	30.9	32.2	46.9	46.7	25.5	46.2	34.5	7
㉓	シルバー人材センター加入率	シルバー人材センター会員数/60歳以上人口*100	%	1.7	1.0	1.5	3.0	1.9	1.6	2.5	1.6	3.5	2.0	2.4	2.1	7
㉔	シルバー人材センター会員就業率(請負・委任)	シルバー人材センター就業実人員(請負・委任)/シルバー人材センター会員数*100	%	75.0	74.1	84.4	59.7	80.0	73.2	69.1	72.6	72.8	51.3	57.6	69.5	3
㉕	要介護・要支援認定者割合	要介護・要支援認定者数/65歳以上人口*100	%	22.2	22.4	18.8	18.9	16.4	20.9	21.1	20.0	18.9	23.0	22.0	20.2	3

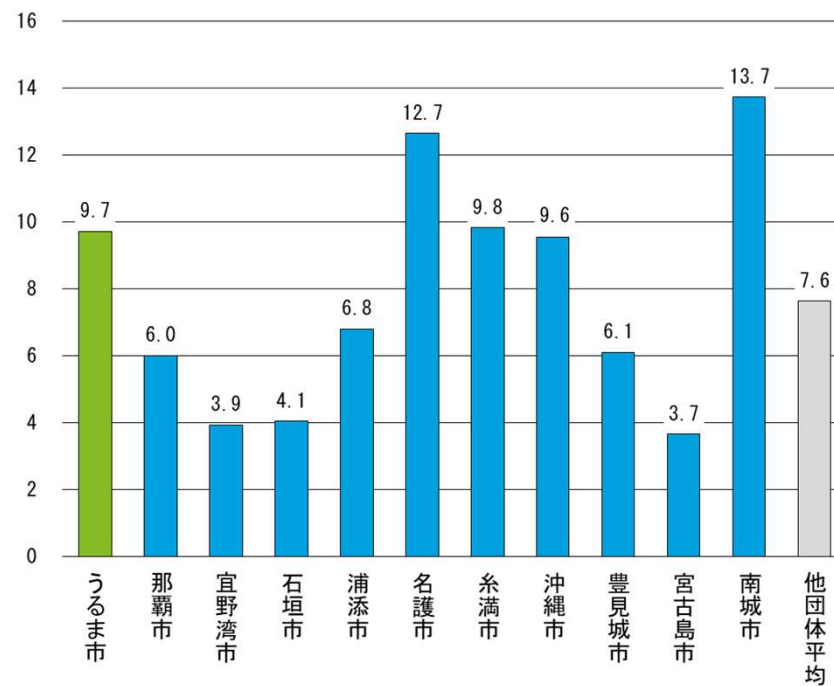
自殺死亡率(男性)、自殺死亡率(女性)

- 「うるま市」の「自殺死亡率(男性)」は、27.3と県内全市の中で3番目に高い。(比較団体平均:24.4)
- また、「自殺死亡率(女性)」は、9.7と県内全市の中で4番目に高い。(比較団体平均:7.6)

自殺死亡率(男性)



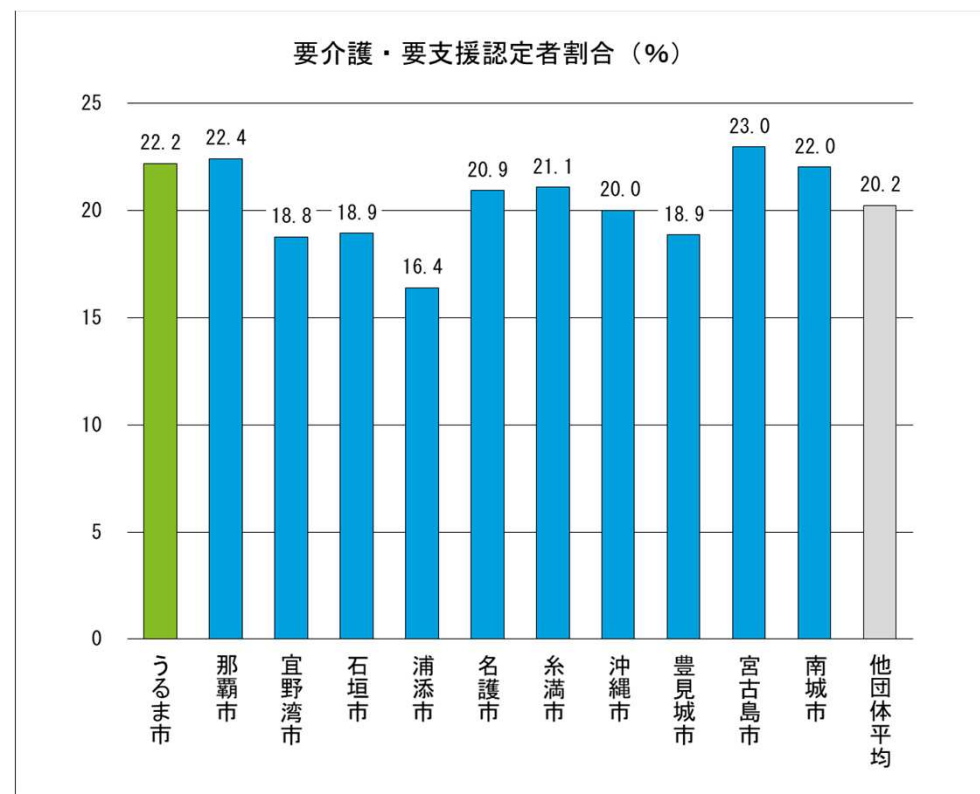
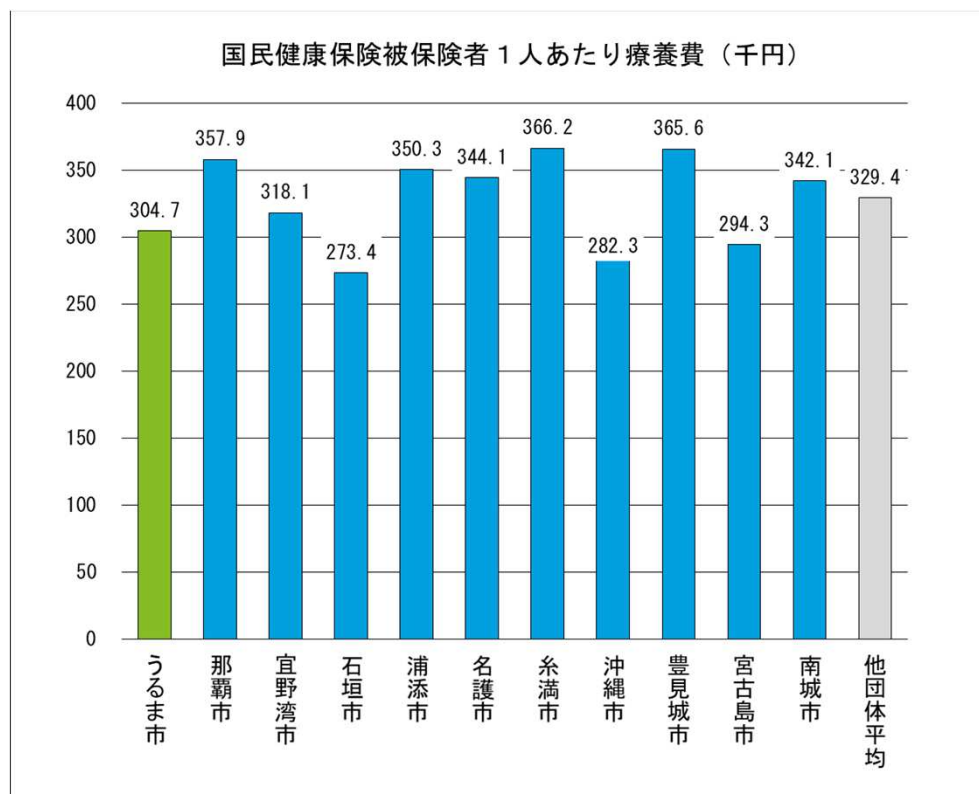
自殺死亡率(女性)



出所:「地域における自殺の基礎資料(平成31年・令和元年)」

国民健康保険被保険者1人あたり療養費、要介護・要支援認定者割合

- 「うるま市」の「国民健康保険被保険者1人あたり療養費」は、304.7千円と県内全市の中で4番目に低い。
(比較団体平均:329.4千円)
- 一方、「要介護・要支援認定者割合」は、22.2%と県内全市の中で、3番目に高い。(比較団体平均:20.2%)



出所:「平成30年度国民健康保険事業年報」「平成30年度介護保険年報、沖縄県介護保険広域連合HP(豊見城市及び南城市)」「平成27年国勢調査」

5.子ども・子育て関連データ

子ども・子育て関連基礎データ

子ども・子育て関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
①	幼稚園数	園	16	6	12	13	7	15	2	19	1	15	6	令和2年度学校基本調査
②	幼稚園教員数（本務者）	人	94	60	86	19	73	41	19	121	7	27	29	令和2年度学校基本調査
③	幼稚園在園者数	人	850	679	843	198	809	360	270	1,218	106	447	390	令和2年度学校基本調査
④	保育所数	箇所	41	89	26	21	25	29	13	57	12	21	19	令和元年社会福祉施設等調査
⑤	保育所等数（幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む）	箇所	43	136	32	26	35	35	27	58	24	25	22	令和元年社会福祉施設等調査
⑥	保育所児童定員数	人	4,076	8,318	2,356	1,590	2,805	2,513	1,443	4,535	1,508	1,650	1,427	令和元年社会福祉施設等調査
⑦	保育所等児童定員数（幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む）	人	4,201	12,135	3,488	1,840	3,993	3,113	2,594	4,605	2,838	2,008	1,697	令和元年社会福祉施設等調査
⑧	保育所入所待機児童数(2020.4時点)	人	66	153	46	35	7	82	26	100	139	9	110	令和2年度子育て安心プラン実施計画

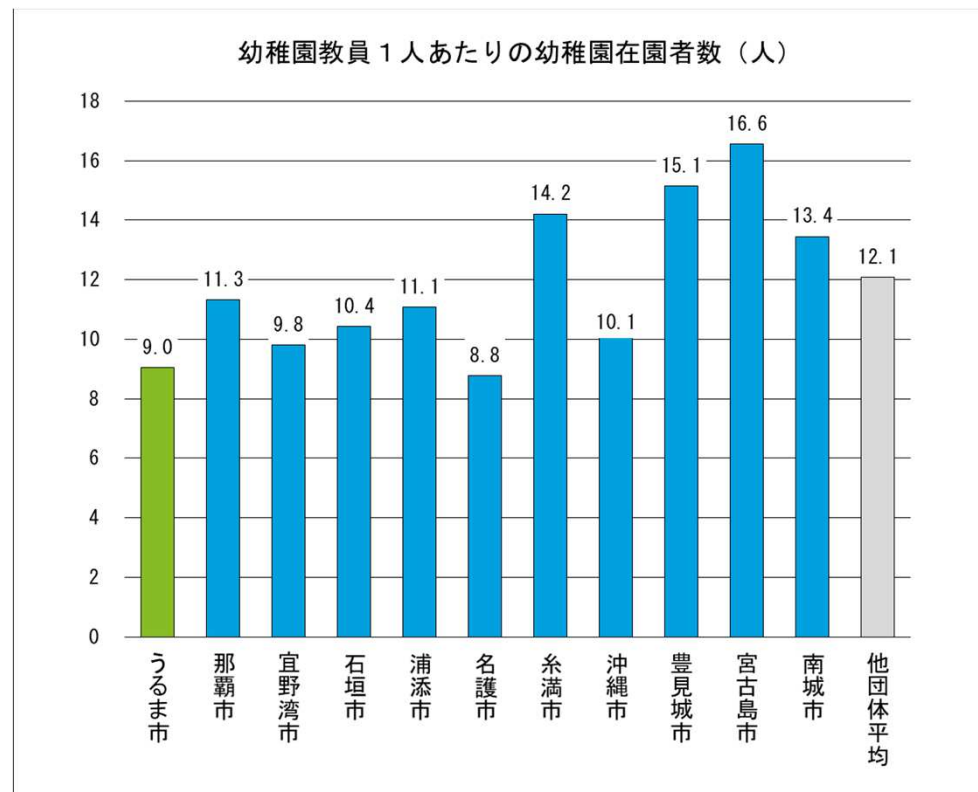
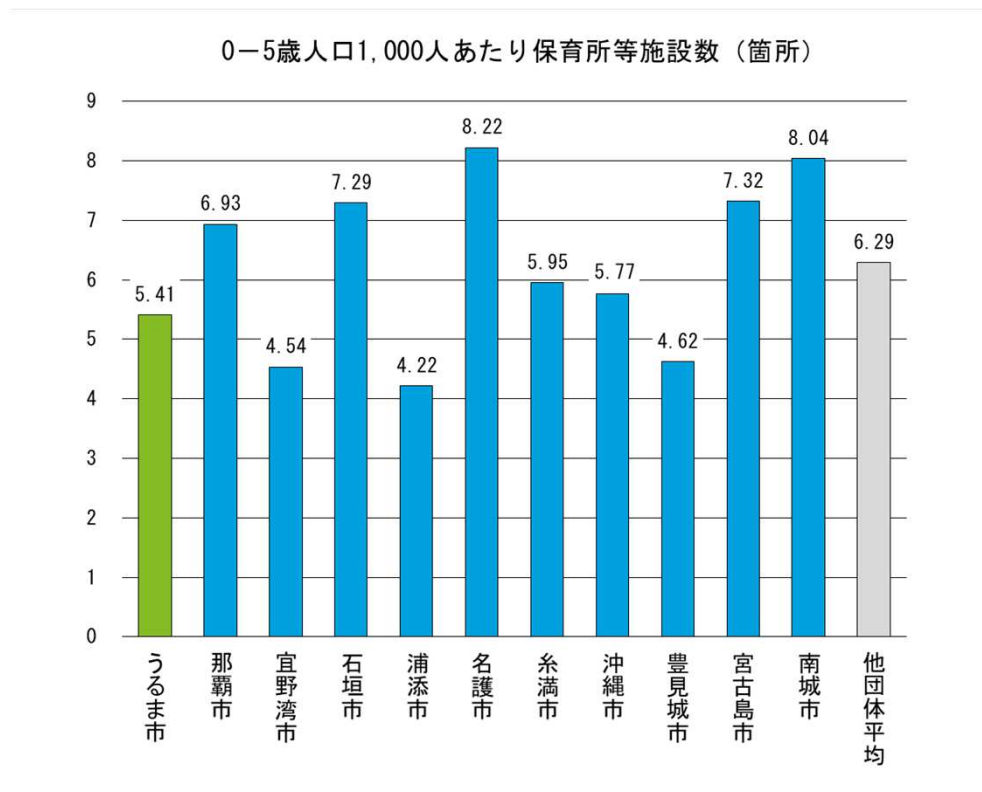
子ども・子育て関連指標

教育・文化関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較									他団体平均	順位	
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市			南城市
①	保育所等入所待機児童数	保育所等入所待機児童数	人	66	153	46	35	7	82	26	100	139	9	110	70.7	6
②	0-5歳人口1,000人あたり保育所等施設数	保育所等施設数(幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む)/0-5歳人口*1000	箇所	5.41	6.93	4.54	7.29	4.22	8.22	5.95	5.77	4.62	7.32	8.04	6.29	8
③	0-5歳人口1,000人あたり保育所等児童定員数	保育所等児童定員数(幼保連携型認定こども園及び保育所型認定こども園を含む)/0-5歳人口*1000	人	528.7	618.6	494.4	516.0	481.1	731.4	571.5	458.1	546.5	588.2	619.8	562.6	7
④	3-5歳人口1000人当たりの幼稚園数	幼稚園数/3-5歳人口*1000	園	4.02	0.60	3.41	7.17	1.65	6.87	0.90	3.76	0.38	8.57	4.22	3.75	5
⑤	幼稚園教員1人当たりの幼稚園在園者数	幼稚園在園者数/幼稚園教員数	人	9.0	11.3	9.8	10.4	11.1	8.8	14.2	10.1	15.1	16.6	13.4	12.1	10

0-5歳人口1,000人あたり保育所等施設数、幼稚園教員1人あたりの幼稚園在園者数

- ▶ 「うるま市」の「0-5歳人口1,000人あたり保育所等施設数」は5.41箇所と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均:6.29箇所)
- ▶ また、「幼稚園教員1人あたりの幼稚園在園者数」は9.0人と県内全市の中で2番目に少ない。(比較団体平均:12.1人)



出所:「令和2年度学校基本調査」「令和元年社会福祉施設等調査」「平成27年国勢調査」

6.経済関連データ

経済関連基礎データ①

経済関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
①	労働力人口	人	49,206	136,531	40,438	23,832	48,949	27,025	28,270	53,861	26,436	24,612	19,903	平成27年度国勢調査
②	労働力人口（男）	人	28,160	75,101	22,149	13,402	26,669	14,732	16,134	29,656	14,542	14,009	11,372	平成27年度国勢調査
③	労働力人口（女）	人	21,046	61,430	18,289	10,430	22,280	12,293	12,136	24,205	11,894	10,603	8,531	平成27年度国勢調査
④	労働力人口（65歳以上）	人	3,779	11,457	2,698	2,422	3,631	2,478	2,233	3,766	2,033	3,402	1,861	平成27年度国勢調査
⑤	就業者数	人	45,519	127,621	37,853	22,711	46,104	25,651	26,320	49,997	25,085	23,297	18,617	平成27年度国勢調査
⑥	就業者数（男）	人	25,632	69,411	20,493	12,674	24,843	13,829	14,811	27,198	13,670	13,127	10,478	平成27年度国勢調査
⑦	就業者数（女）	人	19,887	58,210	17,360	10,037	21,261	11,822	11,509	22,799	11,415	10,170	8,139	平成27年度国勢調査
⑧	就業者数（65歳以上）	人	3,550	10,885	2,543	2,335	3,456	2,383	2,132	3,540	1,937	3,290	1,786	平成27年度国勢調査
⑨	完全失業者	人	3,687	8,910	2,585	1,121	2,845	1,374	1,950	3,864	1,351	1,315	1,286	平成27年度国勢調査
⑩	他市区町村への通勤者数	人	18,420	30,657	21,366	281	22,996	3,913	12,097	21,668	15,284	106	10,475	平成27年度国勢調査
⑪	他市区町村からの通勤者数	人	12,499	57,558	14,652	264	25,818	6,239	8,213	19,080	11,027	189	4,629	平成27年度国勢調査

経済関連基礎データ②

経済関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
⑫	第一次産業就業者数	人	1,573	840	267	2,075	190	1,622	1,822	579	830	4,249	1,719	平成27年度国勢調査
⑬	第二次産業就業者数	人	8,247	12,475	4,964	3,114	6,059	3,422	4,448	7,294	2,962	3,097	3,230	平成27年度国勢調査
⑭	第三次産業就業者数	人	30,663	101,142	28,864	16,341	34,896	18,263	19,385	36,016	18,846	14,644	13,194	平成27年度国勢調査
⑮	市町村内総生産	百万円	299,211	1,409,247	202,786	165,342	447,431	210,306	135,132	314,742	150,576	164,388	77,139	平成29年度沖縄県の市町村民所得
⑯	市町村民所得（分配）	百万円	225,031	845,949	221,850	119,594	290,779	136,007	136,844	275,561	144,188	112,168	92,247	平成29年度沖縄県の市町村民所得
⑰	農業経営体	経営体	403	119	53	834	29	998	776	103	270	4,780	735	2015年農林業センサス
⑱	家族経営体（農業）	経営体	393	109	51	785	26	960	761	97	266	4,732	711	2015年農林業センサス
⑲	組織経営体（農業）	経営体	10	10	2	49	3	38	15	6	4	48	24	2015年農林業センサス
⑳	法人経営体（農業）	経営体	11	10	0	51	3	38	18	6	3	86	23	2015年農林業センサス
㉑	消費者に直接販売をしている経営体数	経営体	38	14	15	50	5	112	30	7	15	93	79	2015年農林業センサス
㉒	インターネットによる販売をしている経営体数	経営体	1	4	0	8	1	14	2	0	2	42	7	2015年農林業センサス
㉓	農業生産関連事業を実施している経営体数	経営体	38	16	16	69	5	130	33	10	16	107	81	2015年農林業センサス

経済関連基礎データ③

経済関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
㉔	販売農家数	戸	374	92	45	782	24	882	741	87	249	4,722	683	2015年農林業センサス
㉕	専業農家数	戸	216	46	22	440	9	488	368	55	129	2,507	333	2015年農林業センサス
㉖	兼業農家数	戸	158	46	23	342	15	394	373	32	120	2,215	350	2015年農林業センサス
㉗	耕作放棄地面積	ha	219	27	15	208	16	198	112	36	58	82	229	2015年農林業センサス
㉘	農業産出額	千万円	290	146	19	1,135	13	705	486	154	160	1,638	568	平成30年市町村別農業産出額（推計）
㉙	製造業事業所数	所	128	119	39	71	58	54	111	84	50	65	59	平成28年度経済センサス-活動調査-
㊳	製造業従業者数	人	2,851	2,132	1,155	840	2,016	1,060	2,745	1,352	996	894	1,182	平成28年度経済センサス-活動調査-
㊴	製造品出荷額等	万円	4,387,208	3,492,980	1,720,717	825,835	5,971,296	4,147,845	4,293,215	3,714,691	2,015,938	1,450,809	2,560,578	平成28年度経済センサス-活動調査-
㊵	製造業粗付加価値額	万円	1,969,172	1,336,473	657,964	412,072	2,044,763	1,831,721	1,923,077	1,045,855	635,694	759,665	874,077	平成28年度経済センサス-活動調査-
㊶	製造業現金給与総額	万円	767,389	482,849	266,278	179,348	638,216	310,393	622,154	361,785	259,729	236,784	291,775	平成28年度経済センサス-活動調査-

経済関連基礎データ④

経済関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
㉔	商業事業所数	所	757	3,148	645	577	862	604	476	900	410	516	274	平成28年度経済センサス-活動調査-
㉕	商業従業者数	人	6,647	23,047	5,882	3,347	11,551	4,399	3,147	6,700	3,534	2,782	1,376	平成28年度経済センサス-活動調査-
㉖	商業年間販売額	百万円	145,242	849,364	172,288	73,738	528,555	96,068	98,752	136,933	99,105	67,548	29,176	平成28年度経済センサス-活動調査-
㉗	(卸売)事業所数	所	89	741	136	99	341	82	111	129	78	82	29	平成28年度経済センサス-活動調査-
㉘	(卸売)従業者数	人	911	6,129	1,719	564	5,587	526	996	1,024	643	428	229	平成28年度経済センサス-活動調査-
㉙	(小売)事業所数	所	668	2,407	509	478	521	522	365	771	332	434	245	平成28年度経済センサス-活動調査-
㉚	(小売)従業者数	人	5,736	16,918	4,163	2,783	5,964	3,873	2,151	5,676	2,891	2,354	1,147	平成28年度経済センサス-活動調査-
㉛	小売店数 (飲食料店を除く)	所	438	1,613	380	299	362	342	215	550	255	262	156	平成28年度経済センサス-活動調査-

経済関連指標①

経済関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
①	就業率	就業者/15歳以上人口*100	%	46.7	48.4	48.8	58.7	50.1	51.2	55.3	44.2	51.8	55.0	53.3	51.7	10
②	就業率（高齢者）	就業者（65歳以上）/65歳以上人口*100	%	15.0	17.1	15.9	25.8	17.7	20.0	19.2	14.2	19.0	26.0	18.3	19.3	10
③	労働力人口比率	労働力人口/15歳以上人口*100	%	50.5	51.8	52.2	61.6	53.1	54.0	59.4	47.7	54.6	58.1	57.0	54.9	10
④	労働力人口比率（高齢者）	労働力人口（65歳以上）/65歳以上人口*100	%	16.0	18.0	16.9	26.7	18.6	20.8	20.1	15.1	20.0	26.9	19.1	20.2	10
⑤	完全失業率	完全失業者/労働力人口*100	%	7.49	6.53	6.39	4.70	5.81	5.08	6.90	7.17	5.11	5.34	6.46	5.95	1
⑥	他市区町村への通勤者率	他市区町村への通勤者数/就業者数*100	%	40.5	24.0	56.4	1.2	49.9	15.3	46.0	43.3	60.9	0.5	56.3	35.4	7
⑦	第一次産業就業者比率	第一次産業就業者数/就業者数*100	%	3.46	0.66	0.71	9.14	0.41	6.32	6.92	1.16	3.31	18.24	9.23	5.61	6
⑧	第二次産業就業者比率	第二次産業就業者数/就業者数*100	%	18.1	9.8	13.1	13.7	13.1	13.3	16.9	14.6	11.8	13.3	17.3	13.7	1
⑨	第三次産業就業者比率	第三次産業就業者数/就業者数*100	%	67.4	79.3	76.3	72.0	75.7	71.2	73.7	72.0	75.1	62.9	70.9	72.9	10
⑩	就業者1人当たり総生産	市町村内総生産/就業者数	千円	7,438.4	9,074.8	6,423.8	7,278.7	9,036.8	7,489.5	6,002.7	6,556.2	7,107.0	7,026.3	6,010.1	7,200.6	4

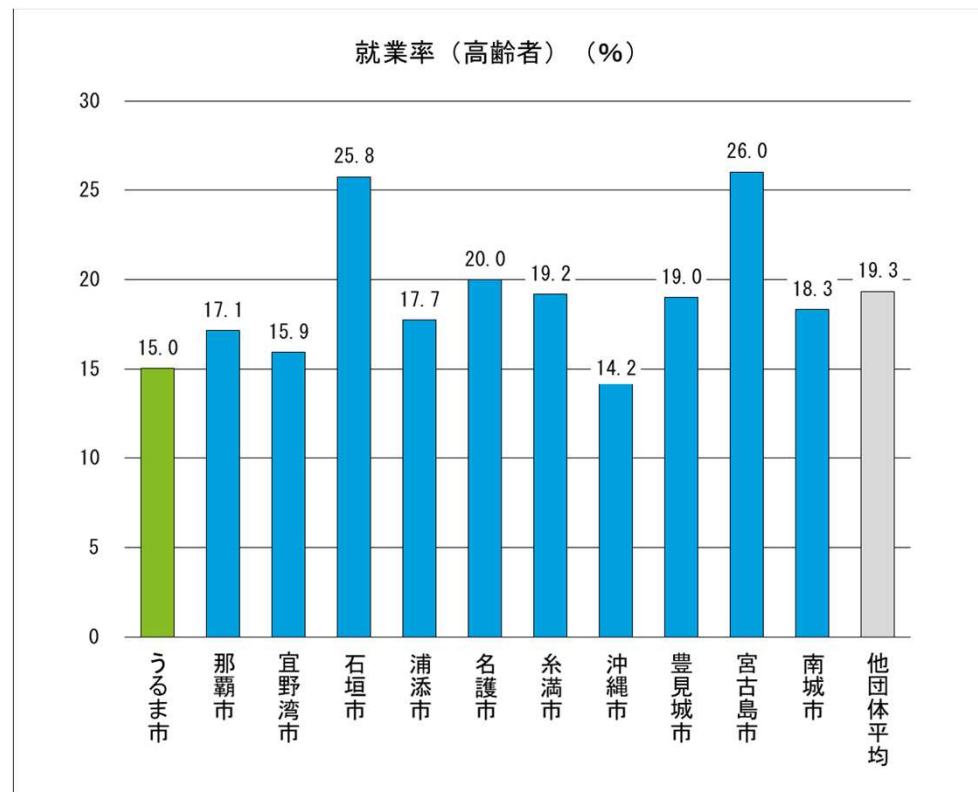
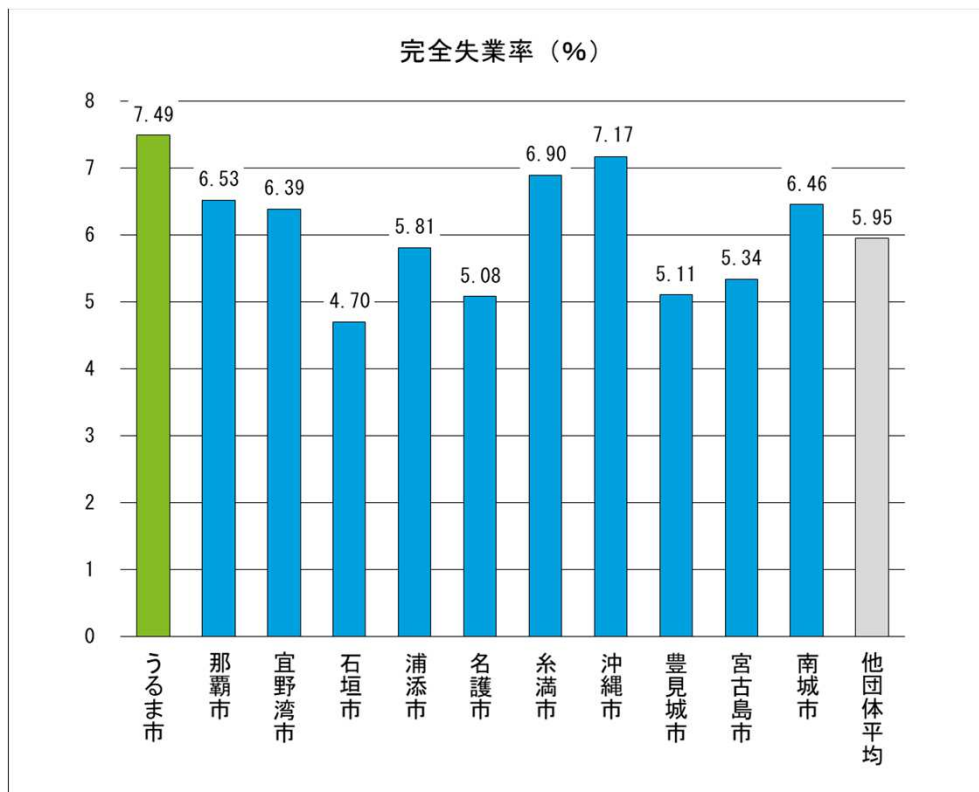
経済関連指標②

経済関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
⑪	農業経営体に占める家族経営体の割合	家族経営体/農業経営体*100	%	97.5	91.6	96.2	94.1	89.7	96.2	98.1	94.2	98.5	99.0	96.7	95.4	4
⑫	農業経営体に占める組織経営体の割合	組織経営体/農業経営体*100	%	2.48	8.40	3.77	5.88	10.34	3.81	1.93	5.83	1.48	1.00	3.27	4.57	8
⑬	農業経営体に占める法人経営体の割合	法人経営体/農業経営体*100	%	2.7	8.4	0.0	6.1	10.3	3.8	2.3	5.8	1.1	1.8	3.1	4.29	7
⑭	農家数に対する専業農家の割合	専業農家数/販売農家数*100	%	57.8	50.0	48.9	56.3	37.5	55.3	49.7	63.2	51.8	53.1	48.8	51.5	2
⑮	農家数に対する兼業農家の割合	兼業農家数/販売農家数*100	%	42.2	50.0	51.1	43.7	62.5	44.7	50.3	36.8	48.2	46.9	51.2	48.5	10
⑯	耕作放棄地面積率	耕作放棄地面積/(経営耕地面積+耕作放棄地面積)*100	%	32.3	37.0	37.5	7.6	45.7	18.7	14.6	36.4	27.5	1.0	27.9	25.4	5
⑰	消費者に直接販売をしている農業経営体の割合	消費者に直接販売をしている経営体/農業経営体数	%	9.4	11.8	28.3	6.0	17.2	11.2	3.9	6.8	5.6	1.9	10.7	10.3	6
⑱	インターネットによる販売をしている農業経営体の割合	インターネットによる販売をしている経営体/農業経営体数	%	0.25	3.36	0.00	0.96	3.45	1.40	0.26	0.00	0.74	0.88	0.95	1.20	9
⑲	農業生産関連事業を実施している農業経営体の割合	農業生産関連事業を実施している経営体/農業経営体数	%	9.4	13.4	30.2	8.3	17.2	13.0	4.3	9.7	5.9	2.2	11.0	11.5	7
⑳	製造業従業者1人あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等/製造業従業者数	百万円	15.4	16.4	14.9	9.8	29.6	39.1	15.6	27.5	20.2	16.2	21.7	21.1	9
㉑	製造業事業所1事業所あたり製造品出荷額等	製造品出荷額等/製造業事業所数	百万円	342.8	293.5	441.2	116.3	1029.5	768.1	386.8	442.2	403.2	223.2	434.0	453.8	8
㉒	製造業1従業者あたり製造業粗付加価値額	製造業粗付加価値額/製造業従業者数	百万円	6.91	6.27	5.70	4.91	10.14	17.28	7.01	7.74	6.38	8.50	7.39	8.13	7
㉓	製造業1事業所あたり製造業粗付加価値額	製造業粗付加価値額/製造業事業所数	百万円	153.8	112.3	168.7	58.0	352.5	339.2	173.3	124.5	127.1	116.9	148.1	172.1	5
㉔	製造業1従業者あたり現金給与額	製造業現金給与総額/製造業従業者数	千円	2,691.6	2,264.8	2,305.4	2,135.1	3,165.8	2,928.2	2,266.5	2,675.9	2,607.7	2,648.6	2,468.5	2,546.7	3
㉕	商業従業者1人あたり商業年間販売額	商業年間販売額/商業従業者数	百万円	21.9	36.9	29.3	22.0	45.8	21.8	31.4	20.4	28.0	24.3	21.2	28.1	8
㉖	商業1事業所あたり商業年間販売額	商業年間販売額/商業事業所数	百万円	191.9	269.8	267.1	127.8	613.2	159.1	207.5	152.1	241.7	130.9	106.5	227.6	6
㉗	可住地面積1kmあたり小売店舗数(飲食店を除く)	小売店舗数/可住地面積	店舗	6.0	40.7	20.4	2.6	19.3	4.7	5.3	13.3	14.2	1.5	3.8	12.6	6

完全失業率、就業率(高齢者)

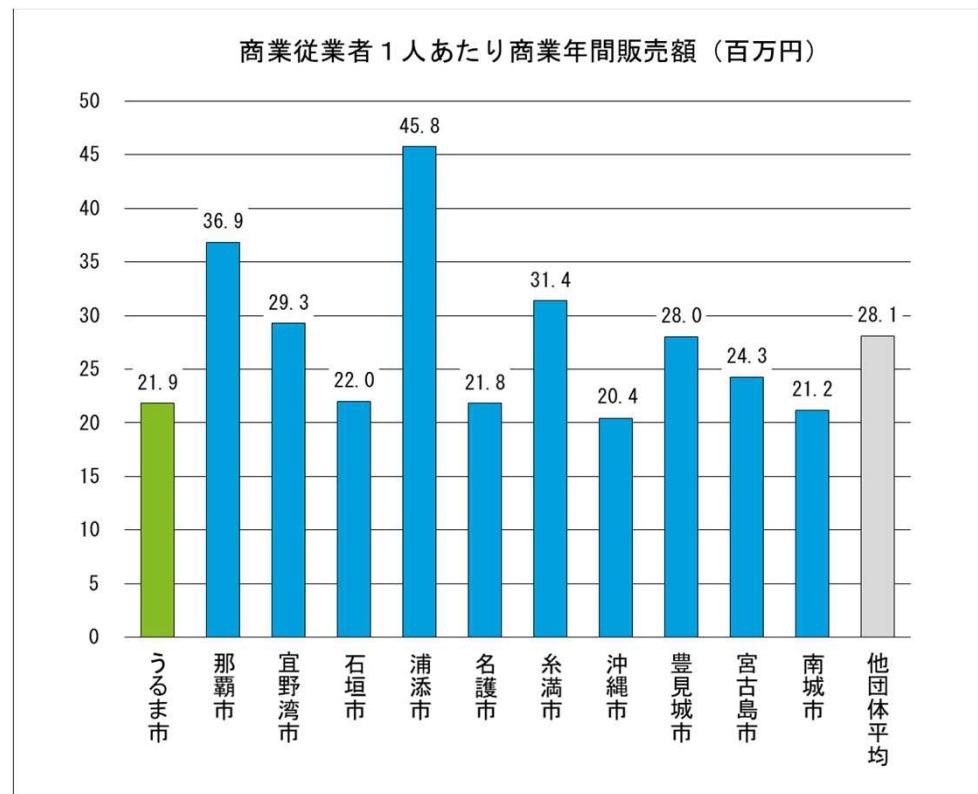
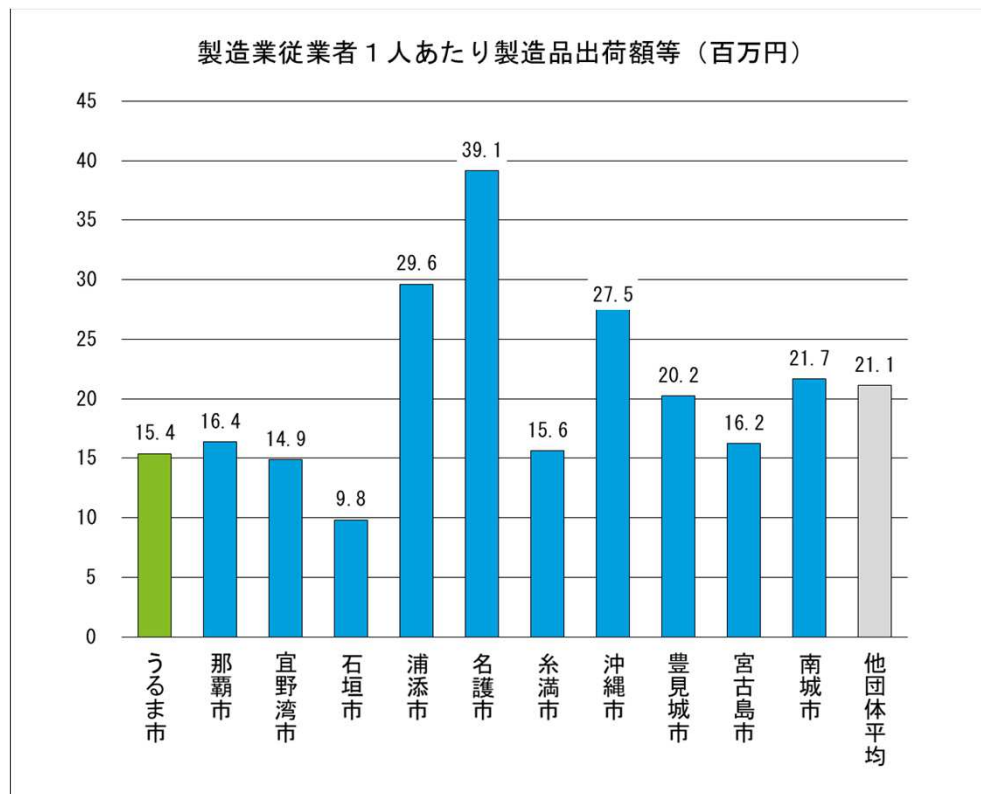
- ▶ 「うるま市」の「完全失業率」は7.49%と県内全市の中で最も高い。(比較団体平均:5.95%)
- ▶ また、「就業率(高齢者)」は15.0%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均19.3%)



出所:「平成27年国勢調査」

製造業従業者1人あたり製造品出荷額等、商業従業者1人あたり商業年間販売額

- 「うるま市」の「製造業従業者1人あたり製造品出荷額等」は15.4百万円と県内全市の中で3番目に低い。
(比較団体平均:21.1百万円)
- また、「商業従業者1人あたり商業年間販売額」は21.9百万円と県内全市の中で4番目に低い。(比較団体平均:28.1百万円)



出所:「平成28年度経済センサス-活動調査-」

7.都市基盤・環境関連データ

都市基盤・環境関連基礎データ

都市基盤・環境関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
①	住宅数	戸	50,270	156,130	44,530	23,690	50,100	33,120	24,580	60,480	25,260	26,220	17,460	平成30年住宅・土地統計調査
②	空き家数	戸	4,760	16,060	4,050	2,420	4,180	4,920	2,950	5,190	1,280	3,500	2,490	平成30年住宅・土地統計調査
③	借家総数	世帯	16,348	76,066	22,426	9,599	23,767	13,614	9,004	25,986	10,279	8,851	3,527	平成27年度国勢調査
④	持ち家総数	世帯	24,464	52,475	15,641	8,975	18,531	11,132	10,510	25,485	10,586	11,956	10,244	平成27年度国勢調査
⑤	行政区域面積	km ²	87.0	40.0	19.8	229.2	19.5	210.9	46.6	49.7	19.2	204.3	49.9	第63回沖縄統計年鑑(R1.10現在)
⑥	宅地面積	km ²	18.5	16.0	6.7	7.1	7.2	7.6	6.3	12.9	4.4	9.4	5.6	第63回沖縄統計年鑑(H31.1現在)
⑦	田畑面積	km ²	22.7	0.2	0.7	65.0	0.5	18.6	17.9	3.0	4.5	108.4	18.0	第63回沖縄統計年鑑(H31.1現在)
⑧	可住地面積	km ²	73.3	39.7	18.7	115.6	18.8	73.2	40.8	41.2	18.0	171.9	40.9	平成30年度全国都道府県市区町村別面積調
⑨	市道改良率	%	74.7	73.1	96.7	33.8	78.1	39.5	82.6	85.3	66.2	65.4	48.1	平成30年度一般廃棄物処理実態調査道路施設現況調査
⑩	市道簡易含舗装率	%	91.1	99.5	99.8	69.3	99.6	77.3	97.7	94.4	90.9	77.8	85.8	平成30年度一般廃棄物処理実態調査道路施設現況調査
⑪	ごみ総排出量	トン	37,988	105,302	28,057	22,023	34,768	20,143	20,013	43,665	18,269	21,810	11,838	令和元年度一般廃棄物処理実態調査
⑫	1人1日当たりの排出量(生活系ごみ)	g/日人	565.7	562.5	531.8	666.6	528.8	384.3	554.9	560.8	513.1	609.2	567.7	令和元年度一般廃棄物処理実態調査
⑬	1人1日当たりの排出量(事業系ごみ)	g/日人	268.8	331.8	240.1	543.8	297.9	484.5	325.7	278.8	257.0	468.0	163.9	令和元年度一般廃棄物処理実態調査
⑭	リサイクル率	%	13.6	17.1	15.6	10.4	19.8	16.0	12.2	13.3	16.6	4.9	10.0	令和元年度一般廃棄物処理実態調査
⑮	水洗化率(水洗化人口)	%	96.5	99.8	79.1	98.7	99.4	91.6	99.4	93.9	97.7	47.2	99.6	令和元年度一般廃棄物処理実態調査

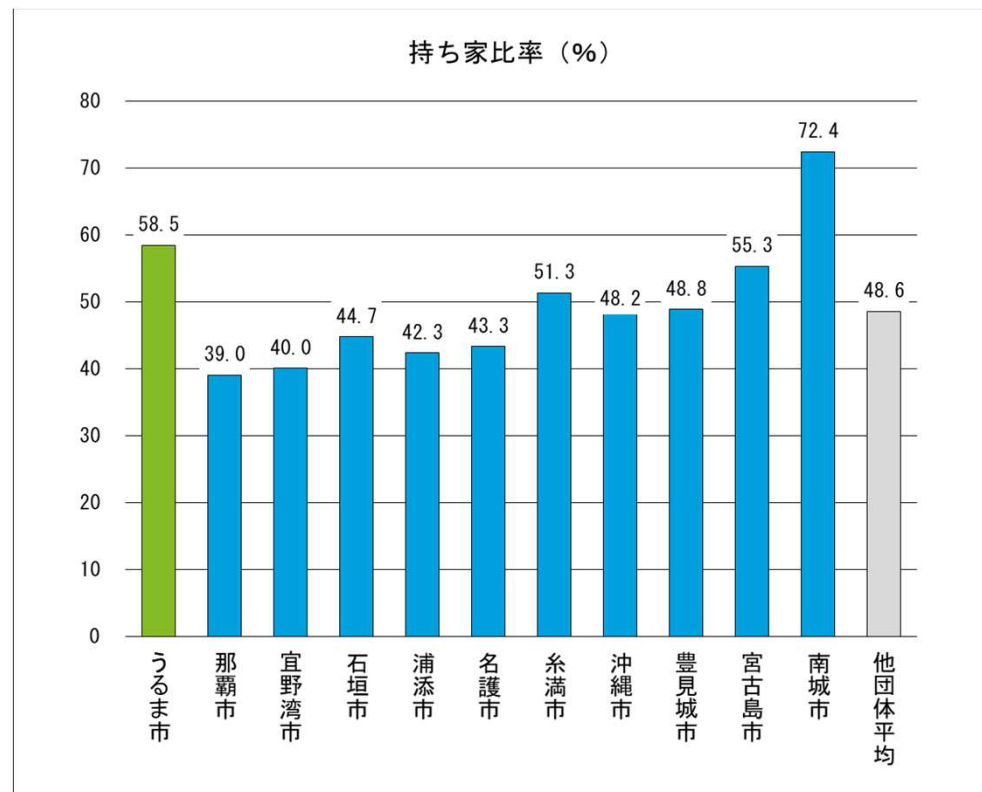
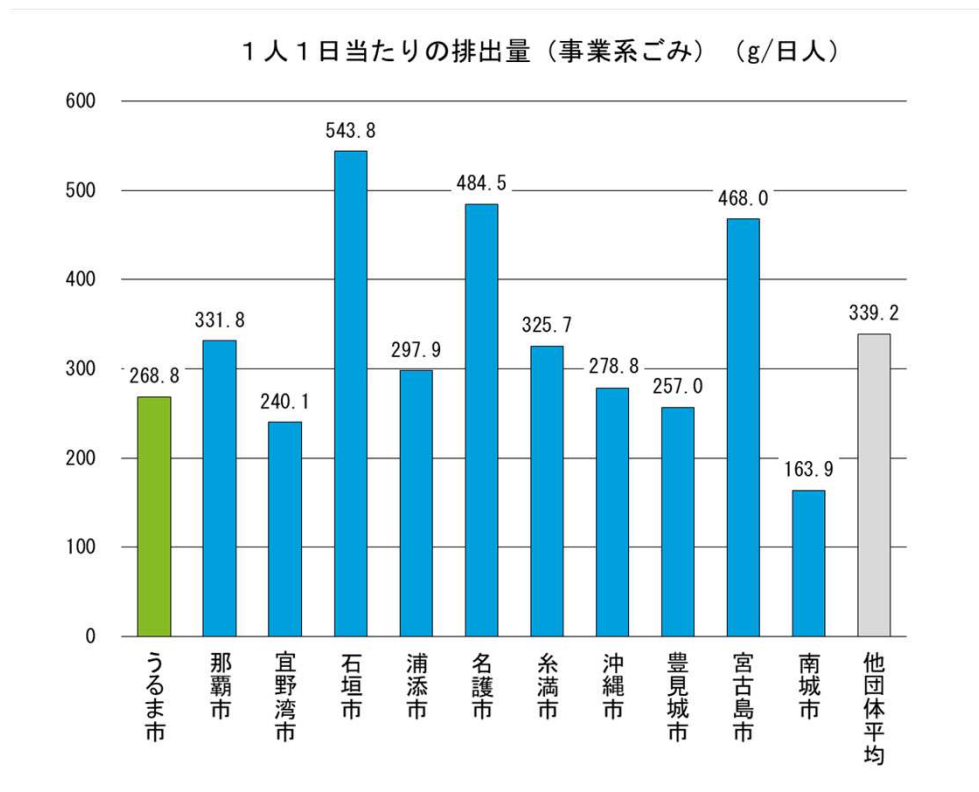
都市基盤・環境関連指標

都市基盤・環境関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
①	1人1日当たりの排出量 (生活系ごみ)	$(\text{生活系ごみ搬入量} + \text{集団回収量}) \times 10^6 / \text{総人口} / 365$	g/日人	565.7	562.5	531.8	666.6	528.8	384.3	554.9	560.8	513.1	609.2	567.7	548.0	4
②	1人1日当たりの排出量 (事業系ごみ)	$(\text{事業系ごみ搬入量}) \times 10^6 / \text{総人口} / 365$	g/日人	268.8	331.8	240.1	543.8	297.9	484.5	325.7	278.8	257.0	468.0	163.9	339.2	8
③	リサイクル率	$(\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}) / (\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}) \times 100$	%	13.6	17.1	15.6	10.4	19.8	16.0	12.2	13.3	16.6	4.9	10.0	13.6	6
④	行政区域面積に占める宅 地面積の割合	$\text{宅地面積} / \text{行政区域面積} \times 100$	%	21.3	40.0	33.6	3.1	36.7	3.6	13.4	25.9	23.1	4.6	11.2	19.5	6
⑤	可住地面積に占める宅地 面積の割合	$\text{宅地面積} / \text{可住地面積} \times 100$	%	25.3	40.3	35.7	6.2	38.1	10.4	15.3	31.2	24.6	5.5	13.6	22.1	5
⑥	行政区域面積に占める可 住地面積の割合	$\text{可住地面積} / \text{行政区域面積} \times 100$	%	84.2	99.2	94.2	50.5	96.4	34.7	87.5	82.9	93.8	84.2	81.9	80.5	6
⑦	行政区域面積に占める田 畑面積の割合	$\text{田畑面積} / \text{行政区域面積} \times 100$	%	26.0	0.5	3.4	28.4	2.4	8.8	38.5	6.1	23.5	53.0	35.9	20.1	5
⑧	市町村道改良率	市町村道改良率	%	74.7	73.1	96.7	33.8	78.1	39.5	82.6	85.3	66.2	65.4	48.1	66.9	5
⑨	市町村道舗装率	市町村道舗装率	%	91.1	99.5	99.8	69.3	99.6	77.3	97.7	94.4	90.9	77.8	85.8	89.2	6
⑩	水洗化率	水洗化率	%	96.5	99.8	79.1	98.7	99.4	91.6	99.4	93.9	97.7	47.2	99.6	90.6	7
⑪	持ち家比率	$\text{持ち家総数} / \text{住宅に住む一般世帯数} \times 100$	%	58.5	39.0	40.0	44.7	42.3	43.3	51.3	48.2	48.8	55.3	72.4	48.6	2
⑫	借家比率	$\text{借家数(総数)} / \text{住宅に住む一般世帯数} \times 100$	%	39.1	56.6	57.4	47.9	54.3	53.0	44.0	49.2	47.4	41.0	24.9	47.6	10
⑬	公営借家比率	$\text{借家数(公営)} / \text{住宅に住む一般世帯数(総数)} \times 100$	%	4.6	5.8	2.5	5.9	3.1	6.8	7.6	5.3	8.2	10.5	5.2	6.1	9
⑭	空き家率	$\text{空き家数} / \text{住宅数} \times 100$	%	9.5	10.3	9.1	10.2	8.3	14.9	12.0	8.6	5.1	13.3	14.3	10.6	7

1人1日当たりの排出量(事業系ごみ)、持ち家比率

- 「うるま市」の「1人1日当たりの排出量(事業系ごみ)」は、268.8g/日人と県内全市の中で4番目に少ない。
(比較団体平均:339.2g/日人)
- また、「持ち家比率」は、58.5%と県内全市の中で2番目に高い。(比較団体平均:48.6%)



出所:「令和元年度一般廃棄物処理実態調査」、「平成27年度国勢調査」

8.教育・文化関連データ

教育・文化関連基礎データ

教育・文化関連基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
①	小学校数	校	19	36	10	21	11	14	11	16	8	16	9	令和2年度学校基本調査
②	小学校教員数（本務者）	人	555	1,123	408	296	441	326	294	588	299	286	205	令和2年度学校基本調査
③	小学校児童数	人	8,787	19,641	7,206	3,500	7,844	4,379	4,533	9,719	5,275	3,498	3,159	令和2年度学校基本調査
④	教育用PC台数（小学校）	台	1,102	2,420	542	870	1,694	642	592	922	592	638	396	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
⑤	学習用PC台数（小学校）	台	672	1,551	533	674	790	402	363	632	333	480	379	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
⑥	学習者用デジタル教科書整備率（小学校）	%	33.3	2.8	0.0	0.0	0.0	21.4	18.2	18.8	0.0	29.4	0.0	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
⑦	遠隔教育実施率（小学校）	%	11.1	0.0	11.1	10.0	100.0	7.1	18.2	0.0	12.5	17.6	0.0	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
⑧	中学校数	校	12	20	5	9	6	9	7	9	3	14	5	令和2年度学校基本調査
⑨	中学校教員数（本務者）	人	315	677	198	152	269	212	180	320	155	217	118	令和2年度学校基本調査
⑩	中学校生徒数	人	4,280	9,985	3,036	1,587	4,349	2,103	2,007	4,849	2,232	1,614	1,448	令和2年度学校基本調査
⑪	教育用PC台数（中学校）	台	488	1,389	260	422	886	394	413	481	244	529	183	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
⑫	学習用PC台数（中学校）	台	331	991	218	322	466	298	251	348	127	419	171	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
⑬	学習者用デジタル教科書整備率（中学校）	%	10.0	0.0	50.0	0.0	0.0	37.5	28.6	25.0	0.0	15.4	0.0	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査
⑭	遠隔教育実施率（中学校）	%	10.0	0.0	0.0	11.1	100.0	37.5	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0	令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査

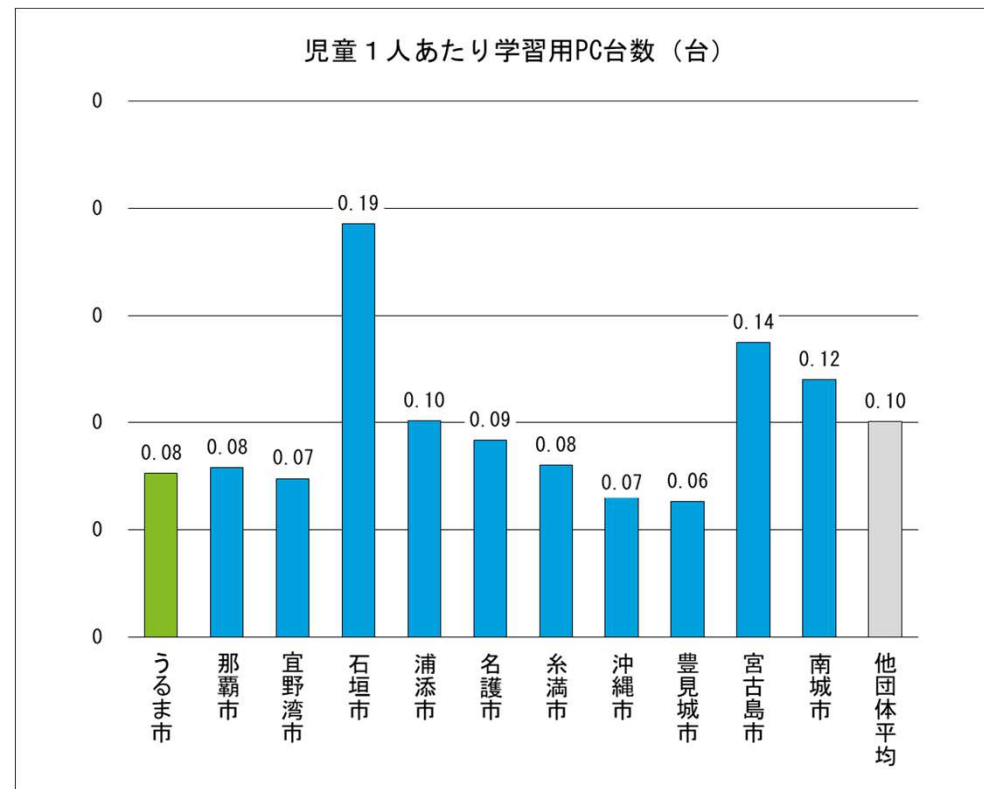
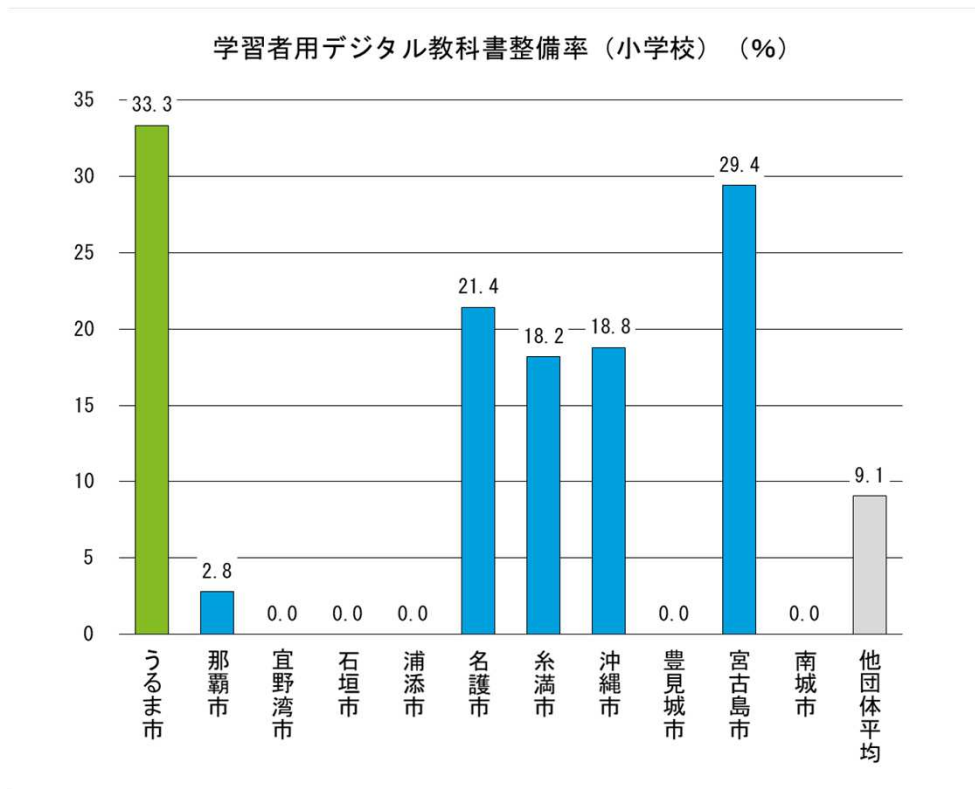
教育・文化関連指標

教育・文化関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
①	小学校教員1人あたり小学校児童数	小学校児童数/小学校教員数	人	15.8	17.5	17.7	11.8	17.8	13.4	15.4	16.5	17.6	12.2	15.4	15.5	6
②	児童1人あたり教育用PC台数	教育用PC台数/小学校児童数	台	0.13	0.12	0.08	0.25	0.22	0.15	0.13	0.09	0.11	0.18	0.13	0.15	6
③	児童1人あたり学習用PC台数	学習用PC台数/小学校児童数	台	0.08	0.08	0.07	0.19	0.10	0.09	0.08	0.07	0.06	0.14	0.12	0.10	8
④	遠隔教育実施率（小学校）	遠隔教育実施率（小学校）	%	11.1	0.0	11.1	10.0	100.0	7.1	18.2	0.0	12.5	17.6	0.0	17.7	5
⑤	学習者用デジタル教科書整備率（小学校）	学習者用デジタル教科書整備率（小学校）	%	33.3	2.8	0.0	0.0	0.0	21.4	18.2	18.8	0.0	29.4	0.0	9.1	1
⑥	中学校教員1人あたり中学校生徒数	中学校生徒数/中学校教員数	人	13.6	14.7	15.3	10.4	16.2	9.9	11.2	15.2	14.4	7.4	12.3	12.7	6
⑦	生徒1人あたり教育用PC台数	教育用PC台数/中学校生徒数	台	0.11	0.14	0.09	0.27	0.20	0.19	0.21	0.10	0.11	0.33	0.13	0.18	8
⑧	生徒1人あたり学習用PC台数	学習用PC台数/中学校生徒数	台	0.08	0.10	0.07	0.20	0.11	0.14	0.13	0.07	0.06	0.26	0.12	0.13	8
⑨	遠隔教育実施率（中学校）	遠隔教育実施率（中学校）	%	10.0	0.0	0.0	11.1	100.0	37.5	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0	18.7	5
⑩	学習者用デジタル教科書整備率（中学校）	学習者用デジタル教科書整備率（中学校）	%	10.0	0.0	50.0	0.0	0.0	37.5	28.6	25.0	0.0	15.4	0.0	15.6	6

学習者用デジタル教科書整備率(小学校)、児童1人あたり学習用PC台数

- 「うるま市」の「学習者用デジタル教科書整備率(小学校)」は、33.3%と県内全市の中で最も高い。(比較団体平均:9.1%)
- 一方、「児童1人あたり学習用PC台数」は、0.08台と県内全市の中で4番目に少ない。(比較団体平均:0.10台)



出所:「令和元年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」

9.行財政・コミュニティ関連データ

行財政・コミュニティ基礎データ①

行財政・コミュニティ基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
①	総職員数	人	880	2,386	715	561	806	595	451	1,019	444	709	337	令和2年地方公共団体定員管理調査
②	一般行政部門職員数	人	505	1,517	424	349	486	360	266	601	297	449	241	令和2年地方公共団体定員管理調査
③	ラスパイレス指数	—	95.5	97.5	95.4	97.2	95.6	95.0	95.1	96.4	97.4	93.9	98.6	令和元年度主要財政指標一覧
④	地方税	千円	12,335,193	50,272,612	11,777,955	6,111,920	16,188,625	6,829,830	6,025,666	15,572,888	6,754,445	5,964,521	3,719,619	令和元年度市町村別決算状況調
⑤	個人住民税	千円	4,021,968	16,365,191	4,309,929	1,975,629	5,153,183	2,162,809	2,040,628	5,550,298	2,771,205	2,024,435	1,384,784	令和元年度市町村別決算状況調
⑥	法人住民税	千円	640,047	5,691,895	652,720	369,121	1,286,031	566,404	435,174	704,410	430,769	426,580	144,867	令和元年度市町村別決算状況調
⑦	固定資産税	千円	6,649,698	22,809,227	5,677,832	3,281,595	7,103,071	3,562,885	3,039,298	8,228,678	3,027,981	2,785,864	1,811,726	令和元年度市町村別決算状況調
⑧	個人住民税 納税義務者数	人	51,733	145,586	46,010	22,350	54,197	27,458	26,733	60,979	29,722	23,829	19,192	令和2年度市町村税の課税状況等調
⑨	個人住民税課税額（均等割＋所得割）	千円	4,122,694	16,869,093	4,476,649	2,009,663	5,483,041	2,236,107	2,106,636	5,761,904	2,832,278	2,179,695	1,440,261	令和2年度市町村税の課税状況等調
⑩	個人住民税所得割納税義務者数	人	45,924	135,371	41,619	20,024	49,179	24,542	23,731	54,884	26,884	21,049	16,861	令和2年度市町村税の課税状況等調
⑪	個人住民税所得割課税対象所得	千円	117,774,153	448,608,358	121,077,781	54,858,233	149,485,864	63,437,790	60,489,683	158,112,089	77,980,151	59,680,004	41,934,955	令和2年度市町村税の課税状況等調
⑫	市町村税徴収率（滞納繰越）	%	43.6	37.2	43.5	48.2	40.3	51.3	33.0	40.3	37.6	41.2	39.3	平成30年度市町村税徴収実績
⑬	人件費（退職金除く）	千円	6,301,969	16,996,006	4,554,149	3,759,218	5,290,031	4,116,701	2,978,716	7,437,985	2,727,306	4,838,407	2,470,632	令和元年度市町村別決算状況調
⑭	人件費（退職金含む）	千円	7,060,620	18,362,199	4,754,368	4,248,821	5,998,353	4,577,935	3,361,850	7,601,915	3,073,860	5,555,364	2,778,277	令和元年度市町村別決算状況調

行財政・コミュニティ基礎データ②

行財政・コミュニティ基礎データは以下のとおりです。

No.	基礎データ	単位	うるま市	他団体比較										出典
				那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	
⑮	物件費	千円	6,827,904	13,420,794	5,404,697	3,512,735	5,943,904	4,129,651	2,743,040	9,610,574	2,959,342	6,352,506	3,175,610	令和元年度市町村別決算状況調
⑯	普通建設事業費	千円	9,203,325	21,712,425	7,682,092	5,616,781	8,727,154	8,322,533	3,966,672	14,435,765	3,963,874	12,471,099	3,639,032	令和元年度市町村別決算状況調
⑰	公債費	千円	4,992,911	12,062,150	2,786,339	2,045,409	3,065,857	2,274,797	1,947,363	3,549,614	2,076,103	4,792,440	2,312,815	令和元年度市町村別決算状況調
⑱	公営企業等に対する繰出金	千円	5,515,531	13,251,613	3,329,887	2,665,615	3,799,640	3,016,544	2,599,871	5,556,874	3,214,204	2,502,171	2,236,783	令和元年度市町村別決算状況調
⑲	財政力指数	—	0.48	0.84	0.67	0.44	0.77	0.46	0.52	0.57	0.64	0.34	0.36	令和元年度主要財政指標一覧
⑳	経常収支比率	%	92.6	91.0	88.5	87.1	97.3	92.6	92.8	90.4	94.4	85.4	87.9	令和元年度主要財政指標一覧
㉑	実質公債費比率	%	7.3	10.4	7.9	7.3	5.7	5.7	8.2	6.0	9.5	7.2	7.1	令和元年度主要財政指標一覧
㉒	将来負担比率	%	0.8	64.9	69.2	25.8	35.0	35.0	33.3	18.8	96.9	20.6	—	令和元年度主要財政指標一覧
㉓	地方債残高	千円	49,348,389	132,994,941	30,007,175	22,651,372	36,498,871	29,337,807	18,417,497	40,792,539	30,284,840	40,712,540	21,541,166	令和元年度市町村別決算状況調
㉔	財政調整基金残高	千円	4,565,211	5,330,904	2,297,015	3,765,236	2,392,204	3,338,341	1,199,592	4,908,362	1,599,073	9,951,640	2,629,790	令和元年度市町村別決算状況調
㉕	減債基金残高	千円	6,069,624	5,320,763	162,405	341,562	530,010	540,134	307,213	182,200	561,285	444,780	3,249,941	令和元年度市町村別決算状況調
㉖	特定目的基金残高	千円	6,099,129	8,627,909	6,197,683	2,656,023	4,887,056	5,528,255	3,019,513	6,669,165	1,533,369	4,719,150	3,369,822	令和元年度市町村別決算状況調
㉗	消防団員条约定数	人	137	120	30	100	50	292	50	72	52	170	※70	令和元年度消防年報（平成31.4現在）
㉘	消防団員実員数	人	114	97	30	81	34	182	42	60	47	157	※70	令和元年度消防年報（平成31.4現在）
㉙	火災発生件数	件	44	86	21	13	20	32	6	35	12	13	16	令和元年度消防年報（平成30年度中）

※南城市の消防団員数は、島尻消防組合本部の数値（八重瀬町を含む）

行財政・コミュニティ関連指標①

行財政・コミュニティ関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
①	人口1,000人あたりの職員数（総数）	総職員数/人口総数*1000	人	7.40	7.47	7.43	11.79	7.06	9.65	7.70	7.32	7.26	13.85	8.02	8.76	8
②	人口1,000人あたりの職員数（一般行政部門）	一般行政部門職員数/人口総数*1000	人	4.25	4.75	4.41	7.34	4.25	5.84	4.54	4.32	4.86	8.77	5.74	5.48	11
③	ラスパイレス指数	ラスパイレス指数	—	95.5	97.5	95.4	97.2	95.6	95.0	95.1	96.4	97.4	93.9	98.6	96.2	7
④	人口1人あたり地方税	地方税収入/人口総数	千円	103.7	157.4	122.4	128.5	141.7	110.7	102.9	111.8	110.5	116.5	88.5	119.1	9
⑤	人口1人あたり個人住民税	個人住民税/人口総数	千円	33.8	51.2	44.8	41.5	45.1	35.1	34.9	39.9	45.3	39.6	33.0	41.0	10
⑥	人口1人あたり固定資産税	固定資産税/人口総数	千円	55.9	71.4	59.0	69.0	62.2	57.8	51.9	59.1	49.5	54.4	43.1	57.7	7
⑦	納税義務者1人あたりの個人住民税課税額	個人住民税課税額（均等割+所得割）/個人住民税納税義務者数	千円	79.7	115.9	97.3	89.9	101.2	81.4	78.8	94.5	95.3	91.5	75.0	92.1	9
⑧	納税義務者1人あたりの課税対象所得	個人住民税所得割課税対象所得/個人住民税所得割納税義務者数	千円	2,564.5	3,313.9	2,909.2	2,739.6	3,039.6	2,584.9	2,549.0	2,880.8	2,900.6	2,835.3	2,487.1	2,824.0	9
⑨	市町村税徴収率	市町村税徴収率	%	96.2	98.2	97.5	97.4	97.9	95.5	95.1	95.9	97.1	97.2	96.3	96.8	8
⑩	市町村税徴収率（現年）	市町村税徴収率（現年）	%	98.4	99.3	99.1	98.6	99.2	98.4	98.2	98.0	98.8	98.8	98.2	98.7	7
⑪	市町村税徴収率（滞納繰越）	市町村税徴収率（滞納繰越）	%	43.6	37.2	43.5	48.2	40.3	51.3	33.0	40.3	37.6	41.2	39.3	41.2	3

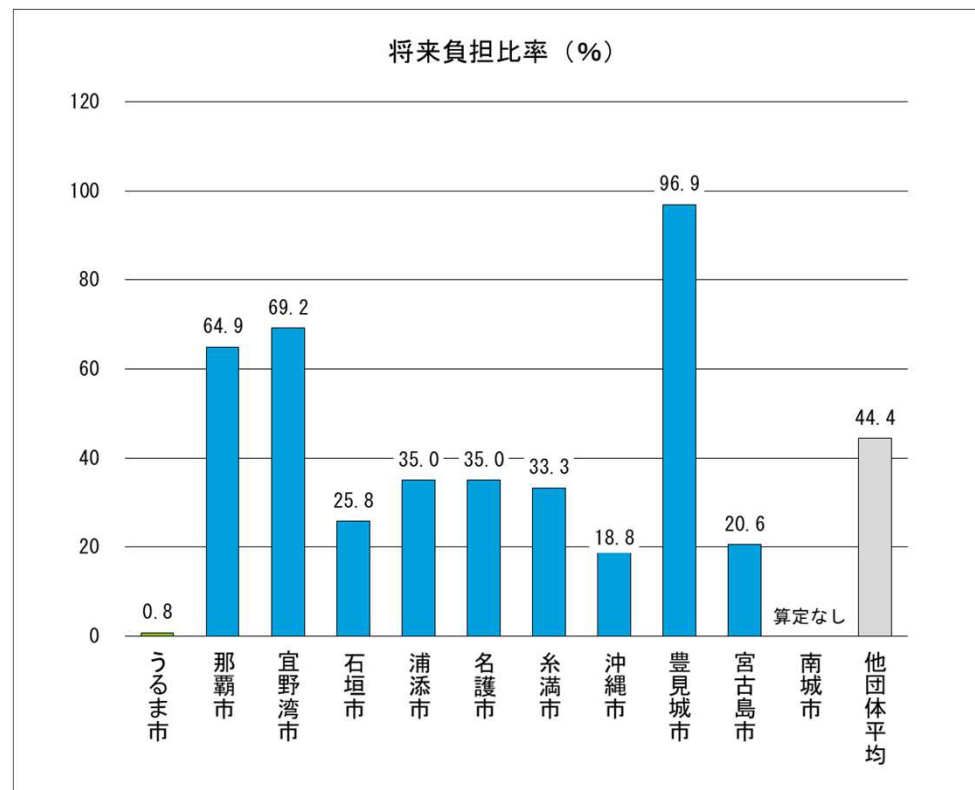
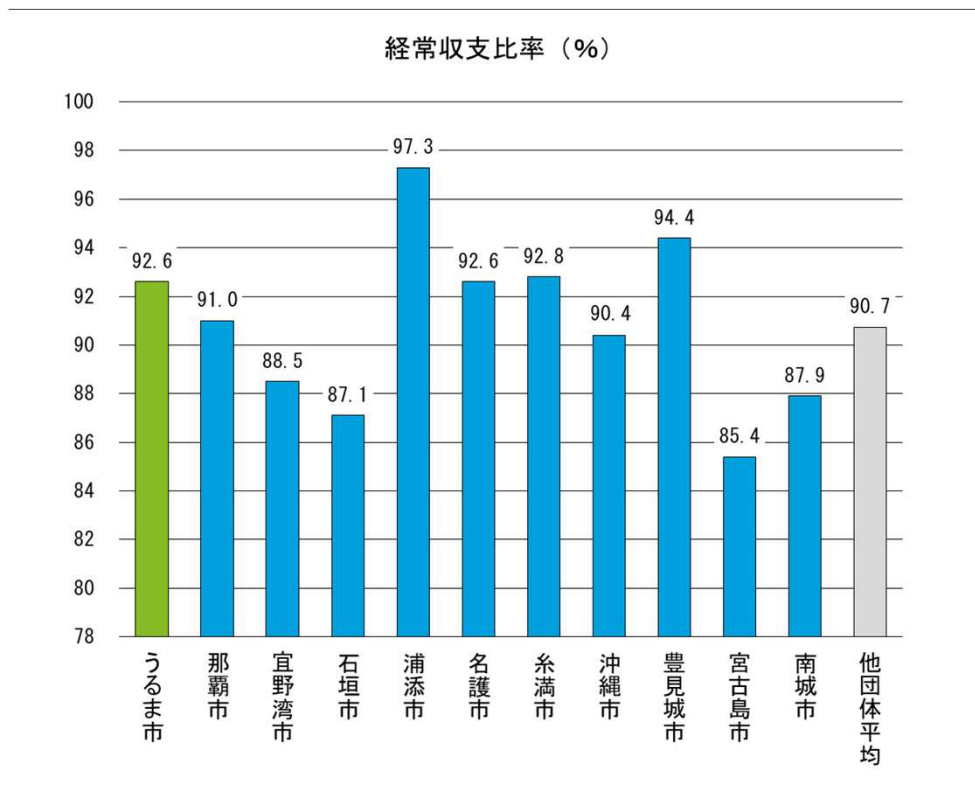
行財政・コミュニティ関連指標②

行財政・コミュニティ関連基礎データを用いた各指標の数値と他団体比較は以下のとおりです。

No.	指標名	式	単位	うるま市	他団体比較										他団体平均	順位
					那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市		
⑫	人口1人あたり人件費	人件費（退職金除く）/人口総数	千円	53.0	53.2	47.3	79.0	46.3	66.7	50.9	53.4	44.6	94.5	58.8	59.5	7
⑬	人口1人あたり公債費	公債費/人口総数	千円	42.0	37.8	29.0	43.0	26.8	36.9	33.3	25.5	34.0	93.6	55.0	41.5	4
⑭	人口1人あたり普通建設事業費	普通建設事業費/人口総数	千円	77.4	68.0	79.8	118.1	76.4	134.9	67.8	103.6	64.9	243.6	86.6	104.4	7
⑮	人口1人あたり公営企業等に対する繰出金	公営企業等に対する繰出金/人口総数	千円	46.4	41.5	34.6	56.0	33.3	48.9	44.4	39.9	52.6	48.9	53.2	45.3	6
⑯	人口1人あたり地方債残高	地方債残高/人口総数	千円	415.0	416.3	311.8	476.2	319.5	475.7	314.6	292.9	495.5	795.4	512.7	441.1	7
⑰	人口1人あたり基金残高	積立金（基金）残高/人口総数	千円	140.7	60.4	90.0	142.2	68.4	152.5	77.3	84.4	60.4	295.3	220.1	125.1	5
⑱	人口1人あたり財政調整基金基金残高	財政調整基金残高/人口総数	千円	38.4	16.7	23.9	79.2	20.9	54.1	20.5	35.2	26.2	194.4	62.6	53.4	5
⑲	人口1人あたり減債基金残高	減債基金残高/人口総数	千円	51.0	16.7	1.7	7.2	4.6	8.8	5.2	1.3	9.2	8.7	77.4	14.1	2
⑳	人口1人あたり特定目的基金残高	特定目的基金残高/人口総数	千円	51.3	27.0	64.4	55.8	42.8	89.6	51.6	47.9	25.1	92.2	80.2	57.7	7
㉑	財政力指数	財政力指数	—	0.48	0.84	0.67	0.44	0.77	0.46	0.52	0.57	0.64	0.34	0.36	0.56	7
㉒	経常収支比率	経常収支比率	%	92.6	91.0	88.5	87.1	97.3	92.6	92.8	90.4	94.4	85.4	87.9	90.7	4
㉓	実質公債費比率	実質公債費比率	%	7.3	10.4	7.9	7.3	5.7	5.7	8.2	6.0	9.5	7.2	7.1	7.5	5
㉔	将来負担比率	将来負担比率	%	0.8	64.9	69.2	25.8	35.0	35.0	33.3	18.8	96.9	20.6	—	44.4	10
㉕	消防団員条定数充足率	消防団員数/消防団員条定数*100	%	83.2	80.8	100.0	81.0	68.0	62.3	84.0	83.3	90.4	92.4	100.0	84.2	7
㉖	1,000世帯あたり火災発生件数	火災発生件数/総世帯数*1000	件	1.04	0.63	0.53	0.63	0.45	1.22	0.29	0.66	0.55	0.59	1.12	0.67	3

経常収支比率、将来負担比率

- 「うるま市」の「経常収支比率」は、92.6%と県内全市の中で4番目に高い。(比較団体平均:90.7%)
- 一方、「将来負担比率」は、0.8%と県内全市の中で2番目に低い。(比較団体平均:44.4%)



出所:「令和元年度主要財政指標一覧」

IV. うるま市市民意識調査結果

うるま市民意識調査の概要

目的

- うるま市では、今後5年間(令和4～8年度)のまちづくりの基本方針となる「第2次うるま市総合計画 後期基本計画」をこの度策定することになりました。
- 本調査は、同計画の策定にあたり、うるま市の行政施策各分野における市民意識の現状を把握し、今後の市政運営に活用することを目的として実施しました。

調査の概要

- 調査地域 : うるま市全域
- 調査対象者 : 令和3年1月1日時点でうるま市在住の満18歳以上1,500名を無作為抽出
自治会協力依頼分 315部(63自治会×5部)
- 調査期間 : 令和3年2月19日～3月31日
- 調査方法 : 郵送、又は事務委託者会議での配布・回収

	配布数	回収数	回収率
うるま市民意識調査	1,815件	586件	32%

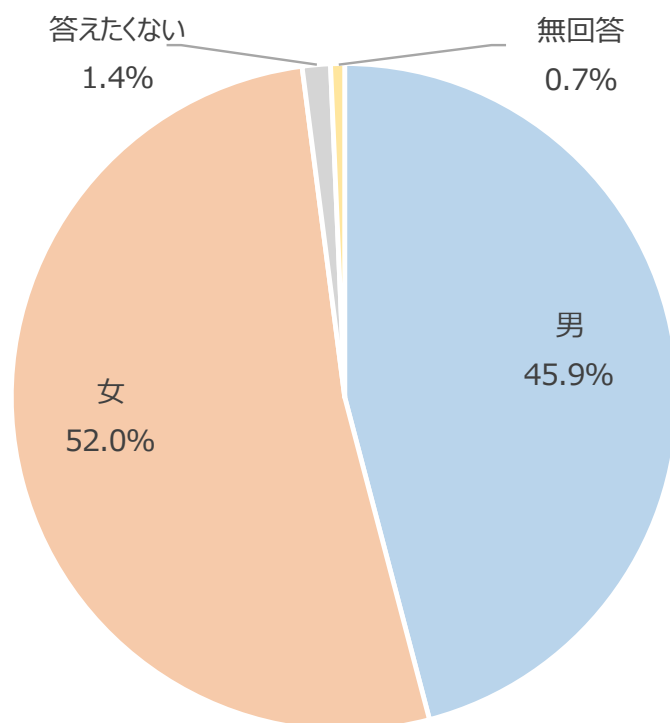
注意点

- 回答結果の割合(%)は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入しているため、全体の合計値は必ずしも100.0%にはなりません。

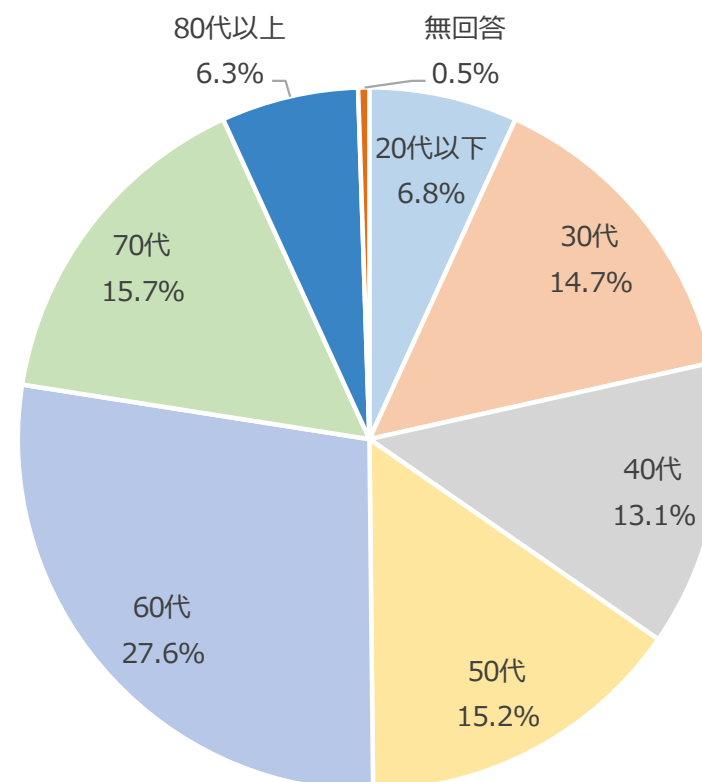
あなたご自身(ご回答者)のことについておたずねします。

問1～2：性別、年齢

性別



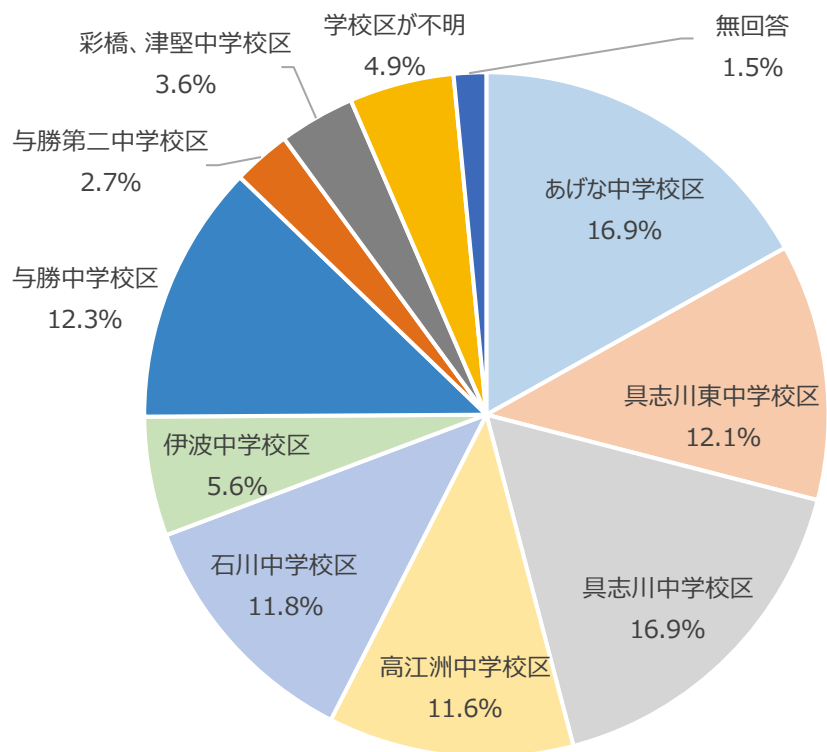
年齢



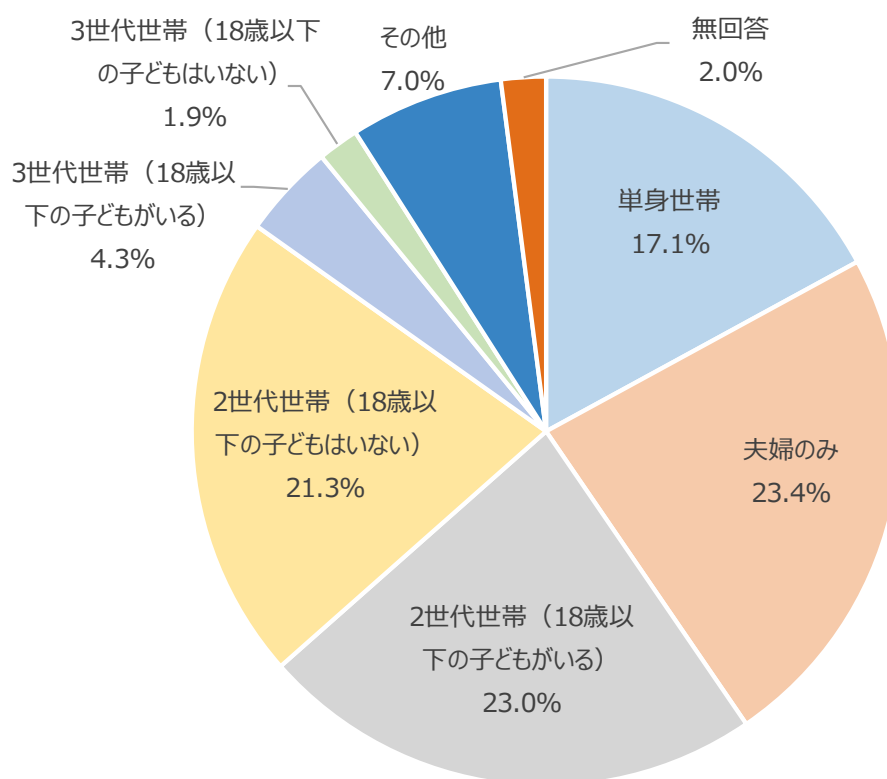
あなたご自身(ご回答者)のことについておたずねします。

問3～4 : 居住地区、家族構成

居住地区



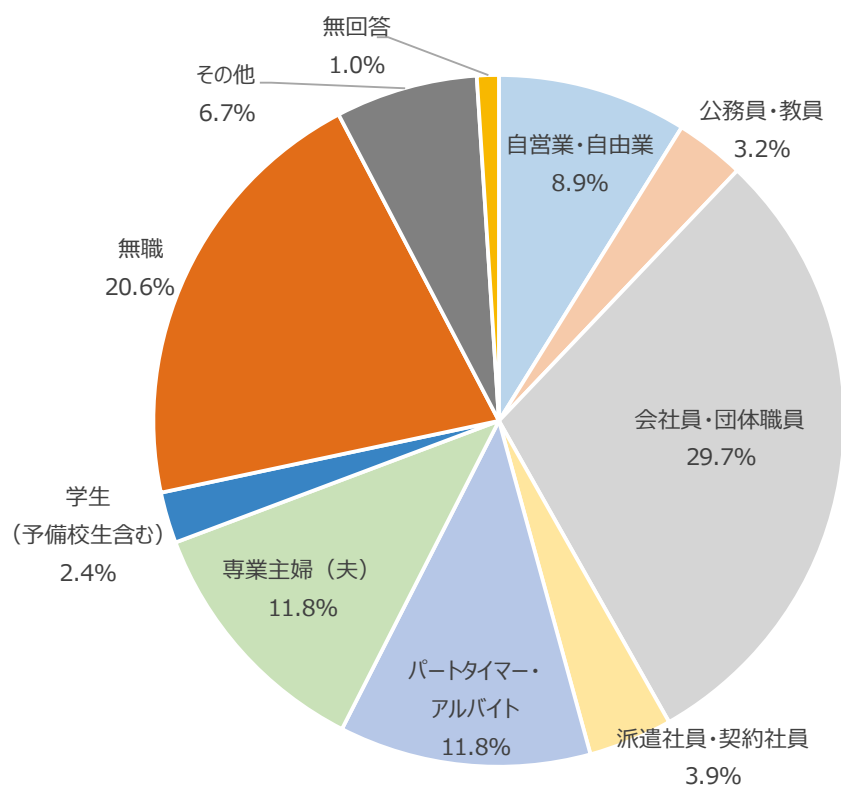
家族構成



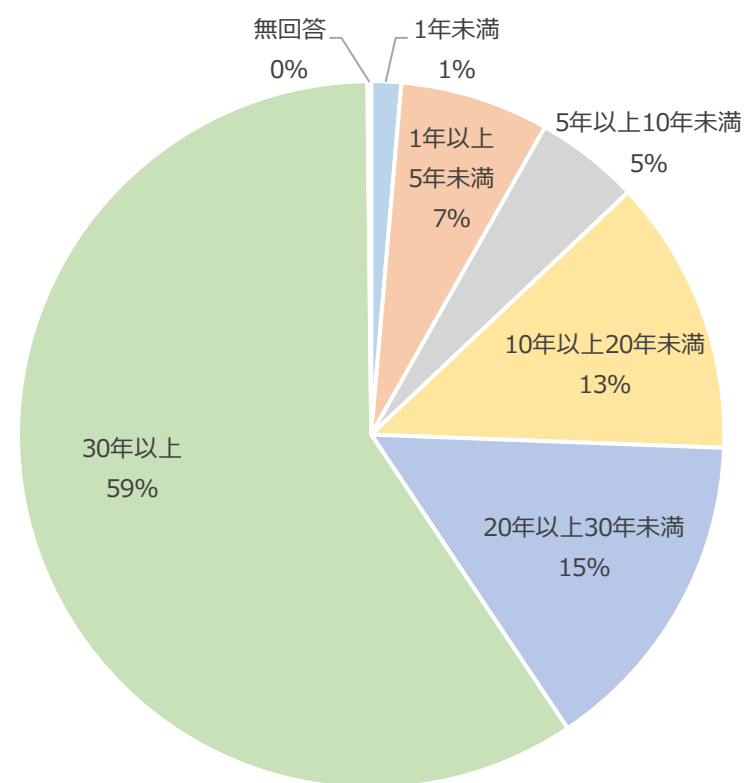
あなたご自身(ご回答者)のことについておたずねします。

問5～6 : 職業、居住年数(通算)

職業



居住年数(通算)

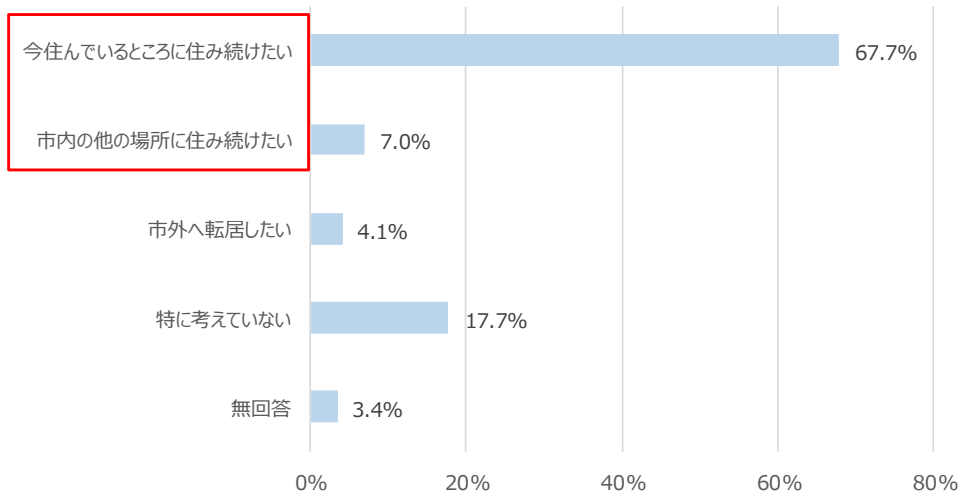


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問7：あなたは、今後もうるま市に住み続けたいと思いますか。

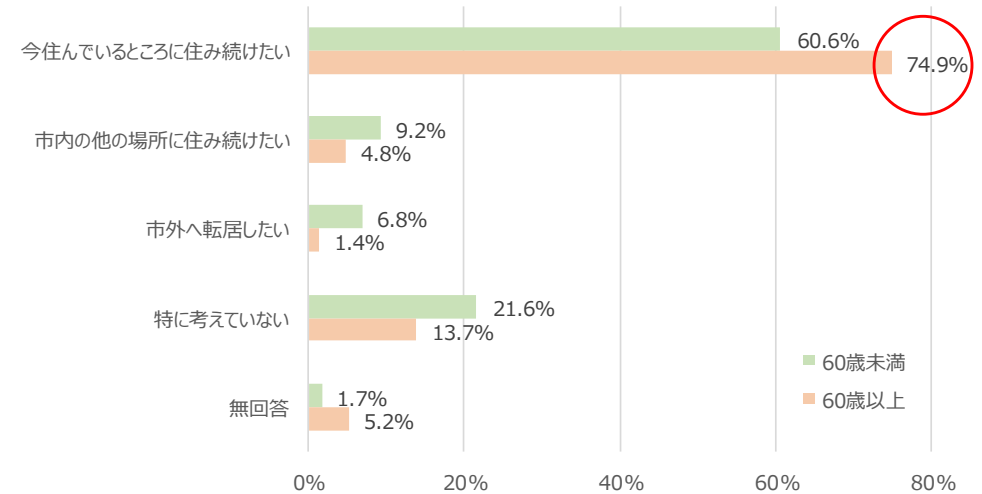
全体

- 住み続けたい(「今住んでいるところに住み続けたい」と「市内の他の場所に住み続けたい」の合計)と回答した割合が7割以上となっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳以上では、「今住んでいるところに住み続けたい」と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳未満では「市外へ転居したい」、「特に考えていない」と回答した割合が比較的高くなっており、状況を注視していく必要がある。

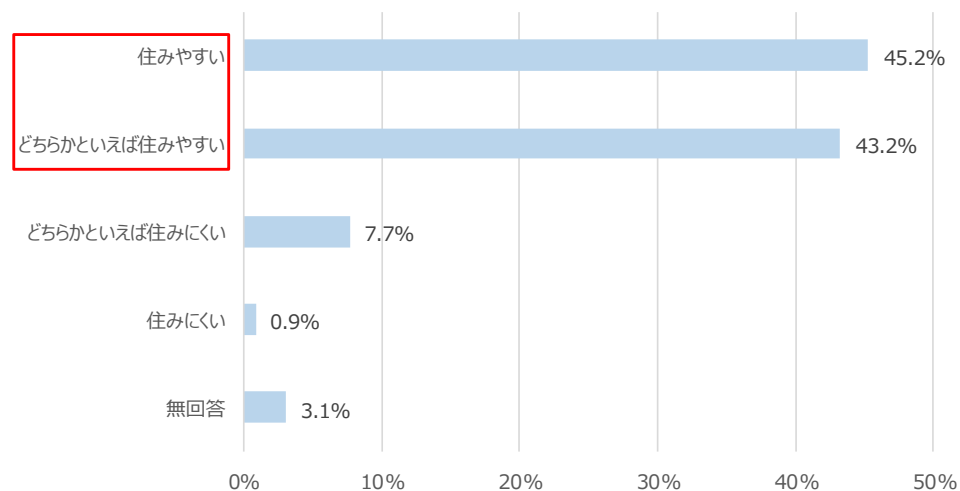


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問8：あなたは、現在のうるま市について、総合的にみて住みやすいまちだと思いますか。

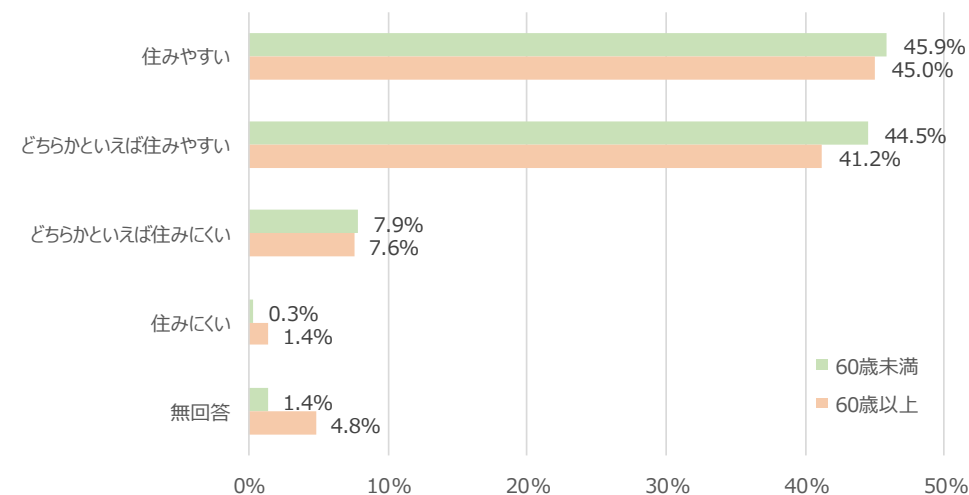
全体

- 住みやすい(「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」の合計)と回答した割合が8割以上となっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満、60歳以上ともに、全体とほぼ同様の傾向を示しており、幅広い世代において、住みやすいまちとなっていることがうかがえる。

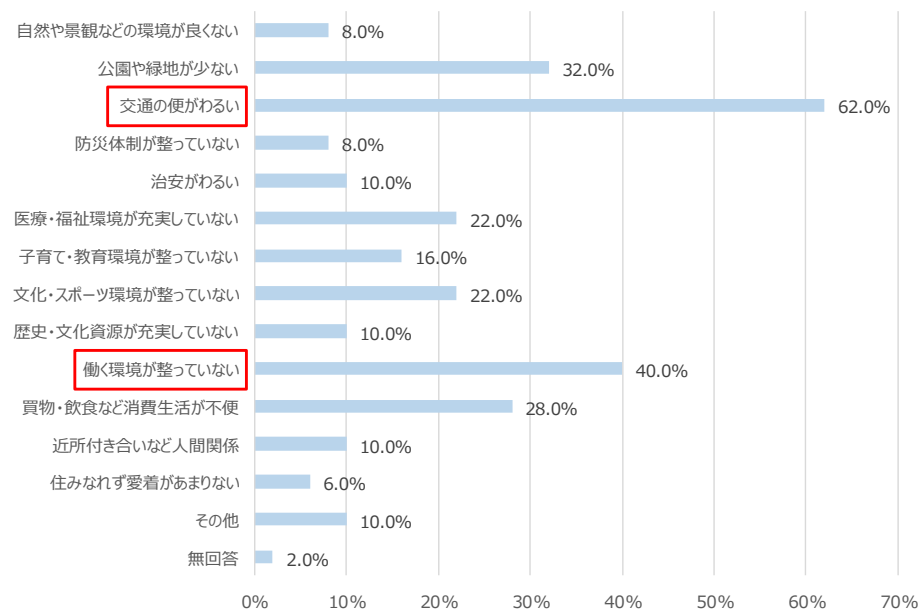


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問9：【(問8)で「3.」または「4.」と回答された方のみ】
住みにくいまちだと思ふ理由を教えてください。(複数回答可)

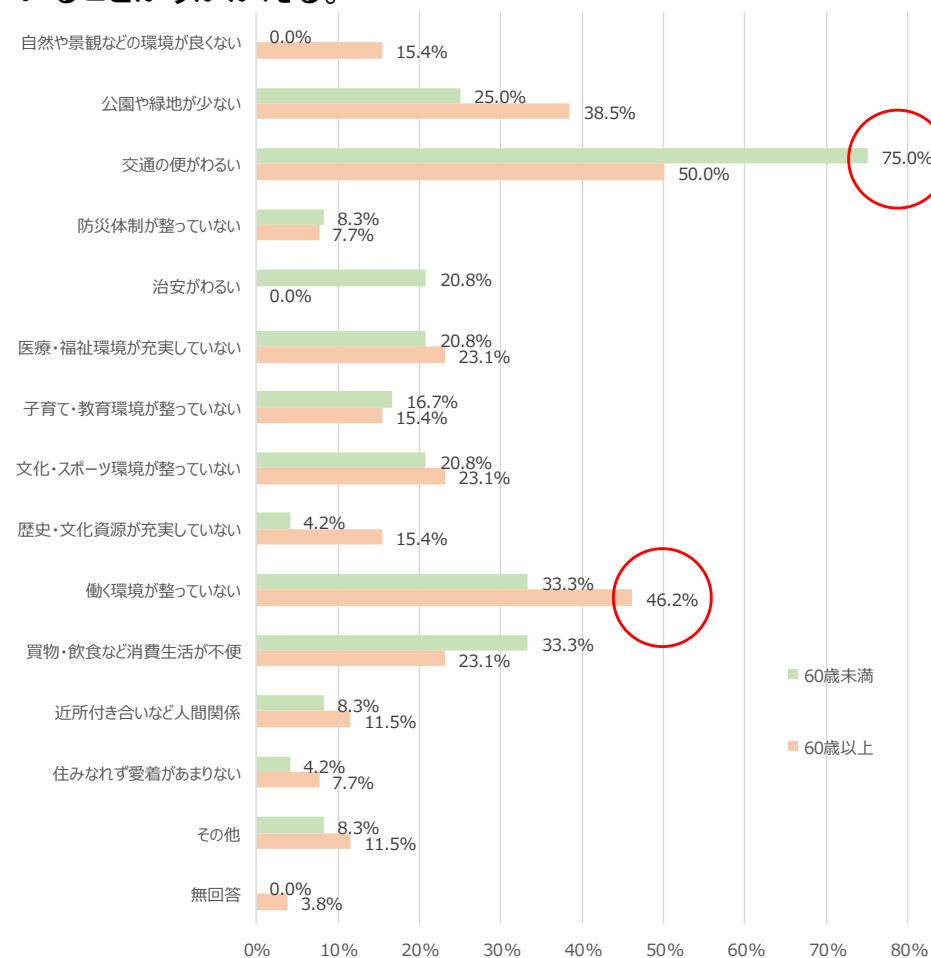
全体

- 住みにくいまちだと思ふ理由としては、「交通の便がわるい」(62.0%)との回答が突出して多く、次いで、「働く環境が整っていない」(40.0%)などとなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に60歳未満において、「交通の便がわるい」(75.0%)と回答した割合が非常に高くなっており、交通の整備が課題となっていることがうかがえる。

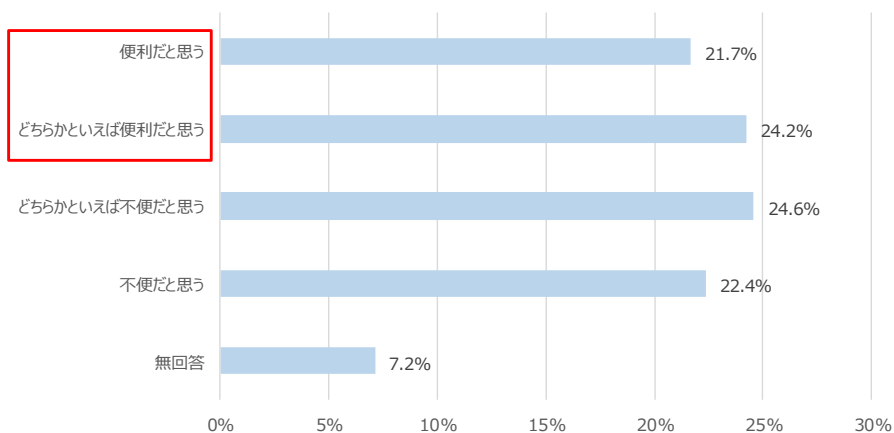


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問10：あなたは、日常生活の移動(通勤・通学・通院・買い物など)で利用する市内の公共交通機関(路線バス・公共施設間連絡バス等)を便利だと思いますか。

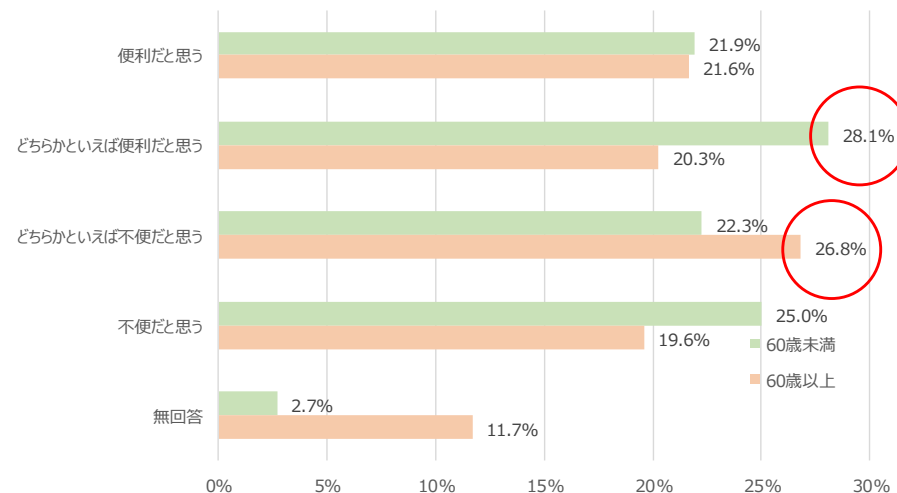
全体

- 便利だと思う(「便利だと思う」と「どちらかといえば便利だと思う」の合計)と回答した割合は5割未満となっており、利便性を実感できていないとの声が多いことがうかがえる。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 年齢別にみても、便利だと思うとの回答が一定程度ある一方で、不便だと思うとの回答も一定程度あり、二極化している状況がうかがえる。



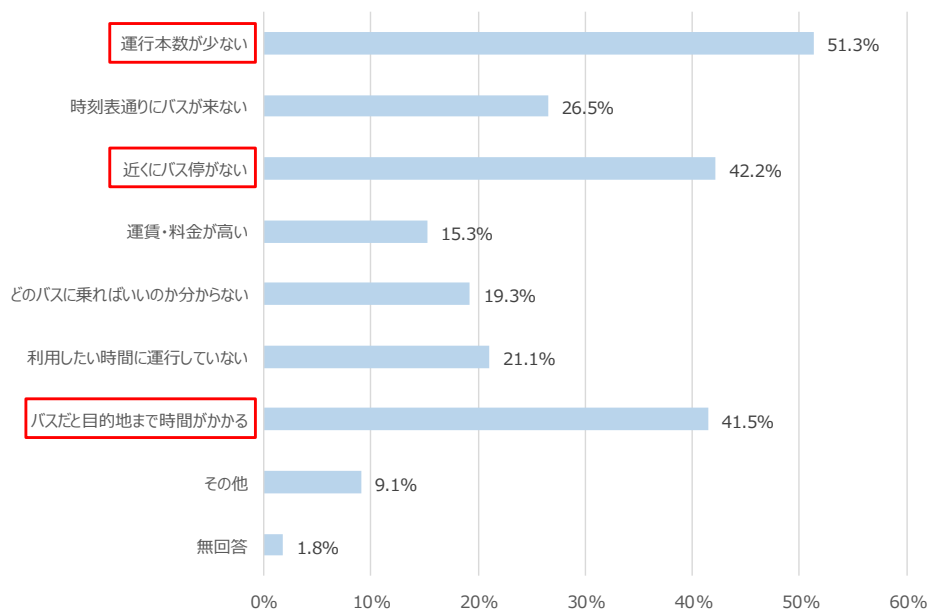
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問11：【(問10)で「3.」または「4.」と回答された方のみ】

あなたが、市内の公共交通機関(路線バス・公共施設間連絡バス等)を不便だと思う理由を教えてください。
(複数回答可)

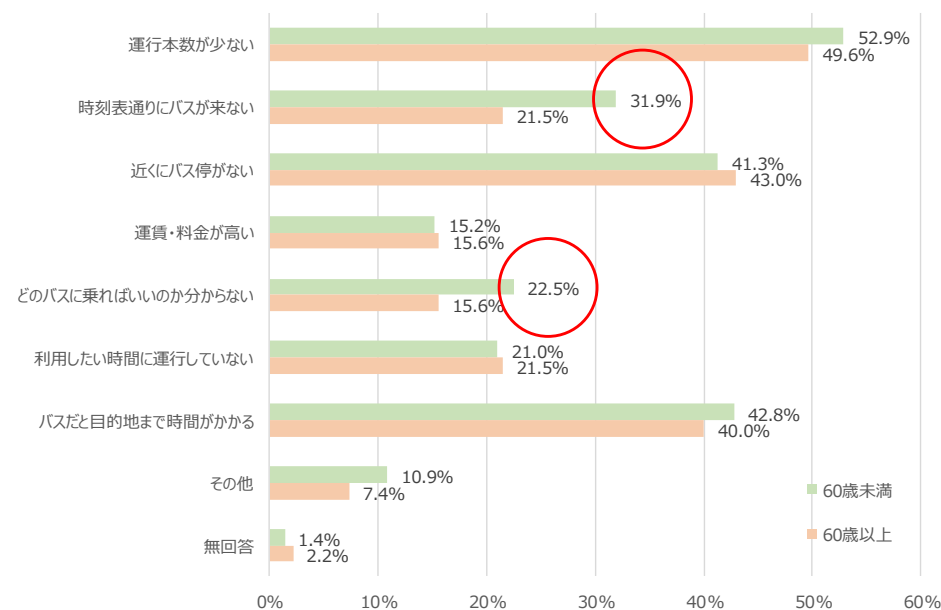
全体

- 不便だと思う理由としては、「運行本数が少ない」(51.3%)との回答が最も多く、次いで、「近くにバス停がない」(42.2%)、「バスだと目的地まで時間がかかる」(41.5%)などとなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 年齢別にみると、全体とほぼ同様の傾向となっているものの、60歳未満においては、「時刻表通りにバスが来ない」(31.9%)や「どのバスに乗ればいいのか分からない」(22.5%)との声が比較的多くなっている。



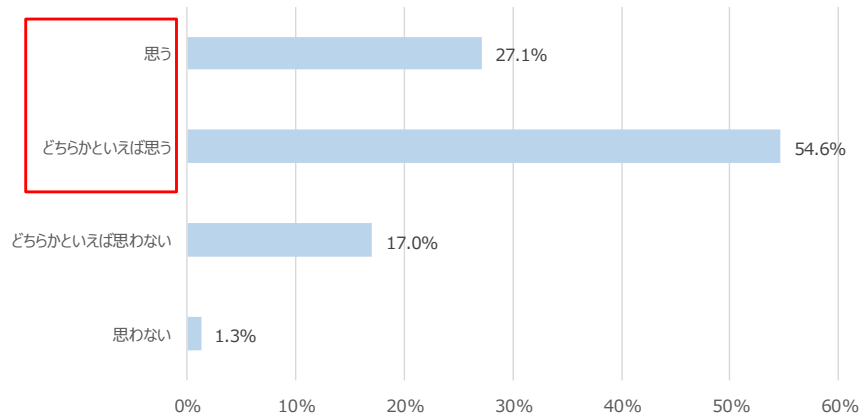
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問12：【現在、子育て中の方へお聞きします。】

あなたは、うるま市が「安心して子育てができるまち」だと思いますか。

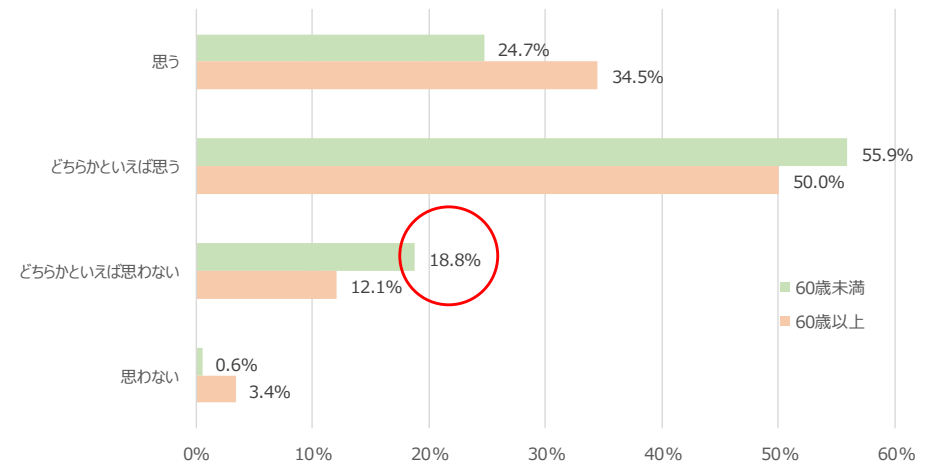
全体

- 現在、子育て中の方のうち、安心して子育てができるまちだと思う（「思う」と「どちらかといえば思う」の合計）と回答した割合は、8割程度となっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満では、「どちらかといえば思わない」(18.8%)との回答が比較的高くなっており、子育て環境の更なる改善が求められていることがうかがえる。



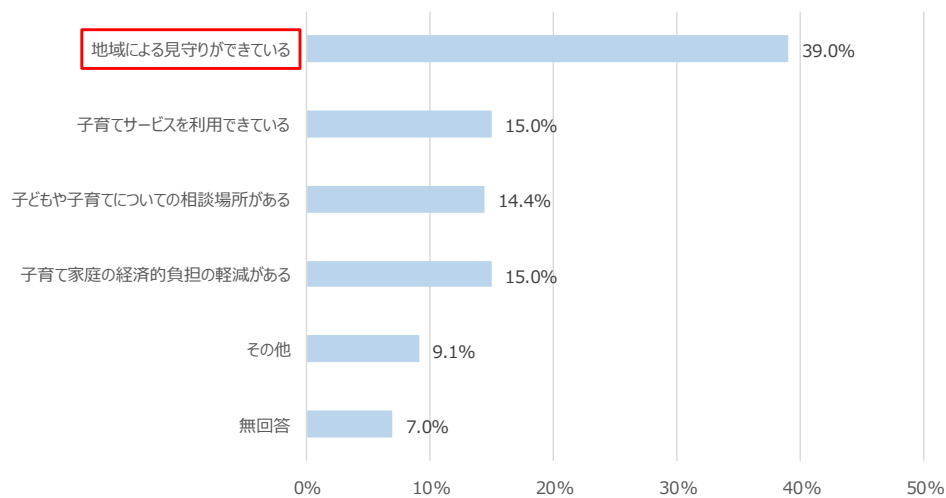
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問13：【(問12)で「1.」または「2.」と回答された方のみ】

あなたが、安心して子育てができるまちだと思ふ主な理由を教えてください。

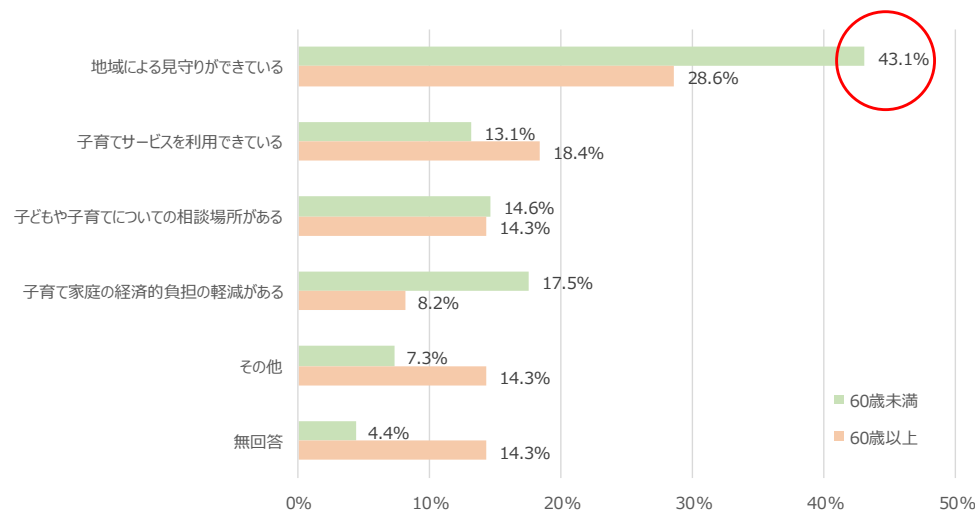
全体

- 安心して子育てができるまちだと思ふ理由としては、「地域による見守りができている」(39.0%)との回答が最も多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満においては、「地域による見守りができている」(43.1%)と回答した割合が比較的高くなっており、地域全体による子育ての重要性がうかがえる。



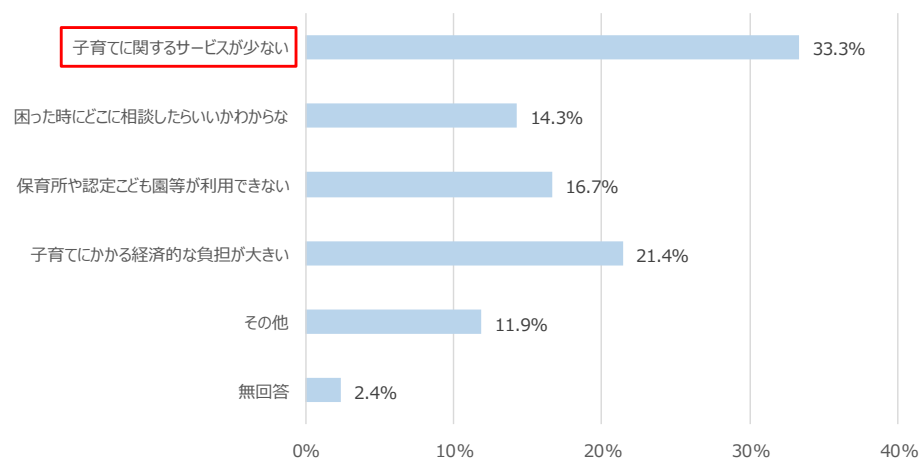
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問14：【(問12)で「3.」または「4.」と回答された方のみ】

あなたが、安心して子育てができないまちだと思える主な理由を教えてください。

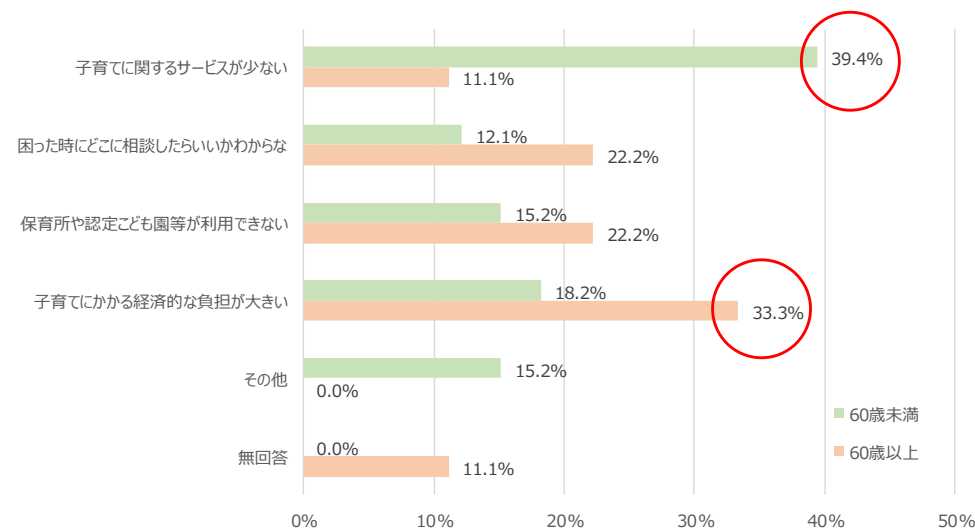
全体

- 安心して子育てができないまちだと思える理由としては、「子育てに関するサービスが少ない」(33.3%)との回答が最も多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満では、「子育てに関するサービスが少ない」(39.4%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳以上では、「子育てにかかる経済的な負担が大きい」(33.3%)と回答した割合が比較的高くなっており、子どもの成長段階によって、抱えている悩みが異なることがうかがえる。



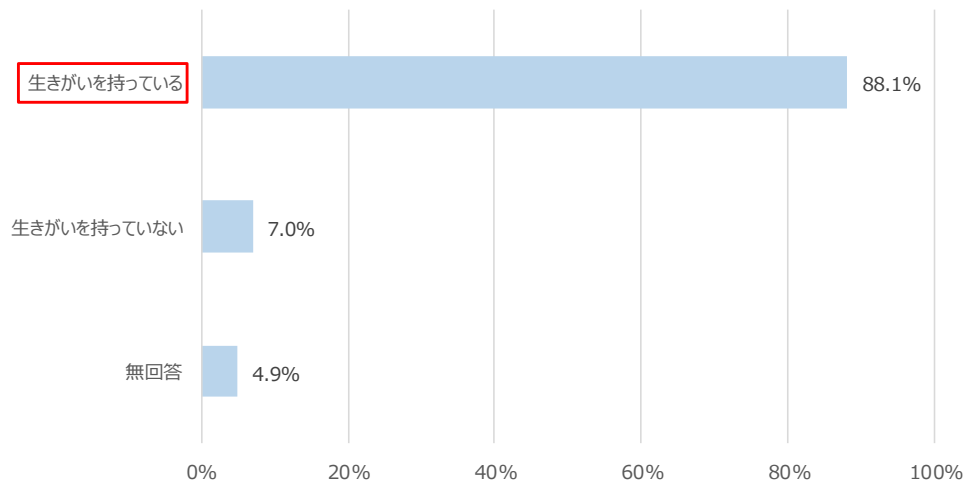
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問15 :あなたは、生きがいを持って生活していますか。

※ここでいう「生きがい」とは、次の設問(問16)の項目のようなことです。

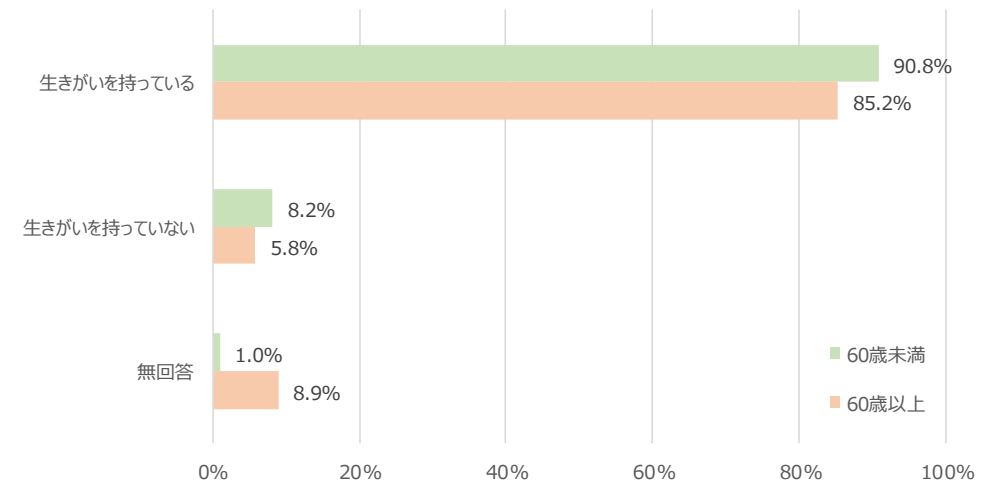
全体

■ 「生きがいを持っている」(88.1%)と回答した割合は9割近くとなり、多くの市民が生きがいを持って生活している。



年齢別 : 60歳未満 / 60歳以上

■ 60歳未満、60歳以上ともに、全体とほぼ同様の傾向となっている。

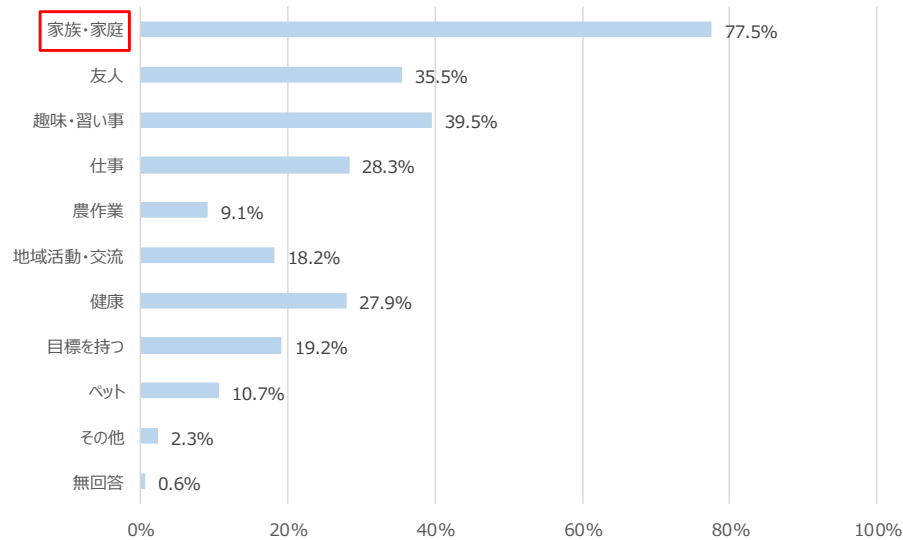


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問16：【(問15)で「1.」と回答された方のみ】
あなたの生きがいを教えてください。(複数回答可)

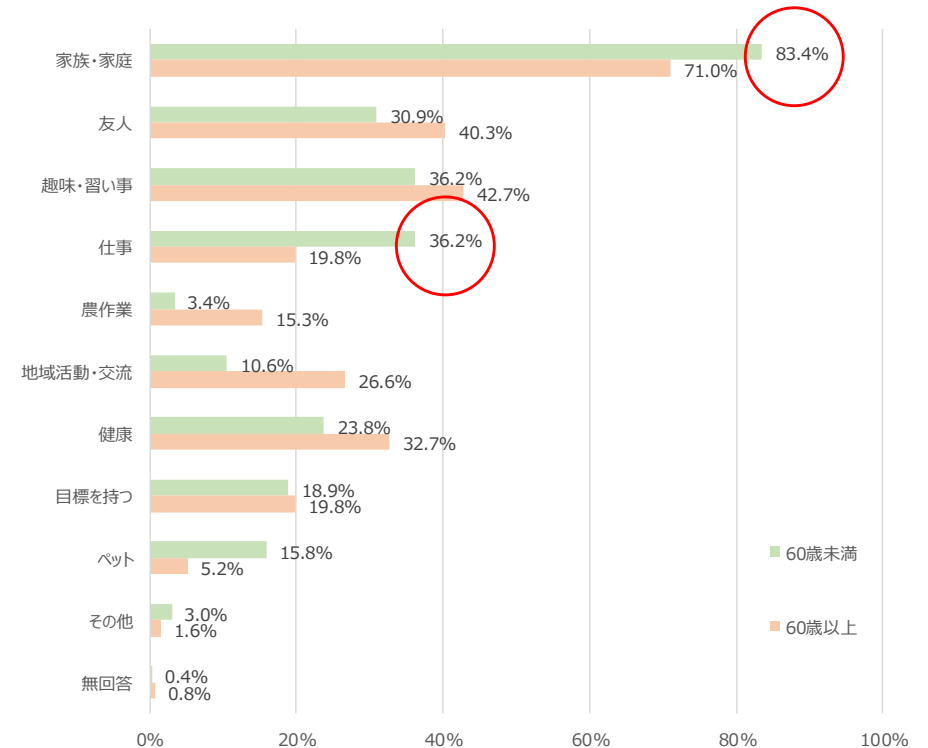
全体

- 「家族・家庭」(77.5%)が生きがいであるとの回答が突出して高く、次いで「趣味・習い事」(39.9%)、「友人」(35.5%)などとなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満では、「家族・家庭」(83.4%)、「仕事」(36.2%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳以上では、「友人」(40.3%)や「地域活動・交流」(26.6%)と回答した割合が比較的高くなっており、それぞれの世代において、日々の生活に生きがいを感じていることがうかがえる。



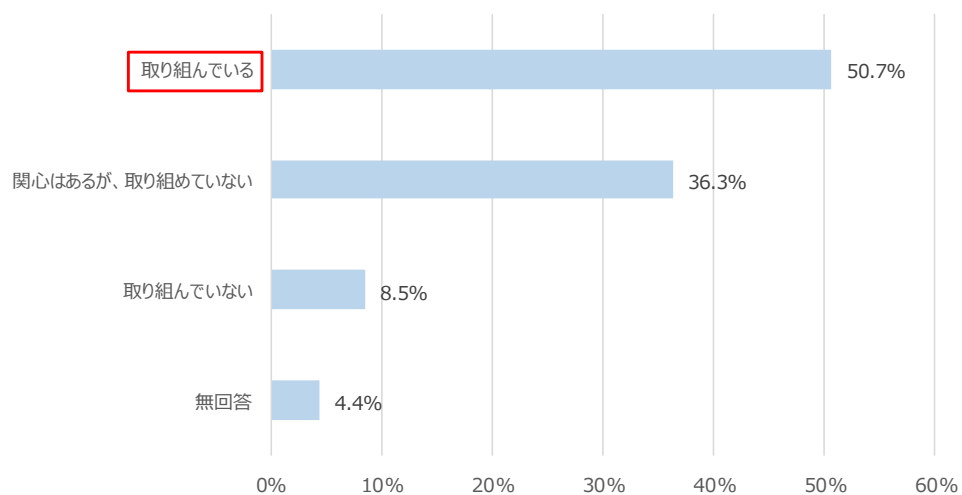
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問17 : あなたは、健康に関心を持って、継続して健康づくりに取り組んでいますか。

※ここでいう「健康づくり」とは、次の設問(問18)の項目のようなことです。

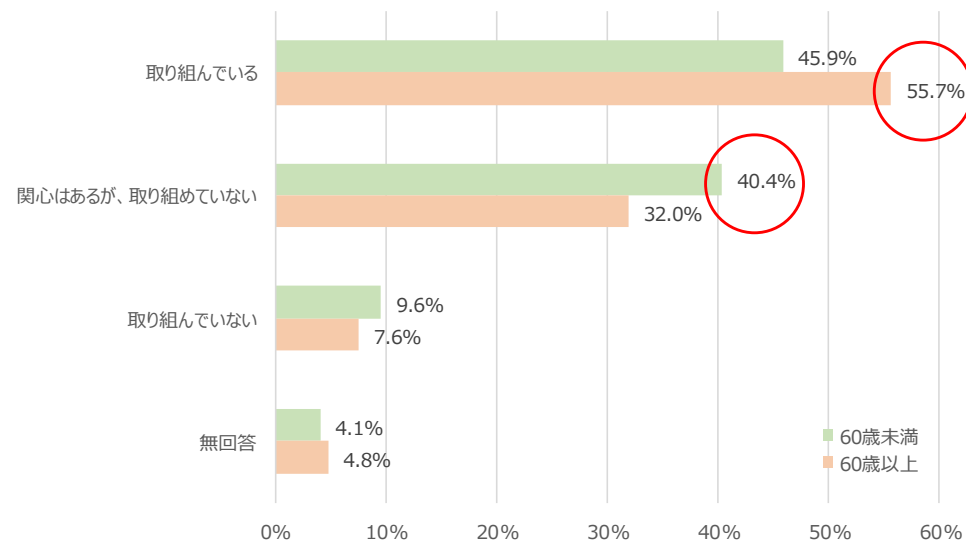
全体

- 健康づくりに「取り組んでいる」(50.7%)と回答した割合は半分以上となっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳以上では、「取り組んでいる」(55.7%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳未満では、「関心はあるが、取り組めていない」(40.4%)と回答した割合が比較的高くなっている。



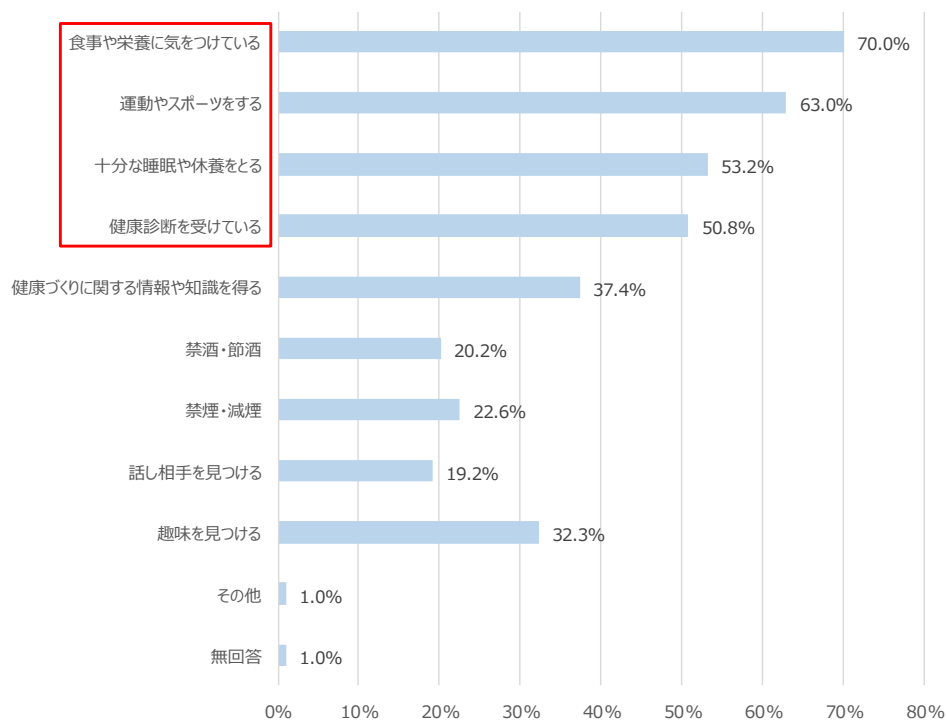
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問18：【(問17)で「1.取り組んでいる」と回答された方のみ】

あなたは、どのような健康づくりに取り組んでいますか。(複数回答可)

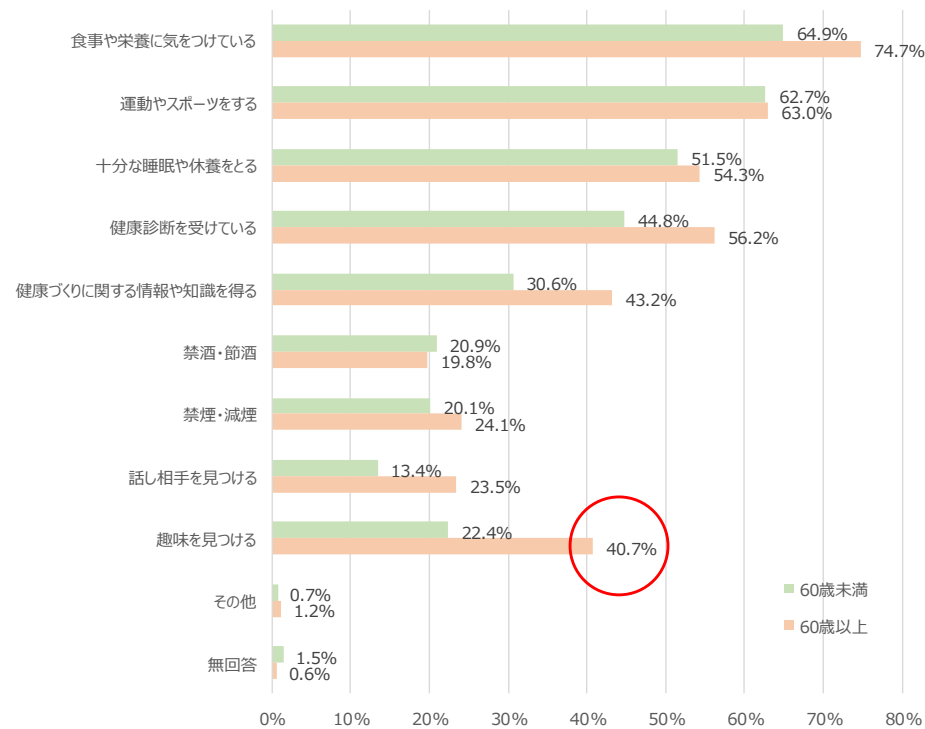
全体

- 健康づくりとして取り組んでいるものとしては、「食事や栄養に気をつけている」(70.0%)との回答が最も多く、次いで「運動やスポーツをする」(63.0%)、「十分な睡眠や休養をとる」(53.2%)などとなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳以上では、特に「趣味を見つける」(40.7%)と回答した割合が比較的高くなっており、趣味を通じた健康づくりも一定程度の割合で実現できていることがうかがえる。



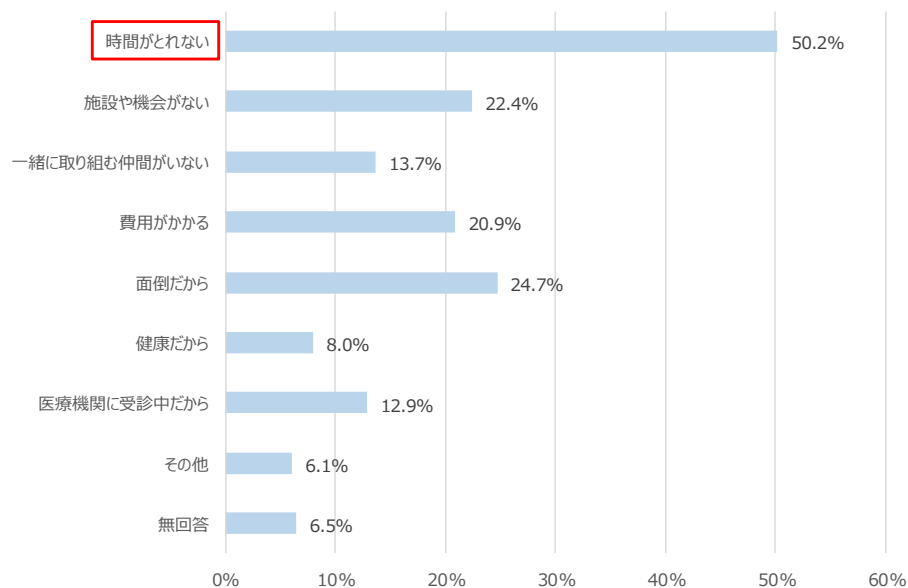
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問19：【(問17)で「2.」または「3.」と回答された方のみ】

あなたが、健康づくりに取り組めない、または取り組んでいない理由を教えてください。(複数回答可)

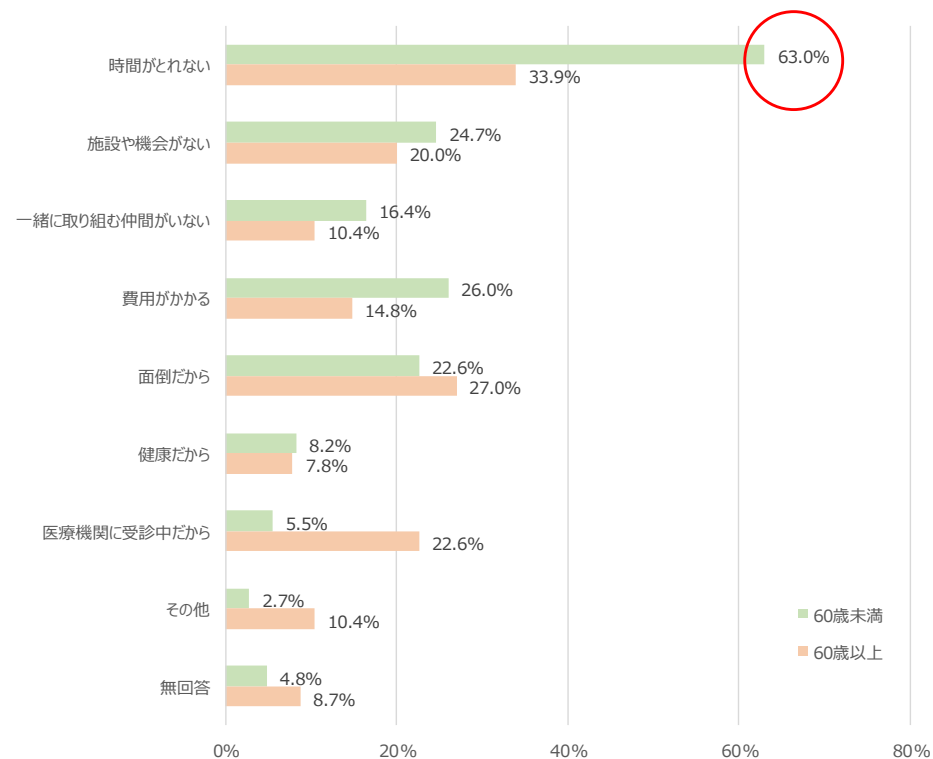
全体

- 健康づくりに取り組めない、または取り組んでいない理由としては、「時間がとれない」(50.2%)との回答が半分以上となっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に60歳未満において、「時間がとれない」(63.0%)と回答した割合が比較的高くなっており、仕事などの影響により、健康づくりに十分な時間を確保できていないことがうかがえる。

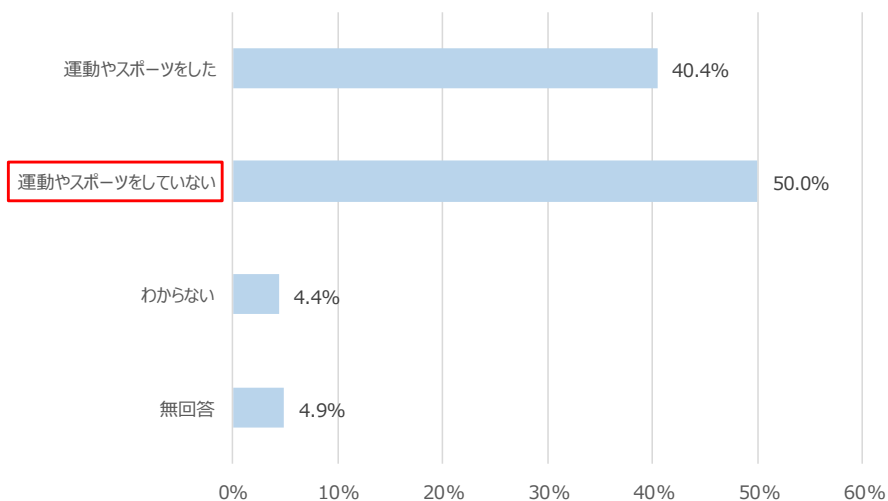


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問20 : あなたは、1日当たり30分以上の運動やスポーツを週に1回以上行っていますか。

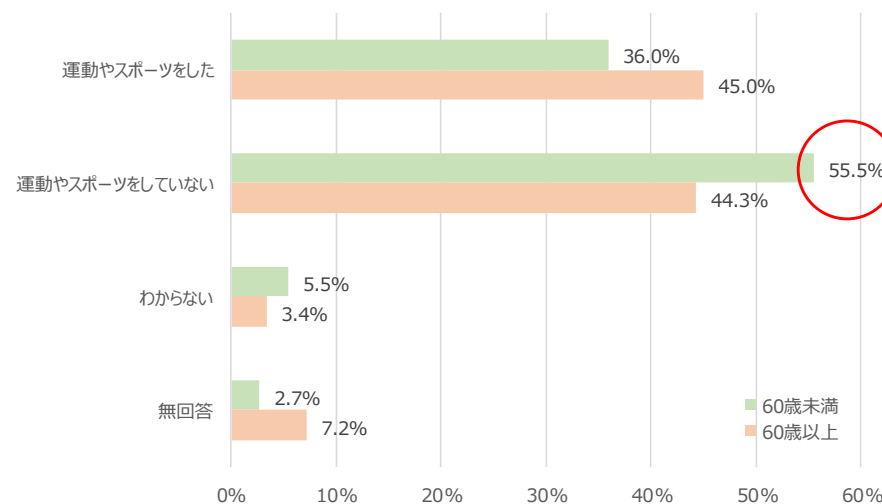
全体

- 「運動やスポーツをしていない」(50.0%)との回答が半分となっており、十分に運動をできていない市民が多いことがうかがえる。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に、60歳未満において、「運動やスポーツをしていない」(55.5%)と回答した割合が比較的高くなっており、世代によって、運動習慣に差があることがうかがえる。



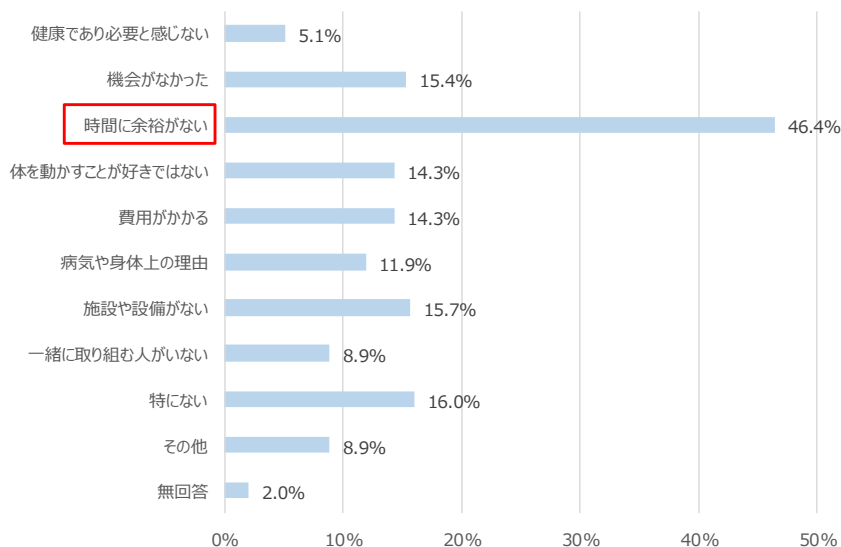
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問21：【(問20)で「2. 運動やスポーツをしていない」と回答された方のみ】

あなたが、運動やスポーツに取り組んでいない理由を教えてください。(複数回答可)

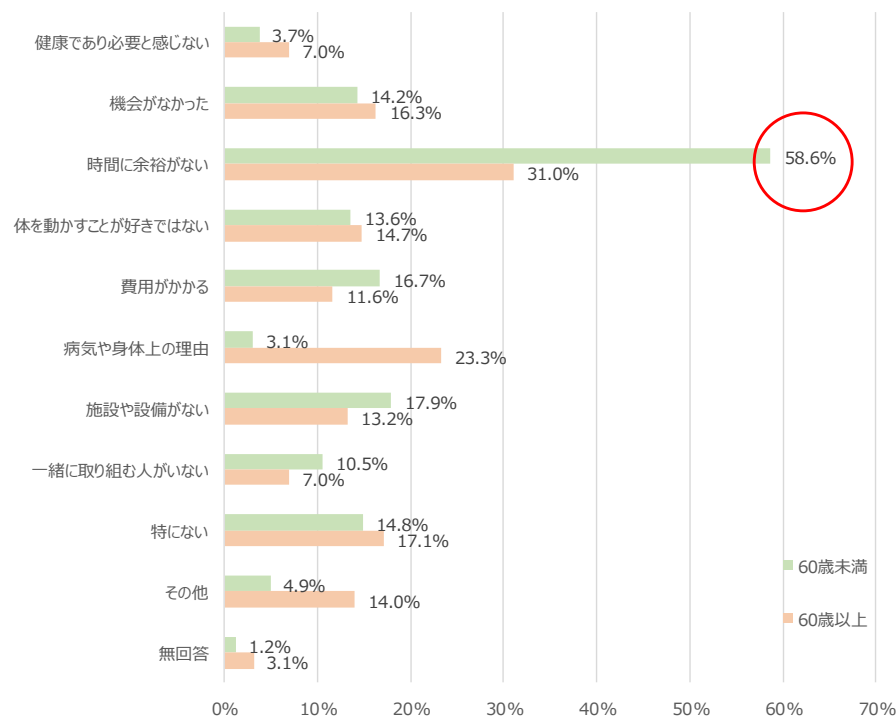
全体

- 運動やスポーツに取り組んでいない理由としては、「時間に余裕がない」(46.4%)との回答が突出して多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に60歳未満において、「時間に余裕がない」(58.6%)と回答した割合が非常に高くなっており、仕事などの影響により、健康づくり同様に運動やスポーツの時間を確保できていないことがうかがえる。



あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問22 : あなたは、継続して自発的、自主的に生涯学習に取り組んでいますか。

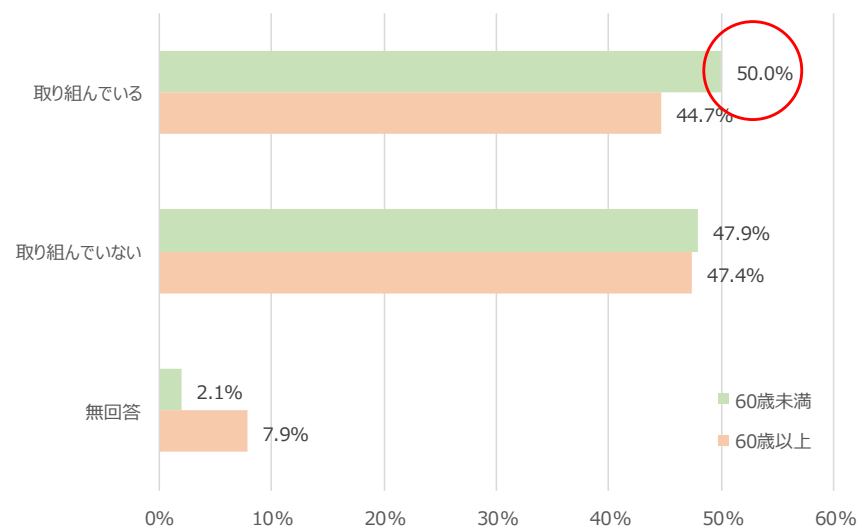
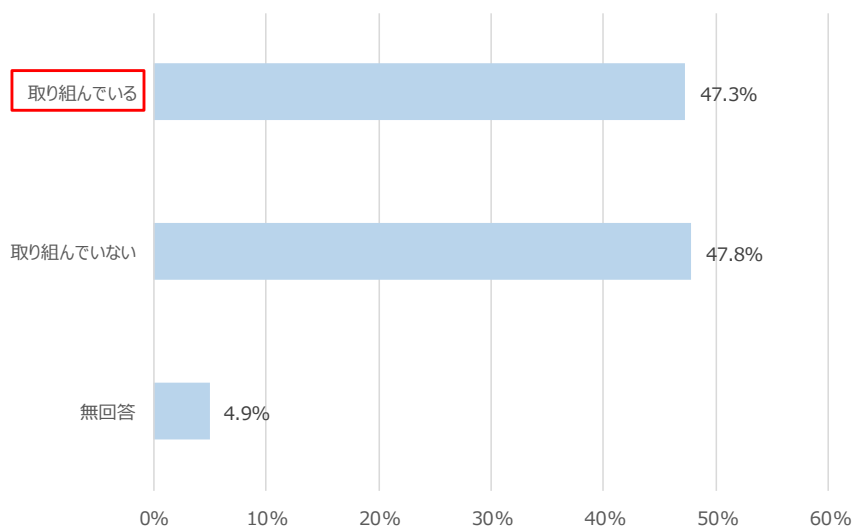
※ここでいう「生涯学習」とは、一般的に自由な意志に基づいて、それぞれにあったときに、あった方法で、学習したり、仲間と活動したりして生き生きと豊かな生活をしていくことで、次の設問(問23)の項目のようなものです。

全体

年齢別 : 60歳未満 / 60歳以上

■ 生涯学習に「取り組んでいる」(47.3%)との回答が半分に満たない状況となっている。

■ 60歳未満、60歳以上ともに、全体とほぼ同様の傾向となっているが、60歳以上のほうが、やや取り組んでいる割合が高くなっていることがうかがえる。



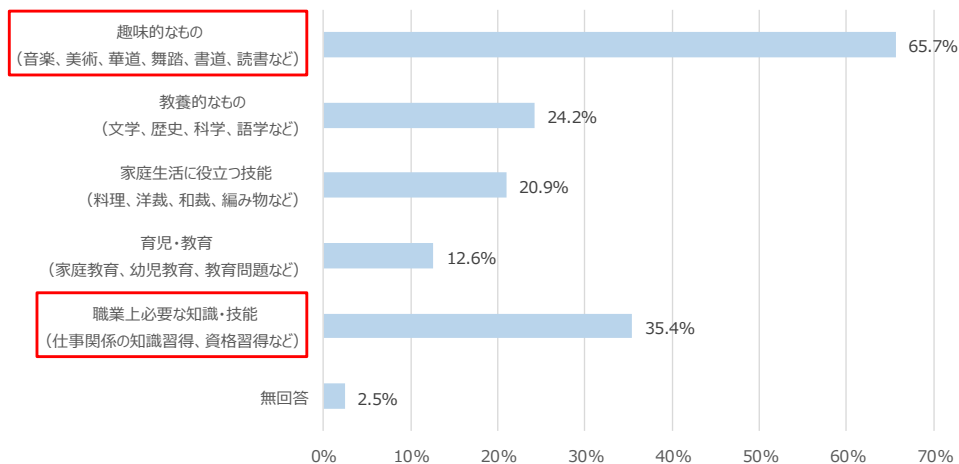
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問23：【(問22)で「1.取り組んでいる」と回答された方のみ】

あなたは、どのような生涯学習に取り組んでいますか。(複数回答可)

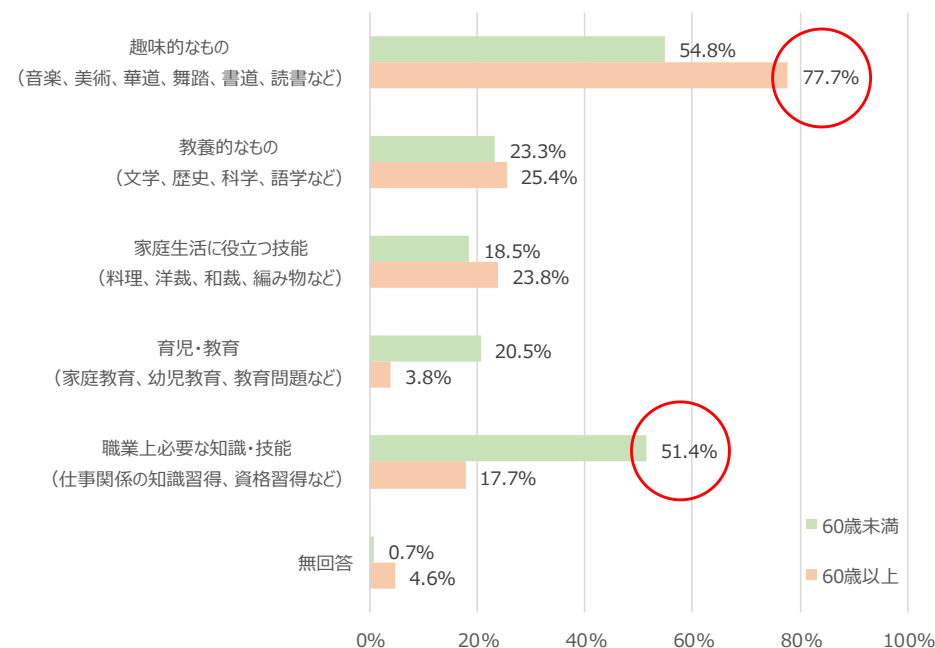
全体

- 生涯学習としては、「趣味的なもの」(65.7%)との回答が最も多く、次いで、「職業上必要な知識・技能」(35.4%)などとなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満では、「職業上必要な知識・技能」(51.4%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳以上では、「趣味的なもの」(77.7%)と回答した割合が比較的高くなっており、日常生活に密接な生涯学習に取り組まれていることがうかがえる。



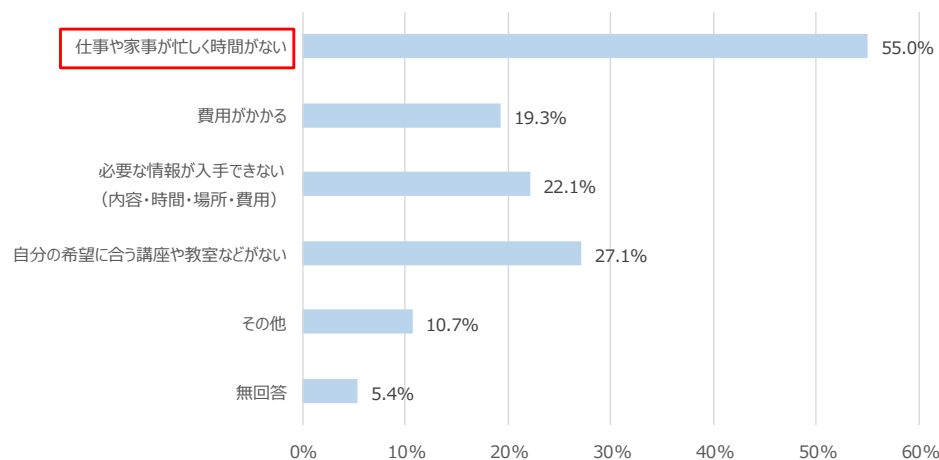
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問24：【(問22)で「2.取り組んでいない」と回答された方のみ】

あなたが、生涯学習に取り組んでいない理由を教えてください。(複数回答可)

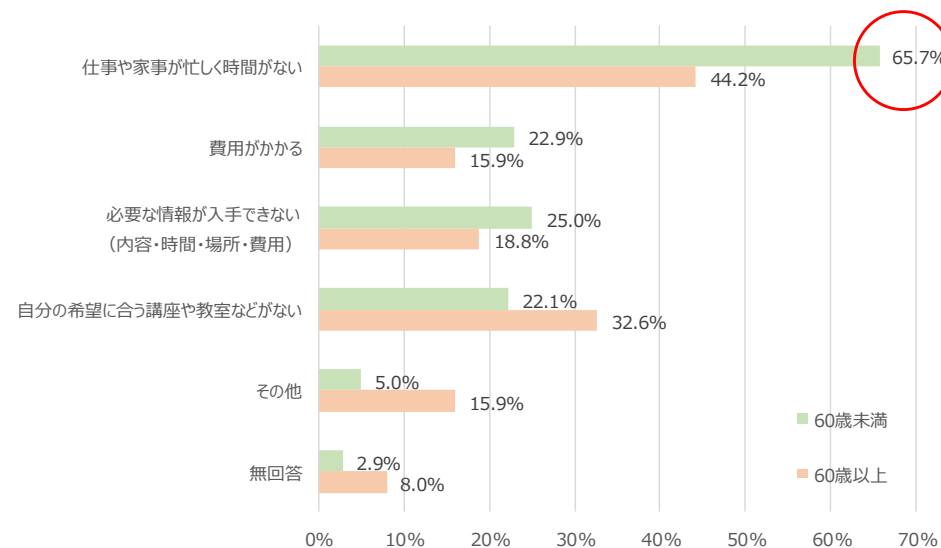
全体

■ 生涯学習に取り組んでいない理由としては、「仕事や家事が忙しく時間がない」(55.0%)との回答が最も多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

■ 特に、60歳未満において、「仕事や家事が忙しく時間がない」(65.7%)と回答した割合が比較的高くなっている。

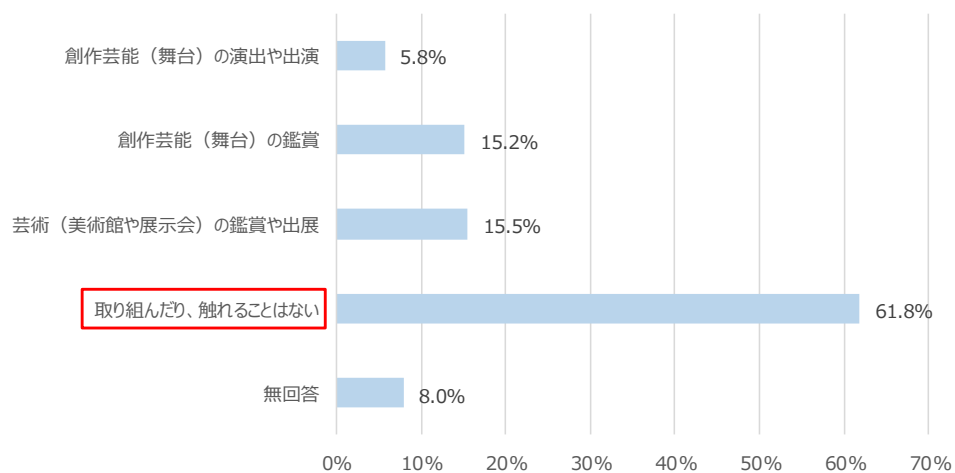


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問25 : あなたは、創作芸能に取り組んだり、芸術に触れることがありますか。(複数回答可)

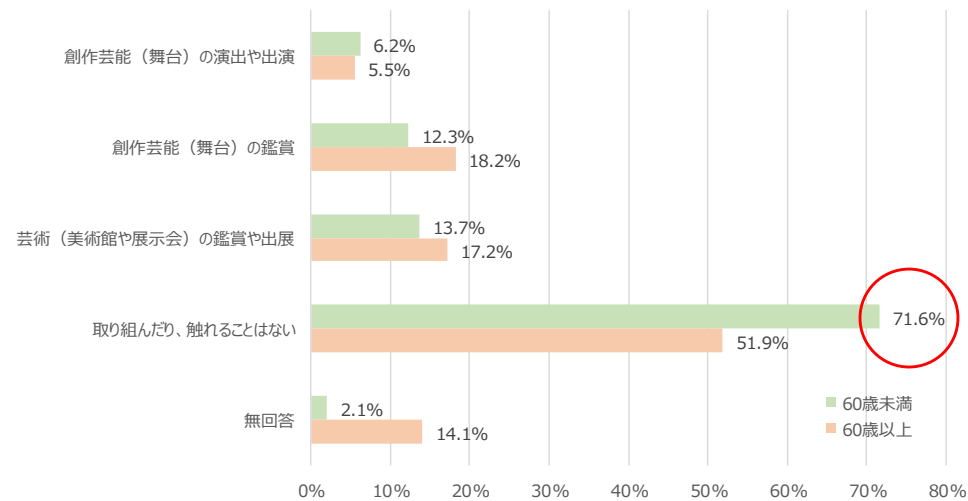
全体

■ 創作芸能や芸術については、「取り組んだり、触れることはない」(61.8%)との回答が最も多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

■ 特に、60歳未満において、「取り組んだり、触れることはない」(71.6%)と回答した割合が比較的高くなっている。

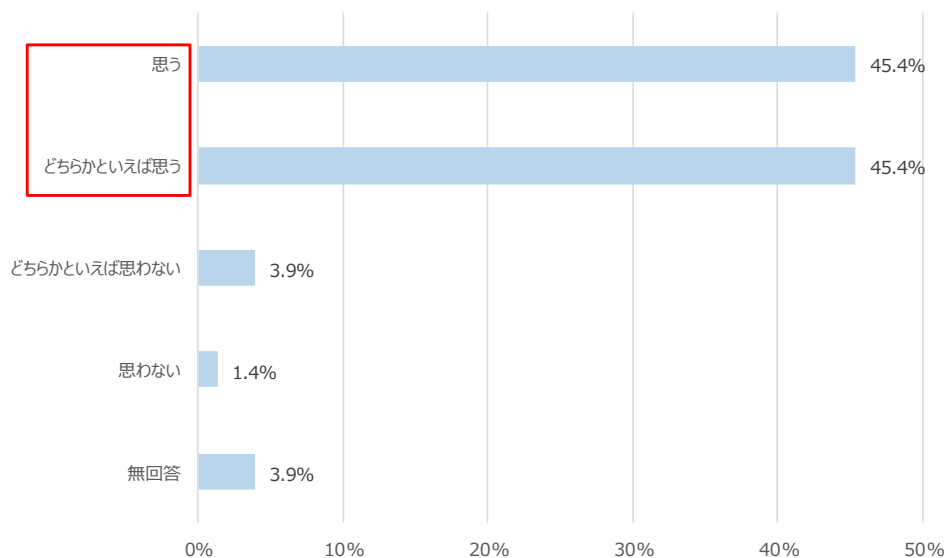


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問26 : あなたは、うるま市の消防、救急面で安心安全に暮らせていると思いますか。

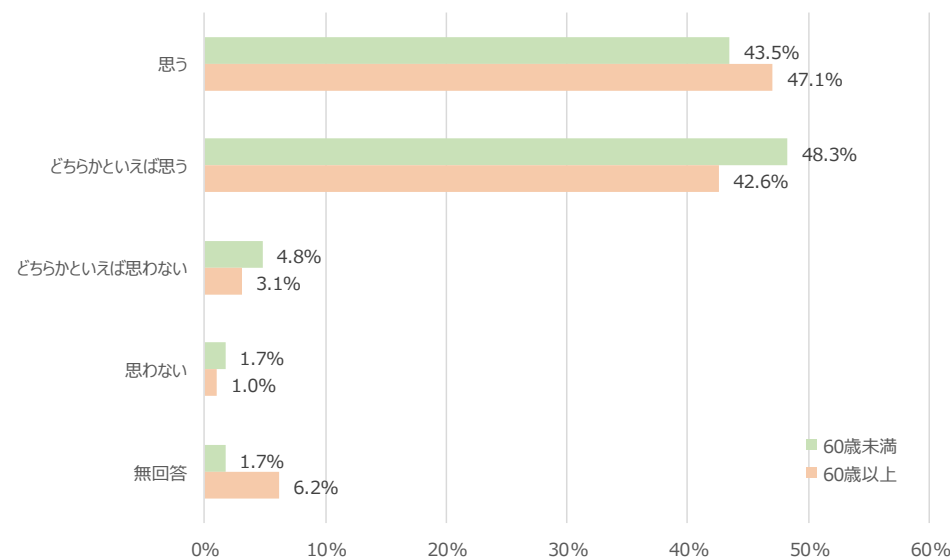
全体

- 安心安全に暮らせていると思う(「思う」と「どちらかといえば思う」の合計)との回答が9割以上となっており、多くの市民が安心安全を実感できていることがうかがえる。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満、60歳以上ともに、全体とほぼ同様の傾向となっており、幅広い世代に恩恵がみられる。



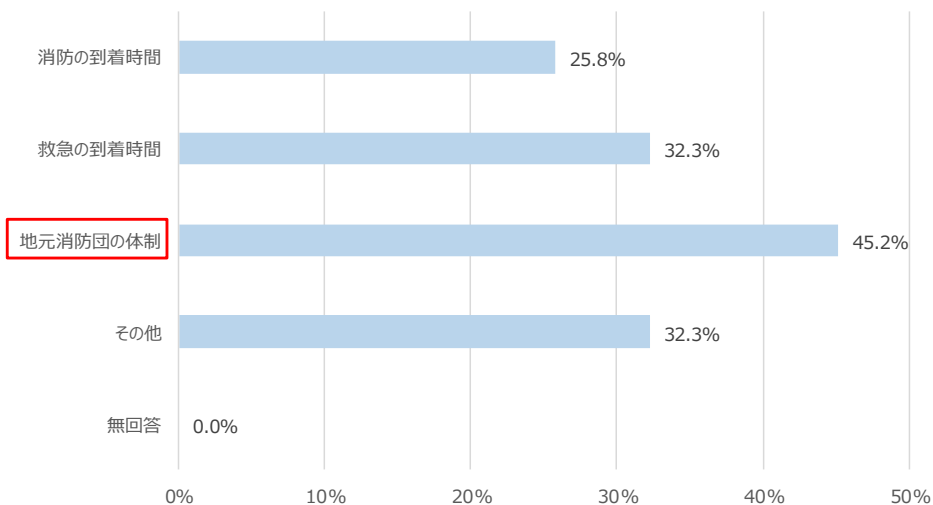
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問27：【(問26)で「3.」または「4.」と回答された方のみ】

あなたが、消防、救急面で安心安全ではないと感じる理由を教えてください。(複数回答可)

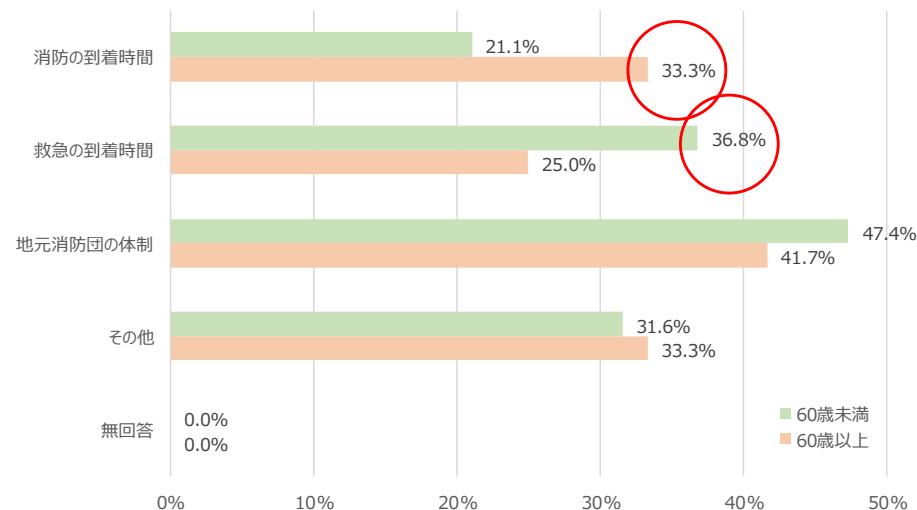
全体

- 安心安全ではないと感じる理由としては、「地元消防団の体制」(45.2%)との回答が最も多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満では、「救急の到着時間」(36.8%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳以上では、消防の到着時間(33.3%)と回答した割合が比較的高くなっている。

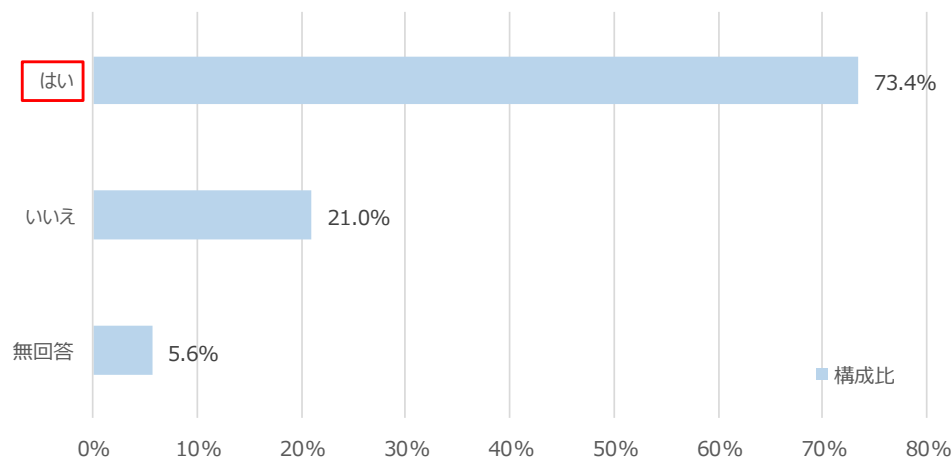


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問28 : あなたは、市広報により、うるま市の行政情報や魅力等を知ることができましたか。

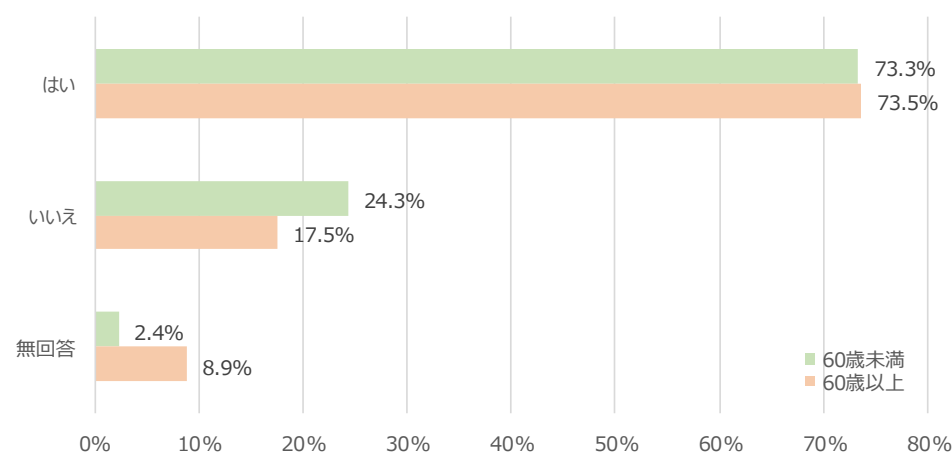
全体

■ 市広報により、行政情報や魅力等を知ることができた(「はい」と回答した)割合は7割以上となっており、多くの市民に行政情報が行き届いていることがうかがえる。



年齢別：60歳未満／60歳以上

■ 60歳未満、60歳以上ともに、全体とほぼ同様の傾向となっている。

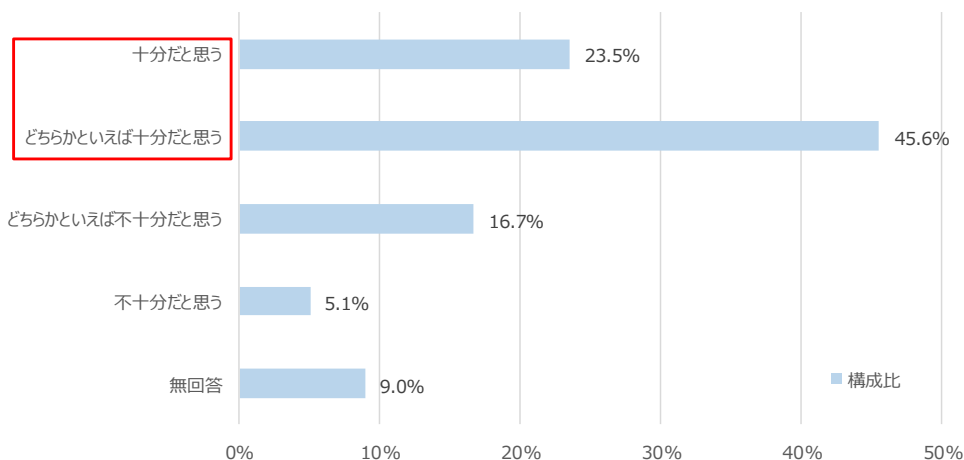


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問29：うるま市では、広報紙やホームページのほか、FMラジオ、Facebook、LINEで情報を発信しています。
あなたは、うるま市からの情報発信が十分だと思いますか。

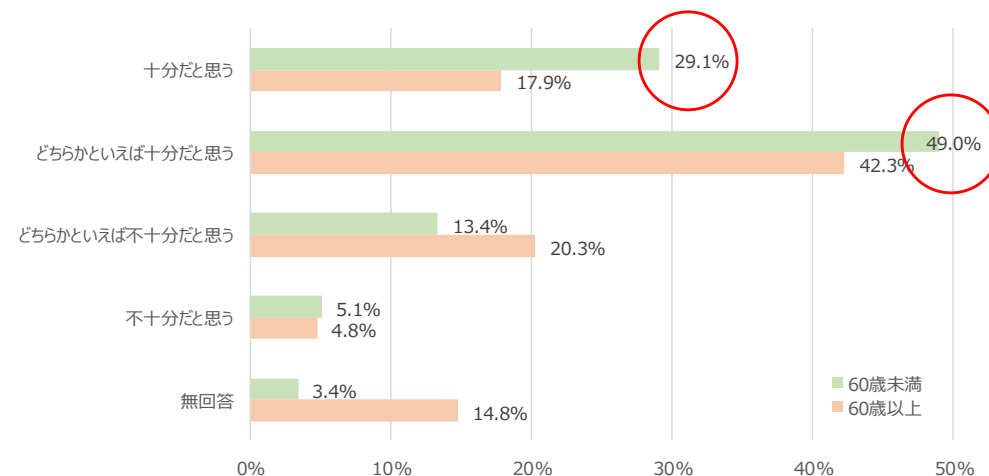
全体

- うるま市からの情報発信について、十分だと思う(「十分だと思う」と「どちらかといえば十分だと思う」の合計)との回答は7割近くとなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に60歳未満において、十分だと思うと回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳以上においては、「どちらかといえば不十分だと思う」(20.3%)と回答した割合が比較的高くなっており、世代によって認識が異なることがうかがえる。



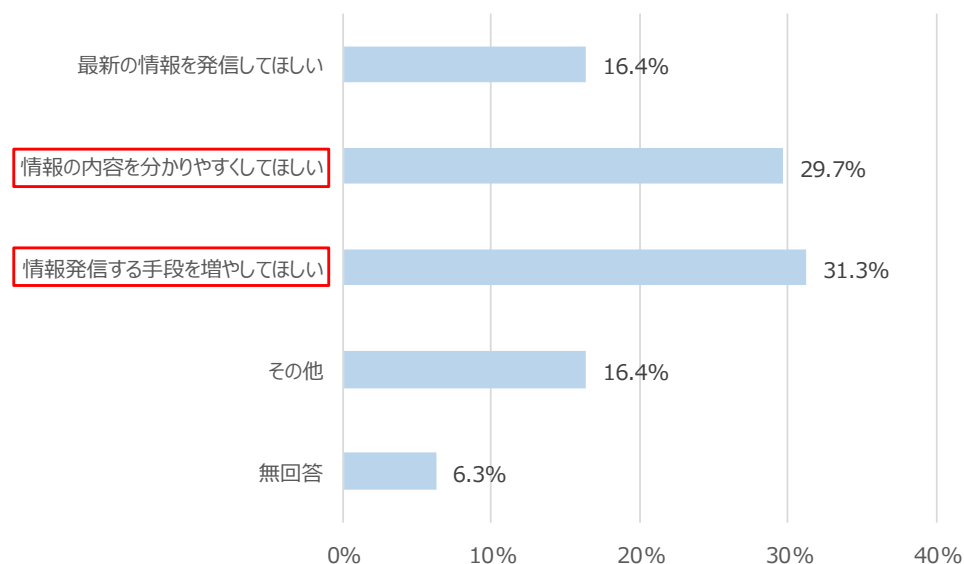
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問30：【(問29)で「3.」または「4.」と回答された方のみ】

あなたが、うるま市からの情報発信で不十分だと思う主な理由を教えてください。

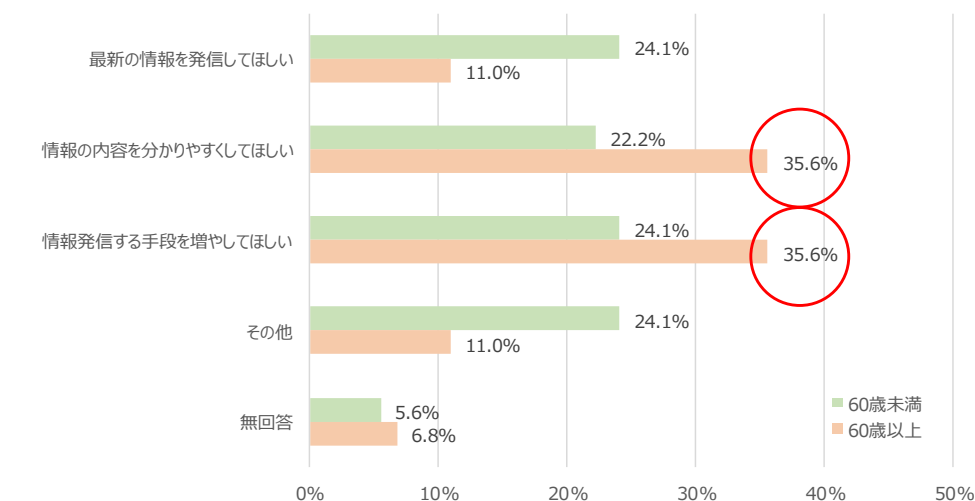
全体

- うるま市からの情報発信が不十分だと思う理由としては、「情報発信する手段を増やしてほしい」(31.3%)、「情報の内容をわかりやすくしてほしい」(29.7%)といった回答が多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に、60歳以上において、「情報発信する手段を増やしてほしい」(35.6%)、「情報の内容をわかりやすくしてほしい」(35.6%)と回答した割合が比較的高くなっており、高齢世代のニーズに対応する必要があるとかがえる。

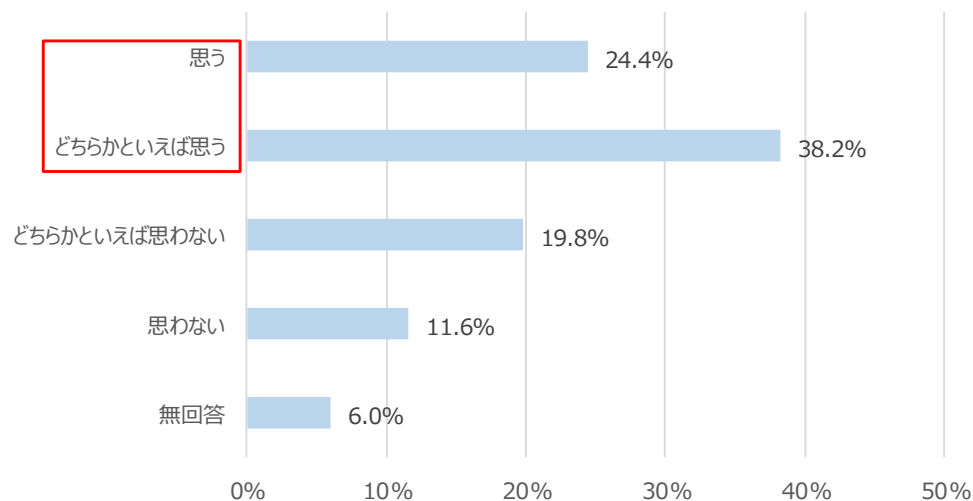


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問31 : あなたは自治会活動により地域が活性化していると思いますか。

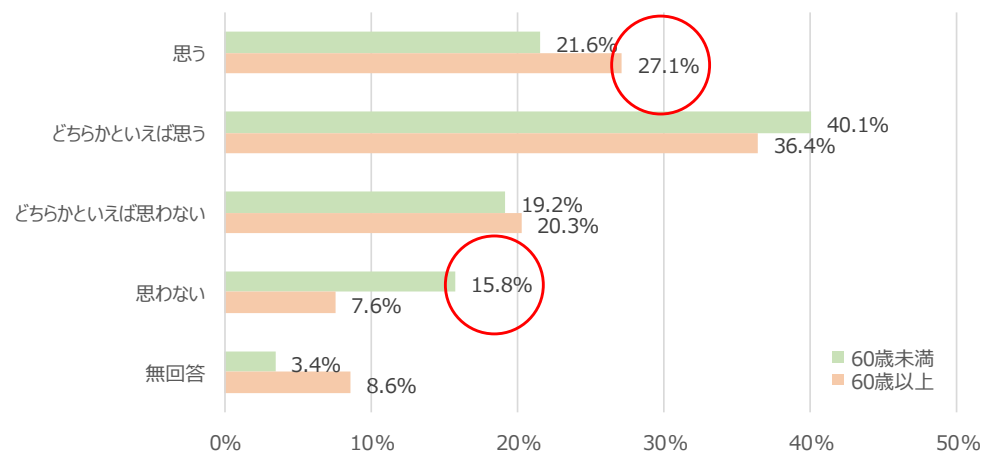
全体

- 自治会活動により地域が活性化していると思う(「思う」と「どちらかといえば思う」の合計)との回答は、6割以上となっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満では、「思わない」(15.8%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳以上では、「思う」(27.1%)と回答した割合が比較的高くなっており、世代間で認識のギャップがあることがうかがえる。



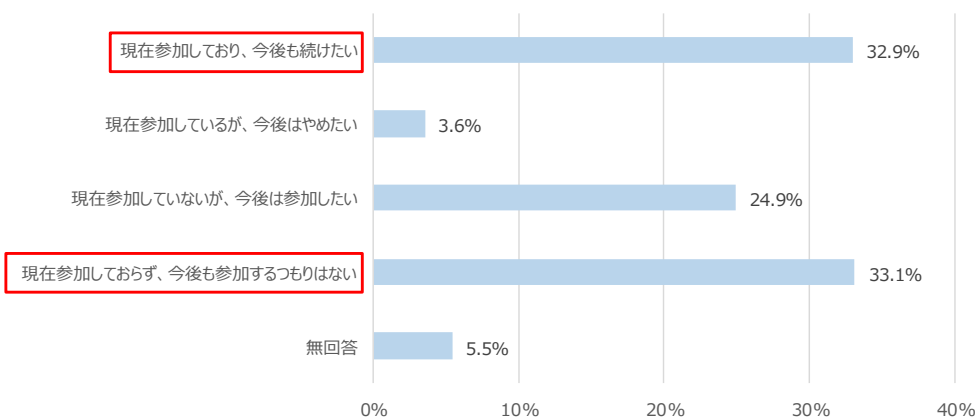
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問32 : あなたは、地域のまちづくり活動に参加していますか。

※ここでいう「まちづくり活動」とは次の設問(問33)の項目のような活動です。

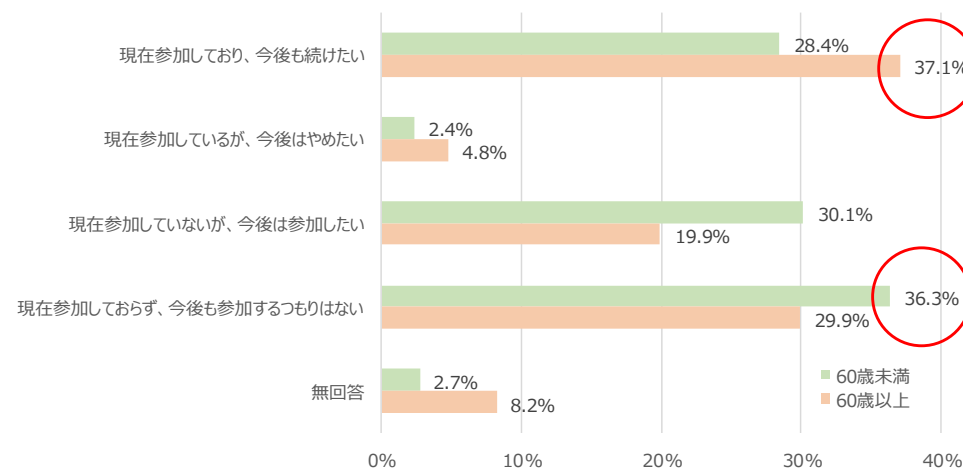
全体

- 地域のまちづくり活動に「現在参加しており、今後も続けたい」(32.9%)との回答と、「現在参加しておらず、今後も参加するつもりはない」(33.1%)との回答がほぼ拮抗しており、二極化していることがうかがえる。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳以上では、「現在参加しており、今後も続けたい」(37.1%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳未満では、「現在参加しておらず、今後も参加するつもりはない」(36.3%)と回答した割合が比較的高くなっており、世代間において二極化が進行している状況がうかがえる。



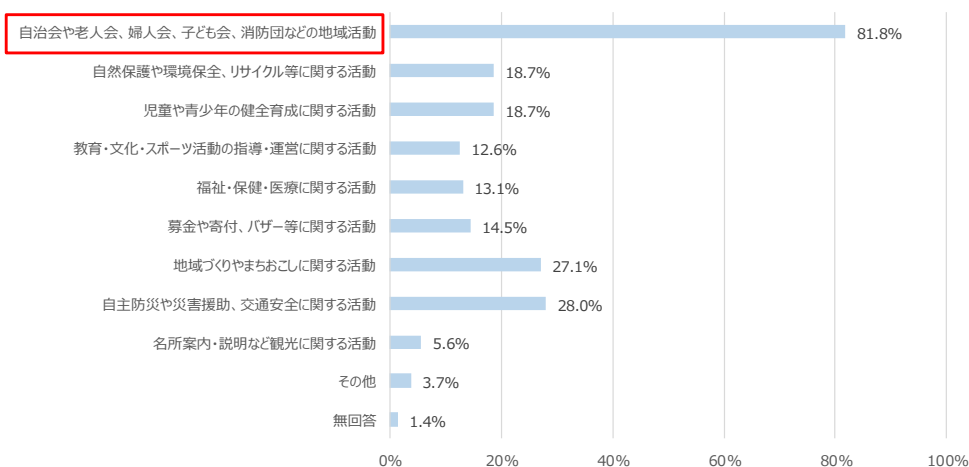
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問33：【(問32)で「1.」または「2.」と回答された方のみ】

あなたが参加しているまちづくり活動を教えてください。(複数回答可)

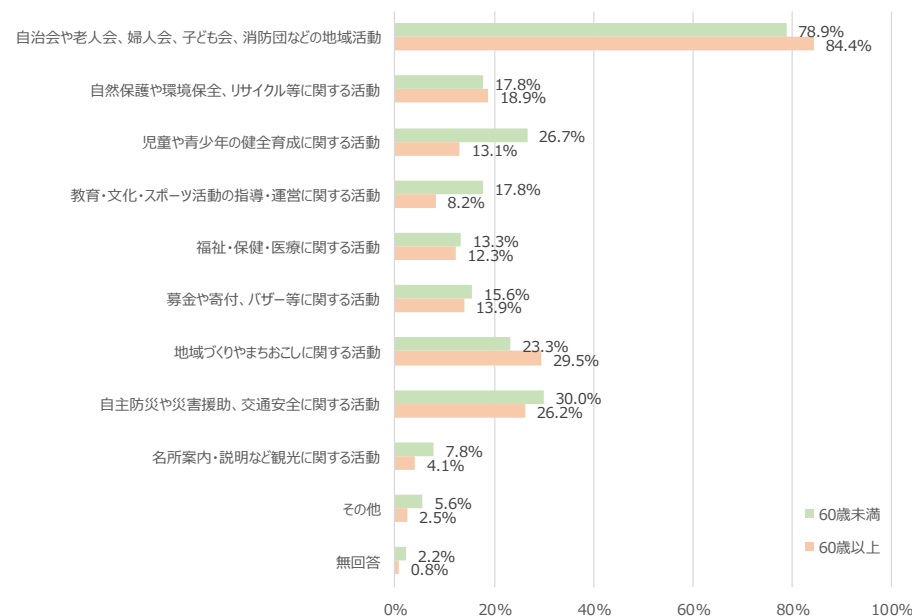
全体

- 参加しているまちづくり活動としては、「自治会や老人会、婦人会、子ども会、消防団などの地域活動」(81.8%)との回答が突出して高くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満、60歳以上ともに、全体とほぼ同様の傾向となっている。



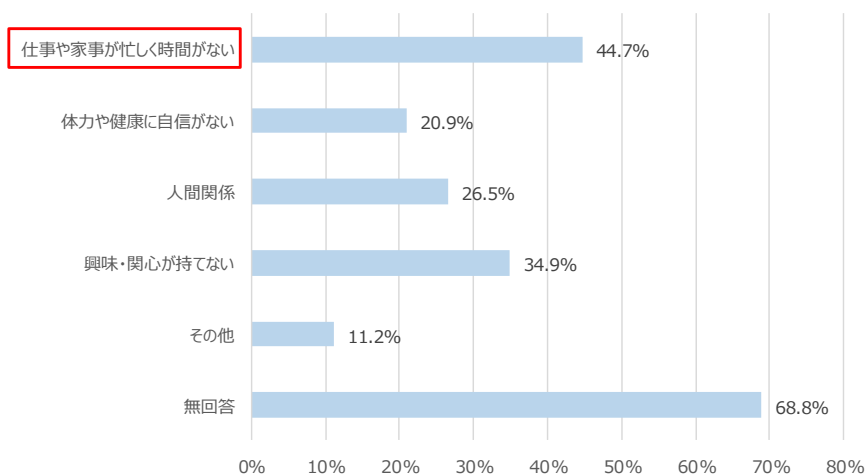
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問34：【(問32)で「2.」または「4.」と回答された方のみ】

あなたがまちづくり活動をやめたい、または参加するつもりはない理由を教えてください。(複数回答可)

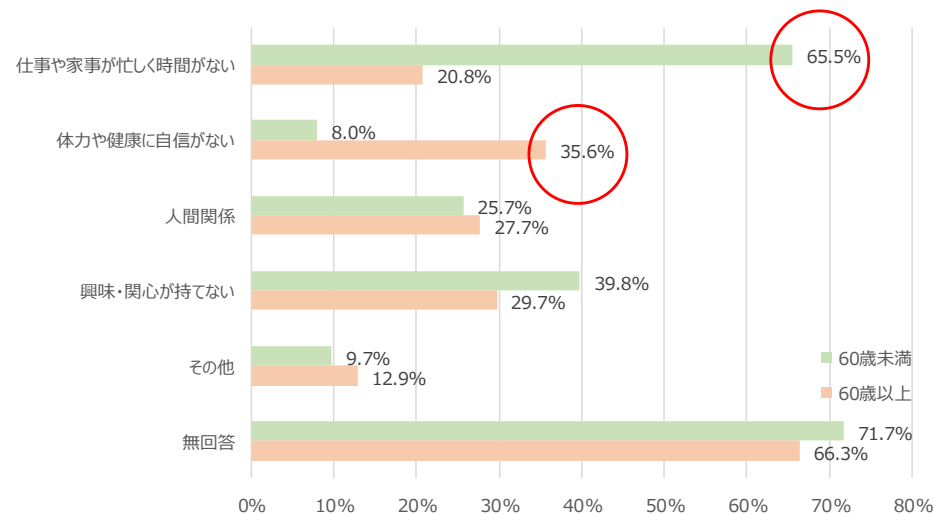
全体

- まちづくり活動をやめたい、または参加するつもりはない理由として、「仕事や家事が忙しく時間がない」(44.7%)との回答が最も多くなっており、次いで、「興味・関心が持てない」(34.9%)となっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 60歳未満では、「仕事や家事が忙しく時間がない」(65.5%)と回答した割合が比較的高くなっている一方で、60歳以上では、「体力や健康に自信がない」(35.6%)と回答した割合が比較的高くなっており、世代によって、主な理由が異なっていることがうかがえる。



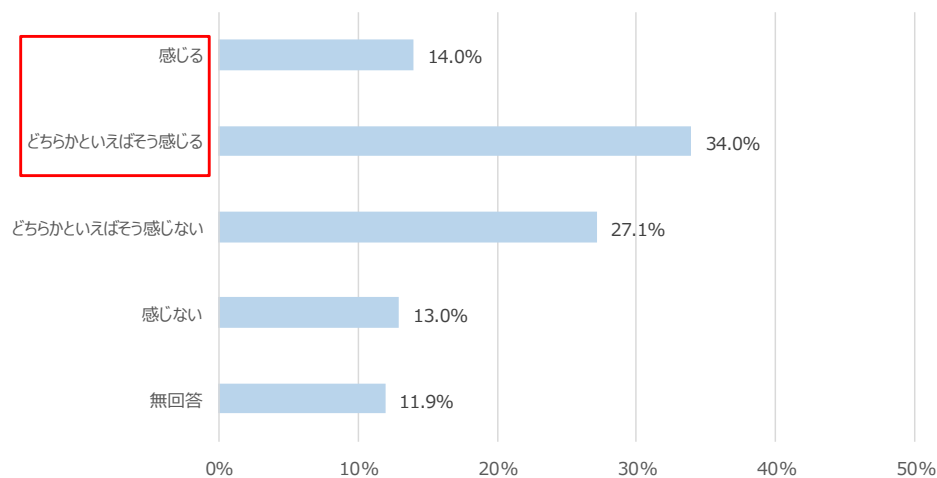
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問35 : あなたは、性別にかかわらず各場面において平等だと感じますか。

※ここでいう「各場面」とは、次の設問(問36)の項目のような場面のことです。

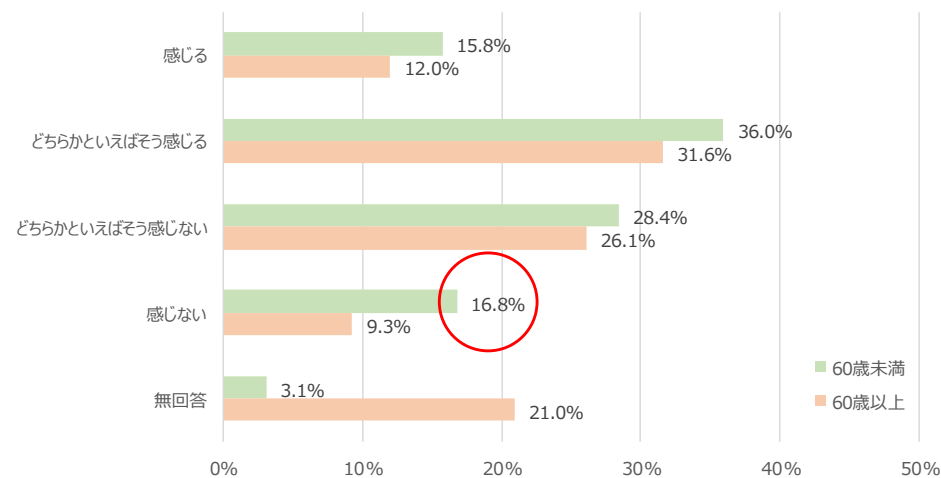
全体

- 平等だと感じる(「感じる」と「どちらかといえばそう感じる」の合計)との回答が5割程度となっている一方で、感じない(「感じない」と「どちらかといえばそう感じない」の合計)との回答は4割程度となっている。



年齢別 : 60歳未満 / 60歳以上

- 特に60歳未満においては、「感じない」(16.8%)と回答した割合が比較的高くなっている。



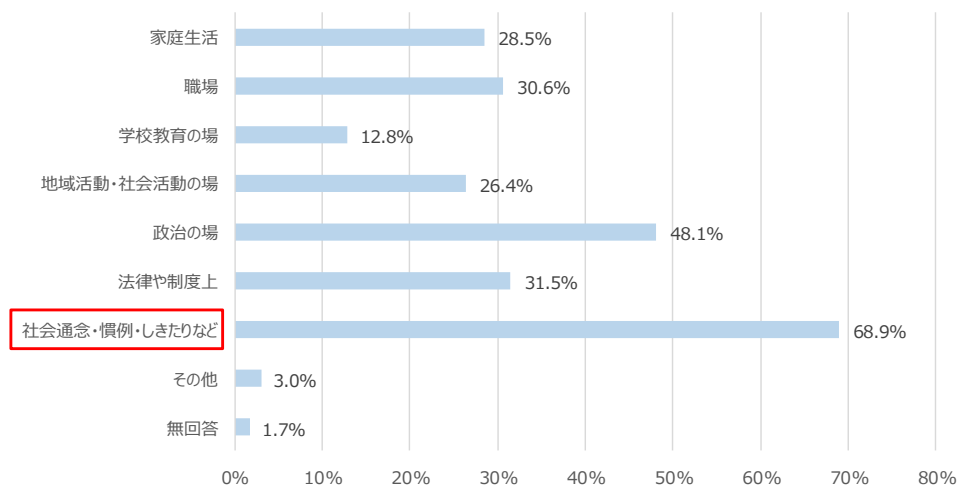
あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問36：【(問35)で「3.」または「4.」と回答された方のみ】

あなたは、どのような場面で平等ではないと感じますか。(複数回答可)

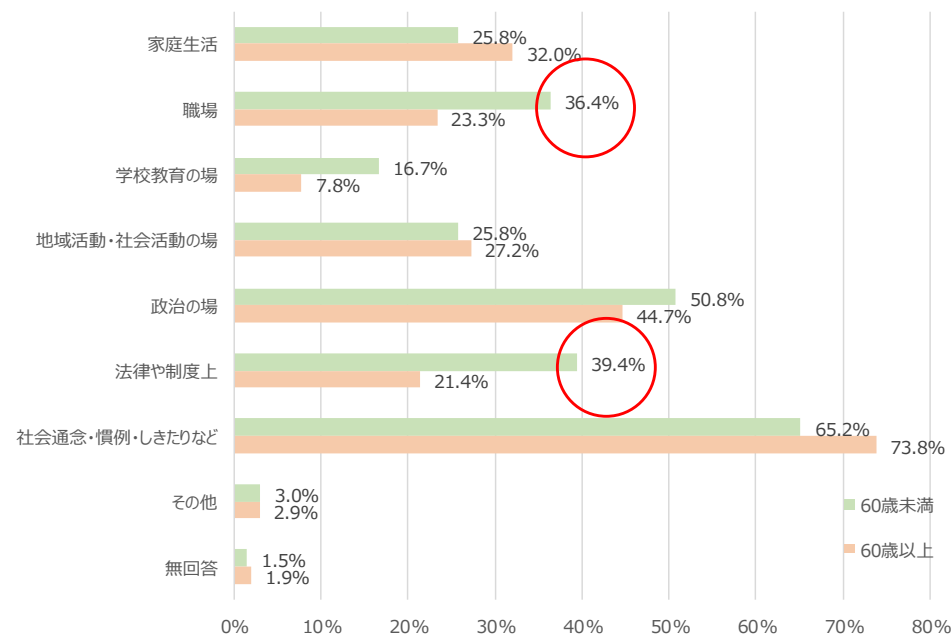
全体

- 平等ではないと感じる場面については、「社会通念・慣例・しきたりなど」(68.9%)との回答が最も多く、次いで、「政治の場」(48.1%)などとなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に、60歳未満においては、「法律や制度上」(39.4%)、「職場」(36.4%)と回答した割合が比較的高くなっており、様々な場面で平等ではないと感じることが多いことがうかがえる。

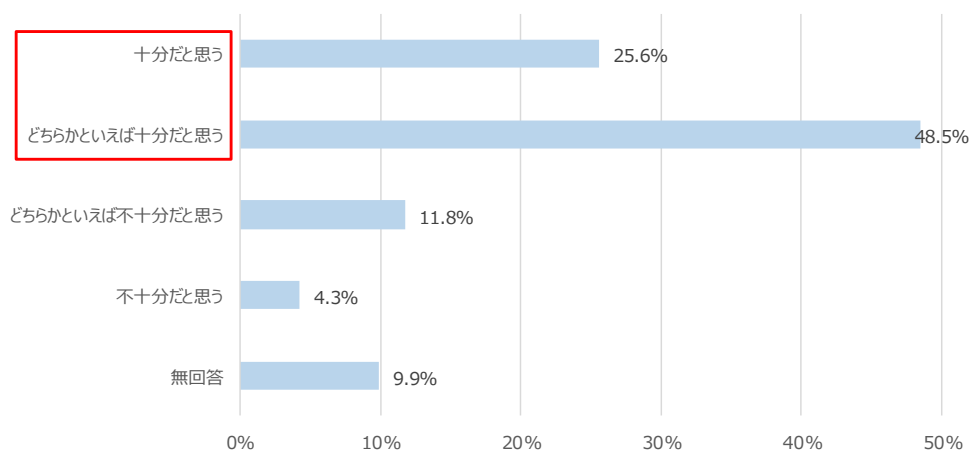


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問37 :うるま市では、コンビニエンスストアに設置されているマルチコピー機を操作して住民票などの各種証明書が取得できるサービスや、手続きの方法に関する質問をインターネットを通して24時間問い合わせできる自動応答の『AIチャットボット』を行っております。あなたは、うるま市の窓口サービスについて、十分だと思いますか。

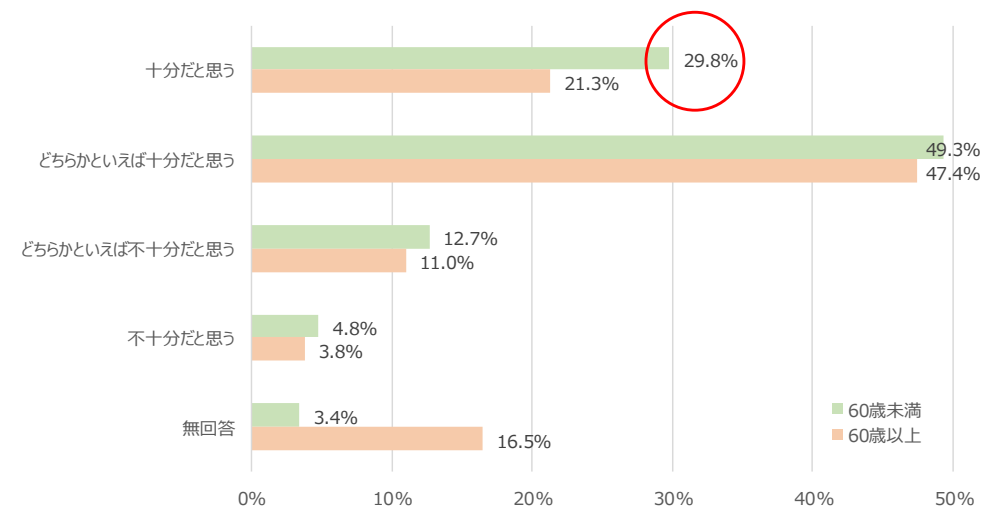
全体

■ うるま市の窓口サービスについて、十分だと思う(「十分だと思う」と「どちらかといえば十分だと思う」の合計)との回答は7割以上となっており、一定程度満足されていることがうかがえる。



年齢別：60歳未満／60歳以上

■ 特に、60歳未満においては、「十分だと思う」(29.8%)と回答した割合が比較的高くなっている。

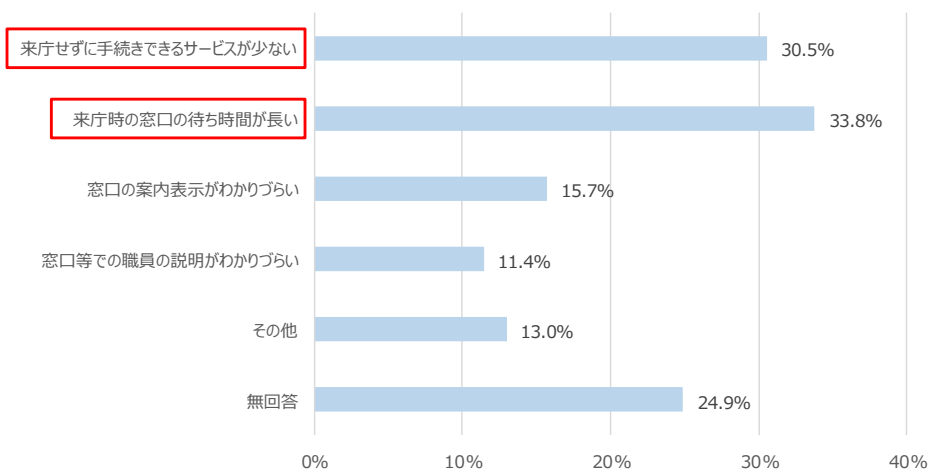


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問38 :うるま市の窓口サービスについて、改善した方が良くと思うことを教えてください。(複数回答可)

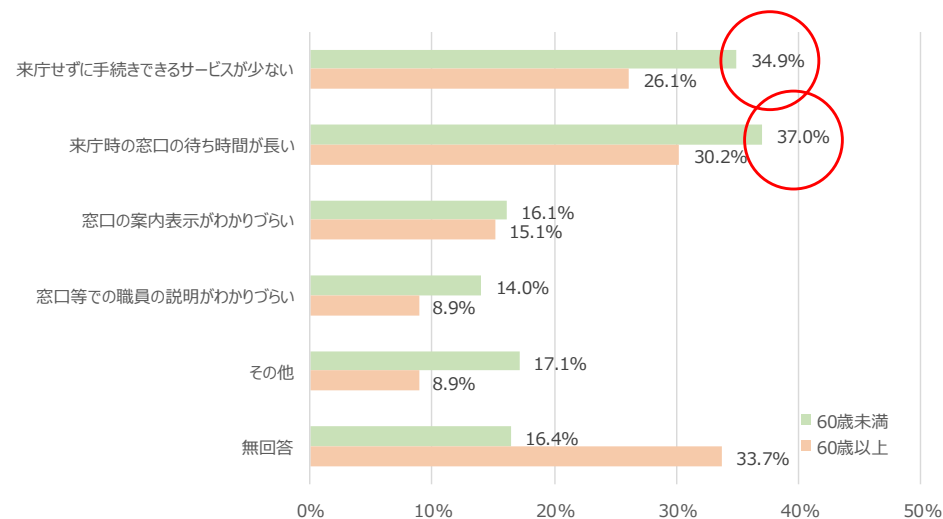
全体

- うるま市の窓口サービスについて、改善した方が良く思うことについては、「来庁時の窓口の待ち時間が長い」(33.8%)、「来庁せずに手続きできるサービスが少ない」(30.5%)との回答が多くなっている。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に、60歳未満において、「来庁時の窓口の待ち時間が長い」(37.0%)、「来庁せずに手続きできるサービスが少ない」(34.9%)と回答した割合が比較的高くなっている。

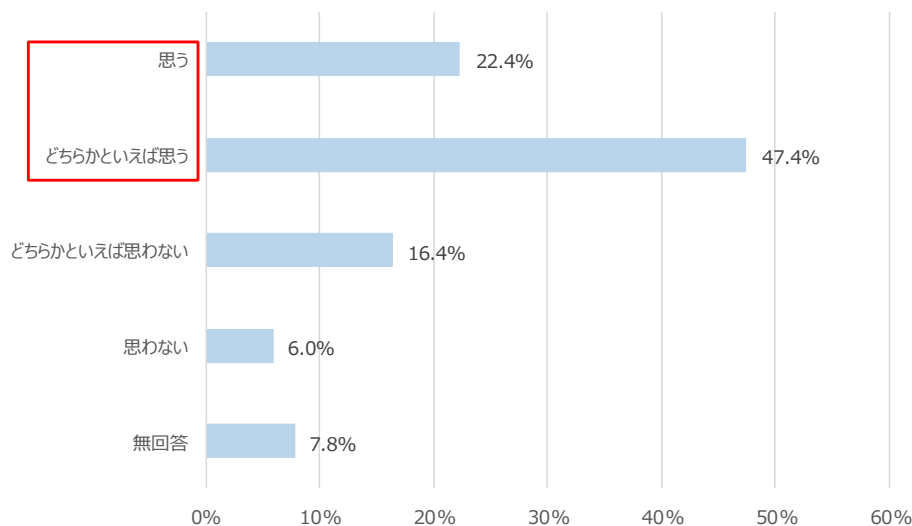


あなたの現状、あなたのお考えをお聞かせください

問39 : あなたは、市役所の職員が市民のニーズに誠意を持って対応していると思いますか。

全体

- 市民のニーズに誠意を持って対応していると思う(「思う」と「どちらかといえば思う」の合計)との回答は7割程度となっている一方で、思わない(「思わない」と「どちらかといえば思わない」の合計)との回答は2割程度となっており、更なる改善が必要であると考えられる。



年齢別：60歳未満／60歳以上

- 特に、60歳未満において、思わないと回答した割合が比較的高くなっており、世代に応じた市民ニーズの把握が必要であることがうかがえる。

